

マイストリー・日本株100

運用報告書(全体版)

第16期(決算日2017年8月29日)

作成対象期間(2016年8月30日～2017年8月29日)

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信/国内/株式
信託期間	2001年8月30日から無期限です。
運用方針	信託財産の中長期的な成長を目標に運用を行います。 主として国内の株式を実質的な主要投資対象とする投資信託証券に投資します。 投資信託証券への投資にあたっては、定性評価、定量評価等を勘案して選択した投資信託証券に分散投資を行うことを基本とします。 なお、組入投資信託証券については適宜見直しを行います。
主な投資対象	主として、有価証券に投資する投資信託証券を主要投資対象とします。
主な投資制限	投資信託証券への投資割合には制限を設けません。 株式および外貨建て資産への直接投資は行いません。 デリバティブの直接利用は行いません。
分配方針	毎決算時に、繰越分を含めた利子・配当収入と売買益(評価益を含みます。)等から基準価額水準等を勘案して分配します。留保益の運用については、元本部分と同一の運用を行います。

野村アセットマネジメント

東京都中央区日本橋1-12-1



サポートダイヤル 0120-753104
(受付時間) 営業日の午前9時～午後5時

ホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額			ベンチマーク		投資信託 組入比率	純資産額
	(分配落)	税込 分記	み 金騰落	中 率	期騰落		
	円	円	%		%	%	百万円
12期(2013年8月29日)	10,269	50	51.1	96.85	49.3	99.0	2,896
13期(2014年8月29日)	11,704	185	15.8	111.34	15.0	99.0	3,228
14期(2015年8月31日)	13,625	350	19.4	134.74	21.0	98.5	3,640
15期(2016年8月29日)	11,406	170	△15.0	111.97	△16.9	98.9	824
16期(2017年8月29日)	14,191	460	28.4	139.11	24.2	99.0	915

*基準価額の騰落率は分配金込み。

*「ベンチマーク」は、下記の基準配分比率（国内株式100%）に、「国内株式ベンチマーク」（＝東証株価指数（TOPIX））のリターンを掛け合わせたものとし、当社が'01年8月29日を100として指数化したものです。
*「東証株価指数（TOPIX）」は、東京証券取引所が公表する当該指数を、当社がファンドにおける組入資産の評価時点に合わせて計算を行いました。

資産クラス	資産クラス・ベンチマーク	基準配分比率
国内株式	東証株価指数（TOPIX）	95～100%程度

*ファンドが投資対象とする投資信託証券および当該投資信託証券への投資を通じて実質的に投資することを意識するファンドにおける資産クラスの基準配分比率（純資産に対する比率）です。詳細については、交付目論見書をご参照下さい。

*ファンドは、上記の基準配分比率に、月次の資産クラス・ベンチマーク・リターンを掛け合わせたものをベンチマークとします。

*「東証株価指数（TOPIX）」とは、東京証券取引所第一部に上場されている全ての銘柄の時価総額を指数化し、株価の変動を表わすものであり、昭和43年1月4日を基準時とし、その基準時の時価総額を100として昭和44年7月から株式会社東京証券取引所が公表しています。

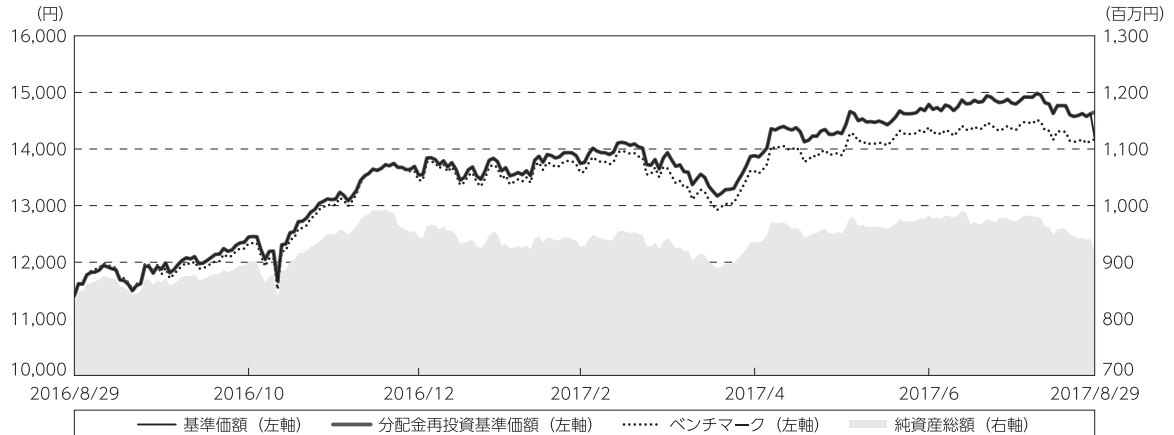
○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額	ベンチマーク		投 資 信 託 組 入 比	信 託 券 率
		騰 落 率	騰 落 率		
(期 首) 2016年 8月29日	円 11,406	% -	% -		% 98.9
8月末	11,613	1.8	114.13	1.9	97.8
9月末	11,987	5.1	116.78	4.3	99.2
10月末	12,446	9.1	121.05	8.1	99.1
11月末	13,106	14.9	127.67	14.0	98.8
12月末	13,543	18.7	132.01	17.9	99.1
2017年 1月末	13,780	20.8	134.21	19.9	98.9
2月末	13,745	20.5	133.36	19.1	99.0
3月末	13,808	21.1	132.81	18.6	98.5
4月末	13,882	21.7	133.59	19.3	98.6
5月末	14,298	25.4	136.72	22.1	99.3
6月末	14,788	29.7	141.19	26.1	99.1
7月末	14,812	29.9	140.95	25.9	98.6
(期 末) 2017年 8月29日	14,651	28.4	139.11	24.2	99.0

* 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

◎運用経過

○期中の基準価額等の推移



期首：11,406円

期末：14,191円 (既払分配金(税込み)：460円)

騰落率：28.4% (分配金再投資ベース)

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。作成期首(2016年8月29日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) ベンチマークは、基準配分比率(国内株式100%)に、「国内株式ベンチマーク」(＝東証株価指数(TOPIX))のリターンを掛け合わせたものです。ベンチマークは、作成期首(2016年8月29日)の値が基準価額と同一となるように計算しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

基準価額は、期首11,406円から期末には14,191円となりました。

国内株式が上昇したことなどが、主な値上がり要因となりました。

○投資環境

・国内株式

ECB(欧州中央銀行)による資産購入プログラムが段階的に縮小するとの懸念が高まったことやFOMC(米連邦公開市場委員会)において利上げが決定され今後も利上げペースが加速すると受け止められたことなどを背景に、為替が米ドルやユーロに対し円安基調で推移し企業業績への期待が高まったことや、概ね堅調な米国や欧州の経済指標の発表などを受けて堅調に推移し、当期間において国内株式は値上がりとなりました。

○当ファンドのポートフォリオ

・投資信託証券組入比率

高位組入れを維持することを基本とする投資方針に基づいて、期を通じて高位組入を概ね保ちました。

・指定投資信託証券（投資対象ファンド）の見直し

除外ファンド：

[アライアンス・バーンスタイン・日本バリュー株投信F]

追加ファンド：

[ノムラーT&D J Flag日本株F]

[SJAMバリュー日本株F]

[スパークス・厳選投資・日本株ファンドF]

・当期、投資比率を変更した主な組み入れファンド

ポートフォリオ全体のリスク特性がベンチマークからかい離しないようにすることを意識し、各ファンドの投資比率を決定しました。[スパークス・厳選投資・日本株ファンドF]などの組入比率を引き上げた一方、[リサーチ・アクティブ・オープンF]などの組入比率を引き下げました。

○当ファンドのベンチマークとの差異

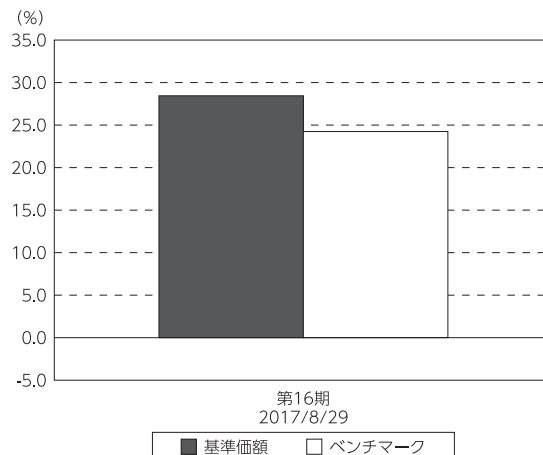
当期の基準価額の騰落率は+28.4%となり、ベンチマーク※の+24.2%を4.2ポイント上回りました。

※ベンチマークは国内株式のベンチマーク・リターンを100%として算出。

【主な差異要因】

- ・ [シュローダー日本ファンドF] の騰落率が、国内株式市場の平均を上回ったこと
- ・ [SMAM・ニューαファンドF] の騰落率が、国内株式市場の平均を上回ったこと

基準価額とベンチマークの対比（期別騰落率）



(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注) ベンチマークは、基準配分比率（国内株式100%）に、「国内株式ベンチマーク」（＝東証株価指数（TOPIX））のリターンを掛け合わせたものです。

◎分配金

収益分配については、分配原資の範囲内で、基準価額水準等を勘案して、分配を行いました。留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行います。

○分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり・税込み)

項 目	第16期
	2016年8月30日～ 2017年8月29日
当期分配金	460
(対基準価額比率)	3.140%
当期の収益	460
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	4,191

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

◎今後の運用方針

引き続き、以下のように、定性的に高く評価したファンドを中心にリスク分散を考慮して投資することで、多くの運用者の資産運用力を効率よく活用し、運用目標の達成を目指してまいります。

- (1) 各投資対象ファンドについて、ファンドの運用目標を中長期的に安定して達成する可能性を定性的に評価します。
- (2) 各投資対象ファンドのリスク特性(値動きに影響を与える特徴的な要因)を定量的に分析します。
- (3) 定性的に高く評価したファンドを中心に組み入れ、かつポートフォリオ全体としてのリスク特性がベンチマークと大きくかけ離れないよう、組入ファンドの投資比率の調整を行います。

引き続きご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2016年8月30日～2017年8月29日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	109	0.810	(a)信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(39)	(0.292)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
（ 販 売 会 社 ）	(66)	(0.486)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等
（ 受 託 会 社 ）	(4)	(0.032)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) そ の 他 費 用	0	0.003	(b)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 監 査 費 用 ）	(0)	(0.003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	109	0.813	
期中の平均基準価額は、13,484円です。			

*期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

*各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

*各項目の費用は、このファンドが組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）が支払った費用を含みません。

*各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2016年8月30日～2017年8月29日)

投資信託証券

銘 柄		買 付		売 付	
		口 数	金 額	口 数	金 額
国 内	ノムラ・ジャパン・オープンF	107	1,492	1,458	22,508
	リサーチ・アクティブ・オープンF	55	1,114	4,878	92,464
	キャピタル・インターナショナル・ジャパン・エクイティ・ファンド F	446	4,672	6,009	71,652
	ストラテジック・バリュウ・オープンF	1,919	23,725	6,536	85,862
	野村RAFI®日本株投信F	915	17,430	236	4,525
	アライアンス・パーンスタイン・日本バリュウ株投信F	32	476	1,800	30,789
	SMAM・ニューαファンドF	899	8,977	4,436	46,906
	シュローダー日本ファンドF	909	9,470	2,655	28,874
	スパークス・厳選投資・日本株ファンドF	7,712	79,084	549	6,258
	ノムラT&D J Flag日本株F	1,888	19,881	11	127
	SJAMバリュウ日本株F	7,571	78,836	181	1,943
合 計	22,453	245,163	28,749	391,913	

*金額は受け渡し代金。

*金額の単位未満は切り捨て。

*銘柄コード等の変更があった銘柄は、別銘柄として掲載しております。

○利害関係人との取引状況等

(2016年8月30日～2017年8月29日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$		うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$	
投資信託証券	百万円 245	百万円 245	% 100.0	百万円 391	百万円 391	% 100.0

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村信託銀行です。

○組入資産の明細

(2017年8月29日現在)

ファンド・オブ・ファンズが組入れた邦貨建ファンドの明細

銘柄	期首(前期末)	当 期 末		
	口 数	口 数	評 価 額	比 率
	口	口	千円	%
ノムラ・ジャパン・オープンF	1,874	523	9,142	1.0
リサーチ・アクティブ・オープンF	8,757	3,934	80,686	8.8
キャピタル・インターナショナル・ジャパン・エクイティ・ファンド F	12,469	6,906	85,371	9.3
ストラテジック・バリュアー・オープンF	13,777	9,160	125,336	13.7
野村RAFI [®] 日本株投信F	1,610	2,289	44,848	4.9
アライアンス・バーンスタイン・日本バリュアー株投信F	1,768	—	—	—
SMAM・ニューαファンドF	23,646	20,109	225,944	24.7
シュローダー日本ファンドF	14,459	12,713	146,695	16.0
スパークス・厳選投資・日本株ファンドF	—	7,163	84,401	9.2
ノムラT&D J Flag日本株F	—	1,877	23,961	2.6
SJAMバリュアー日本株F	—	7,390	79,265	8.7
合 計	78,360	72,064	905,654	99.0

*評価額の単位未満は切り捨て。

*比率は、純資産総額に対する評価額の比率。

*銘柄コード等の変更があった銘柄は、別銘柄として掲載しております。

○投資信託財産の構成

(2017年8月29日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
投資信託受益証券	905,654	95.5
コール・ローン等、その他	42,950	4.5
投資信託財産総額	948,604	100.0

*金額の単位未満は切り捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2017年8月29日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	948,604,699
コール・ローン等	42,950,585
投資信託受益証券(評価額)	905,654,114
(B) 負債	33,534,518
未払収益分配金	29,661,959
未払解約金	12,749
未払信託報酬	3,844,428
未払利息	65
その他未払費用	15,317
(C) 純資産総額(A-B)	915,070,181
元本	644,825,205
次期繰越損益金	270,244,976
(D) 受益権総口数	644,825,205口
1万口当たり基準価額(C/D)	14,191円

(注) 期首元本額は722,541,463円、期中追加設定元本額は72,043,776円、期中一部解約元本額は149,760,034円、1口当たり純資産額は1.4191円です。

○損益の状況 (2016年8月30日～2017年8月29日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	△ 6,049
支払利息	△ 6,049
(B) 有価証券売買損益	203,414,915
売買益	232,658,964
売買損	△ 29,244,049
(C) 信託報酬等	△ 7,590,669
(D) 当期損益金(A+B+C)	195,818,197
(E) 前期繰越損益金	△ 21,767,267
(F) 追加信託差損益金	125,856,005
(配当等相当額)	(104,098,617)
(売買損益相当額)	(21,757,388)
(G) 計(D+E+F)	299,906,935
(H) 収益分配金	△ 29,661,959
次期繰越損益金(G+H)	270,244,976
追加信託差損益金	125,856,005
(配当等相当額)	(104,098,617)
(売買損益相当額)	(21,757,388)
分配準備積立金	144,395,020
繰越損益金	△ 6,049

*損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

*損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

*損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 分配金の計算過程(2016年8月30日～2017年8月29日)は以下の通りです。

項 目	当 期
	2016年8月30日～ 2017年8月29日
a. 配当等収益(経費控除後)	0円
b. 有価証券売買等損益(経費控除後・繰越欠損金補填後)	85,072,976円
c. 信託約款に定める収益調整金	125,856,005円
d. 信託約款に定める分配準備積立金	88,984,003円
e. 分配対象収益(a+b+c+d)	299,912,984円
f. 分配対象収益(1万口当たり)	4,651円
g. 分配金	29,661,959円
h. 分配金(1万口当たり)	460円

○分配金のお知らせ

1万口当たり分配金（税込み）	460円
----------------	------

※分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合

分配金は全額普通分配金となります。

※分配前の基準価額が個別元本を上回り、分配後の基準価額が個別元本を下回る場合

分配金は個別元本を上回る部分が普通分配金、下回る部分が元本払戻金（特別分配金）となります。

※分配前の基準価額が個別元本と同額または下回る場合

分配金は全額元本払戻金（特別分配金）となります。

○お知らせ

該当事項はございません。

《指定投資信託証券の運用内容》

マイストーリー・日本株100に組み入れている各投資信託証券については、次頁以降にそれぞれ直前の作成期における運用内容を掲載しております。

	指定投資信託証券	ページ
国内株式投資型	ノムラ・ジャパン・オープンF	P 12
	リサーチ・アクティブ・オープンF	P 23
	ストラテジック・バリュー・オープンF	P 35
	野村RAFI [®] 日本株投信F	P 49
	ノムラーT&D J Flag日本株F	P 74
	シュローダー日本ファンドF	P 84
	SJAMバリュー日本株F	※
	SMAM・ニューαファンドF	P 95
	スパークス・厳選投資・日本株ファンドF	※
	キャピタル・インターナショナル・ジャパン・エクイティ・ファンド F	P 107

*当期末において組み入れているファンドについて運用内容の掲載をしております。

*※のファンドについては、当運用報告書作成時点において、開示できる情報はございません。

ノムラ・ジャパン・オープンF（適格機関投資家専用）

第16期(2016年3月1日～2017年2月27日)

○当ファンドの仕組み

商品分類	—	
信託期間	2001年8月28日以降、無期限とします。	
運用方針	信託財産の成長を目標に積極的な運用を行うことを基本とします。運用については、ボトムアップ・アプローチをベースとしたアクティブ運用を行います。わが国の株式への投資にあたっては、株価の割安性をベースに企業の収益性、成長性、安定性等を総合的に勘案して銘柄を選択し、投資を行うことを基本とします。	
主な投資対象	ノムラ・ジャパン・オープンF	ノムラ・ジャパン・オープン マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。
	ノムラ・ジャパン・オープン マザーファンド	わが国の株式を主要投資対象とします。
主な投資制限	ノムラ・ジャパン・オープンF	株式への実質投資割合には制限を設けません。
	ノムラ・ジャパン・オープン マザーファンド	株式への投資割合には制限を設けません。
分配方針	運用による収益は、期中に分配を行わず、信託終了時まで信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。	

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		ベンチマーク		株組入比率	株先物比率	純資産額
	騰落率	中期騰落率	TOPIX (東証株価指数)	中期騰落率			
	円	%		%	%	%	百万円
12期(2013年2月27日)	9,546	15.7	953.72	14.2	99.6	—	8,775
13期(2014年2月27日)	12,734	33.4	1,217.35	27.6	98.1	—	10,145
14期(2015年2月27日)	15,957	25.3	1,523.85	25.2	98.2	—	10,435
15期(2016年2月29日)	13,565	△15.0	1,297.85	△14.8	98.3	—	11,608
16期(2017年2月27日)	16,450	21.3	1,534.00	18.2	98.3	—	2,736

*当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

*株式先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		ベンチマーク		株組入比率	株先物比率
	騰落率	騰落率	TOPIX (東証株価指数)	騰落率		
(期首) 2016年2月29日	円	%		%	%	%
	13,565	—	1,297.85	—	98.3	—
3月末	14,246	5.0	1,347.20	3.8	97.6	—
4月末	14,263	5.1	1,340.55	3.3	98.0	—
5月末	14,668	8.1	1,379.80	6.3	97.8	—
6月末	13,279	△2.1	1,245.82	△4.0	98.3	—
7月末	14,119	4.1	1,322.74	1.9	98.6	—
8月末	13,876	2.3	1,329.54	2.4	98.8	—
9月末	13,901	2.5	1,322.78	1.9	98.0	—
10月末	14,631	7.9	1,393.02	7.3	101.4	—
11月末	15,416	13.6	1,469.43	13.2	99.7	—
12月末	16,004	18.0	1,518.61	17.0	98.6	—
2017年1月末	16,271	19.9	1,521.67	17.2	98.2	—
(期末) 2017年2月27日	16,450	21.3	1,534.00	18.2	98.3	—

*騰落率は期首比です。

*当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

*株式先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

◎当期中の運用経過と今後の運用方針

【基準価額の推移】

基準価額の騰落率は21.3%となり、ベンチマーク（TOPIX）の18.2%を3.1ポイント上回りました。期首は、原油価格に反転の兆しが見えたことなどから、国内株式市場は上昇しました。堅調な米国経済指標に加え、ECB（欧州中央銀行）が追加金融緩和を決定したことにより、世界的にリスク回避姿勢が弱まり、国内株式市場は上昇を続けました。6月に入ると、EU（欧州連合）離脱の是非を問う英国国民投票が近づくにつれて、世論調査などで日増しに離脱賛成派の占める割合が増加したことなどを受けて、世界的にリスク回避姿勢が強まり、急速に円高が進行したことなどから、国内株式市場は軟調に推移しました。残留の可能性が盛り返したことを受け、反発する局面もありましたが、最終的に離脱派が勝利したことで、一時的に為替が1ドル99円台を付けるなどリスク回避の動きが強まり、国内株式市場は急落しました。しかし、7月には参議院議員選挙での与党勝利を受けて、政府による大規模な景気対策への期待が高まったことなどから、市場は反発しました。9月には、日銀の金融政策決定会合において「イールドカーブ・コントロール（長短金利操作）」などが導入されたことから金融株を中心に上昇しましたが、FOMC（米連邦公開市場委員会）での米国の利上げ見送りによる円高進行などを受けて一進一退で推移しました。

11月に入り米大統領選挙において共和党のトランプ氏の当選が濃厚となるとリスク回避の動きが強まり、株式市場は一時大きく下落しましたが、トランプ氏の勝利宣言を受けて、財政拡大による景気押し上げ期待が高まったことなどから急反発しました。その後も、米国株が過去最高値を更新したことや、米国利上げ観測を背景とした円安の進行などが好感され、株式市場は上昇しました。2017年に入ると、トランプ氏の大統領就任前の記者会見において、米国の貿易赤字に関して日本を批判する発言があったことや、英国のEU（欧州連合）離脱が想定よりも内容が厳しいものになるとの見方が広がり、リスク回避の売り圧力が強まったことなどから下落しました。その後、米国大手企業の良好な決算発表を受け、米国株式市場が史上最高値を更新したことなどが好感され上昇して期末を迎えました。

当ファンドでは、業種配分効果では、値下がりした陸運業をベンチマークに比べて少なめに保有していたことがプラスに寄与し、相対的に値上がりが大きかった銀行業をベンチマークに比べて少なめに保有していたことがマイナスに寄与しました。銘柄選択効果ではスズキ、SCREENホールディングス、東京海上ホールディングスなどの銘柄がプラスに寄与する一方で、カシオ計算機、デイトップ、日本航空などの銘柄がマイナスに寄与しました。

【運用経過】

主要投資対象である【ノムラ・ジャパン・オープン マザーファンド】を、期を通じて高位に組み入れ、実質的な株式組入比率は期末に98.3%としました。

【今後の運用方針】

2016年は年初に日銀がマイナス金利を導入したにも関わらず、その後、円高・株安が進んだことや、6月に英国の国民投票でEU離脱派が勝利したことにより、先行き不透明感が高まりました。しかし、11月のトランプ氏の大統領選勝利をきっかけに、米国の公共投資拡大や減税への期待が高まり、世界的な資源高、金利上昇、株高、ドル高が進みました。

2017年においても世界経済は循環的な回復局面を迎えており、日本企業に関しては、円安や資源高など外部環境好転の恩恵を受取る輸出企業を中心に業績の底打ちが期待できます。一方で、欧州主要国で実施される大統領選挙の結果や、BREXIT（英国のEU離脱）に向けた交渉の具体化、トランプ氏の掲げる保護主義的な政策運営などの世界各国で起こる政治イベントが我が国の株式市場に与える影響は依然として不透明です。

当面は、世界の為替や金利を始めとする外部環境の方向感がつかみにくいことから、内需関連や外需関連などバランス良く組み入れていく方針です。銘柄選択においては、これまで相場変動が大きかった影響で適正価値以上に株価が下落して割安感が増した銘柄群の中から、新製品や独自のサービスなどで売上拡大やシェアアップが狙える銘柄を順次発掘して参ります。当ファンドでは引き続き、業界内で高いシェアを持ち、堅調な業績拡大が期待できる企業を割安と考えるタイミングで組み入れることで、TOPIXを上回る成果を達成していく方針です。

今後とも引き続きご愛顧賜りますよう、よろしく願い申し上げます。

○1口当たりの費用明細

(2016年3月1日～2017年2月27日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 135	% 0.932	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(113)	(0.781)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
（ 販 売 会 社 ）	(8)	(0.054)	口座内でのファンドの管理および事務手続き等
（ 受 託 会 社 ）	(14)	(0.097)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) 売 買 委 託 手 数 料	20	0.135	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（ 株 式 ）	(20)	(0.135)	
(c) そ の 他 費 用	0	0.003	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 監 査 費 用 ）	(0)	(0.003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	155	1.070	
期中の平均基準価額は、14,519円です。			

* 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

* 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

* 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

* 各比率は1口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2016年3月1日～2017年2月27日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
ノムラ・ジャパン・オープン マザーファンド	千口 374,756	千円 499,100	千口 7,546,122	千円 10,343,300

* 単位未満は切り捨て。

○株式売買比率

(2016年3月1日～2017年2月27日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期	
	ノムラ・ジャパン・オープン マザーファンド	
(a) 期中の株式売買金額	129,032,175千円	
(b) 期中の平均組入株式時価総額	63,215,335千円	
(c) 売買高比率 (a) / (b)	2.04	

* (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2016年3月1日～2017年2月27日)

利害関係人との取引状況

<ノムラ・ジャパン・オープンF (適格機関投資家専用) >

区 分	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	%	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$	%
預金	百万円 654	百万円 654	100.0	百万円 679	百万円 679	100.0

<ノムラ・ジャパン・オープン マザーファンド>

区 分	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	%	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$	%
株式	百万円 57,123	百万円 3,810	6.7	百万円 71,908	百万円 2,054	2.9
預金	15,856	15,856	100.0	16,127	16,127	100.0

平均保有割合 12.3%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該子ファンドのマザーファンド所有口数の割合。

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	11,632千円
うち利害関係人への支払額 (B)	600千円
(B) / (A)	5.2%

* 売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村證券株式会社、野村信託銀行です。

○組入資産の明細

(2017年2月27日現在)

親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
ノムラ・ジャパン・オープン マザーファンド	千口 8,892,022	千口 1,720,656	千円 2,731,198

*口数・評価額の単位未満は切り捨て。

親投資信託における組入資産の明細につきましては、後述の親投資信託の「運用報告書」をご参照ください。

○投資信託財産の構成

(2017年2月27日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
ノムラ・ジャパン・オープン マザーファンド	千円 2,731,198	% 98.4
コール・ローン等、その他	43,556	1.6
投資信託財産総額	2,774,754	100.0

*金額の単位未満は切り捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2017年2月27日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	2,774,754,607
コール・ローン等	28,255,959
ノムラ・ジャパン・オープン マザーファンド(評価額)	2,731,198,648
未収入金	15,300,000
(B) 負債	38,276,309
未払解約金	17,181,400
未払信託報酬	21,022,033
未払利息	28
その他未払費用	72,848
(C) 純資産総額(A-B)	2,736,478,298
元本	1,663,560,000
次期繰越損益金	1,072,918,298
(D) 受益権総口数	166,356口
1口当たり基準価額(C/D)	16,450円

(注) 期首元本額は8,558,110,000円、期中追加設定元本額は466,940,000円、期中一部解約元本額は7,361,490,000円、1口当たり純資産額は16,450円です。

○損益の状況 (2016年3月1日～2017年2月27日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	△ 5,879
支払利息	△ 5,879
(B) 有価証券売買損益	541,554,889
売買益	863,239,959
売買損	△ 321,685,070
(C) 信託報酬等	△ 74,477,596
(D) 当期損益金(A+B+C)	467,071,414
(E) 前期繰越損益金	△ 102,364,866
(F) 追加信託差損益金	708,211,750
(配当等相当額)	(1,277,184,925)
(売買損益相当額)	(△ 568,973,175)
(G) 計(D+E+F)	1,072,918,298
次期繰越損益金(G)	1,072,918,298
追加信託差損益金	708,211,750
(配当等相当額)	(1,278,514,167)
(売買損益相当額)	(△ 570,302,417)
分配準備積立金	387,912,305
繰越損益金	△ 23,205,757

*損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

*損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

*損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

○お知らせ

該当事項はございません。

ノムラ・ジャパン・オープン マザーファンド

第16期(計算期間：2016年3月1日～2017年2月27日)

◎当期中の運用経過と今後の運用方針

【運用経過】

- (1) 株式組入比率は期を通じて高位を維持し、期末に98.5%としました。
- (2) 特定の分野・事業領域で高い市場シェアを持つなど競争力や経営力が高く、中長期的に堅調な業績拡大が期待できる企業に着目し、主にPER(株価収益率)などのバリュエーション指標に基づき、中長期で割安と思われる銘柄に投資しました。期末において、化学、ガラス・土石製品、サービス業などの業種をベンチマーク構成以上の投資割合とし、電気機器、銀行業、医薬品などをベンチマーク構成以下としました。また、期末の組入上位銘柄は日本電信電話、スズキ、いすゞ自動車などとなりました。
- (3) 基準価額は、期首13,029円が期末15,873円となりました。騰落率は21.8%となり、ベンチマーク(TOPIX)の18.2%を3.6ポイント上回りました。

【今後の運用方針】

2016年は年初に日銀がマイナス金利を導入したにも関わらず、その後、円高・株安が進んだことや、6月に英国の国民投票でEU離脱派が勝利したことにより、先行き不透明感が高まりました。しかし、11月のトランプ氏の大統領選勝利をきっかけに、米国の公共投資拡大や減税への期待が高まり、世界的な資源高、金利上昇、株高、ドル高が進みました。

2017年においても世界経済は循環的な回復局面を迎えており、日本企業に関しては、円安や資源高など外部環境好転の恩恵を受取る輸出企業を中心に業績の底打ちが期待できます。一方で、欧州主要国で実施される大統領選挙の結果や、BREXIT(英国のEU離脱)に向けた交渉の具体化、トランプ氏の掲げる保護主義的な政策運営などの世界各国で起こる政治イベントが我が国の株式市場に与える影響は依然として不透明です。

当面は、世界の為替や金利を始めとする外部環境の方向感がつかみにくいことから、内需関連や外需関連などバランス良く組み入れていく方針です。銘柄選択においては、これまで相場変動が大きかった影響で適正価値以上に株価が下落して割安感が増した銘柄群の中から、新製品や独自のサービスなどで売上拡大やシェアアップが狙える銘柄を順次発掘して参ります。当ファンドでは引き続き、業界内で高いシェアを持ち、堅調な業績拡大が期待できる企業を割安と考えるタイミングで組み入れることで、TOPIXを上回る成果を達成していく方針です。

今後とも引き続きご愛顧賜りますよう、よろしく願い申し上げます。

○1万口当たりの費用明細

(2016年3月1日～2017年2月27日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	20 (20)	0.141 (0.141)	(a) 売買委託手数料=期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
合 計	20	0.141	
期中の平均基準価額は、13,991円です。			

*各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

*各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2016年3月1日～2017年2月27日)

株式

国 内	上場	買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
		千株	千円	千株	千円
		45,431	57,123,432	48,663	71,908,743
		(△ 711)	()		

*金額は受け渡し代金。

*単位未満は切り捨て。

* () 内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

(2016年3月1日～2017年2月27日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	129,032,175千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	63,215,335千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	2.04

*(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2016年3月1日～2017年2月27日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	%	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$	%
株式	百万円 57,123	百万円 3,810	6.7	百万円 71,908	百万円 2,054	2.9
預金	15,856	15,856	100.0	16,127	16,127	100.0

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	91,269千円
うち利害関係人への支払額 (B)	5,075千円
(B) / (A)	5.6%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村証券株式会社、野村信託銀行です。

○組入資産の明細

(2017年2月27日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
建設業 (6.1%)				
長谷工コーポレーション	1,510.8	1,244.3	1,653,674	
大東建託	49.2	—	—	
大和ハウス工業	448	413.2	1,282,572	
九電工	—	255.7	723,375	
食料品 (2.9%)				
明治ホールディングス	123.9	—	—	
アサヒグループホールディングス	—	433.7	1,746,076	
日本たばこ産業	291.9	—	—	
繊維製品 (1.8%)				
東レ	—	1,117	1,111,415	
化学 (10.4%)				
信越化学工業	—	125.1	1,195,956	
大陽日酸	—	472.7	654,689	
日本触媒	111.2	95.9	701,988	
三井化学	2,807	1,209	686,712	
ダイセル	—	571	776,560	
日本ゼオン	—	334	416,164	
花王	—	199.8	1,154,844	
日本ペイントホールディングス	493.5	—	—	
ポーラ・オルビスホールディングス	—	64.3	702,156	
小林製薬	79.2	—	—	
医薬品 (1.8%)				
アステラス製薬	—	724.5	1,103,413	
科研製薬	78.3	—	—	
小野薬品工業	40.4	—	—	
参天製薬	547.3	—	—	
石油・石炭製品 (1.8%)				
JXホールディングス	—	2,080.8	1,091,587	
ガラス・土石製品 (4.6%)				
日本碍子	582	818	1,977,924	
ニチハ	—	241.5	770,385	
鉄鋼 (0.7%)				
神戸製鋼所	—	377.3	404,088	
山陽特殊製鋼	251	—	—	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
非鉄金属 (3.0%)				
日本軽金属ホールディングス	—	1,496.4	415,999	
DOWAホールディングス	—	807	727,107	
古河機械金属	2,186	2,933	677,523	
金属製品 (1.1%)				
三和ホールディングス	1,086.1	635.3	667,065	
機械 (8.5%)				
オーエスジー	—	181.3	428,230	
ディスコ	68.3	—	—	
島精機製作所	—	175.5	652,860	
SMC	53.1	35.3	1,128,541	
ダイキン工業	215	173.5	1,837,365	
椿本チエイン	194	—	—	
ダイフク	458.6	—	—	
タダノ	—	257.4	367,052	
T P R	247.7	187	707,795	
電気機器 (5.4%)				
ミネベアミツミ	—	287.6	386,822	
日立製作所	—	1,748	1,078,341	
三菱電機	1,216	—	—	
ルネサスエレクトロニクス	549	238.4	220,043	
横河電機	835.8	—	—	
カシオ計算機	719.1	—	—	
村田製作所	48.1	—	—	
小糸製作所	79	136.1	786,658	
S C R E E Nホールディングス	—	105.2	795,312	
輸送用機器 (10.4%)				
日産自動車	—	740.6	818,363	
いすゞ自動車	1,568.4	1,627.5	2,424,975	
トヨタ自動車	540	86.3	552,837	
新明和工業	831	—	—	
アイシン精機	159	—	—	
スズキ	796.5	556.9	2,454,258	
精密機器 (0.7%)				
ナカニシ	65.3	—	—	

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
HOYA	373.6	—	—
朝日インテック	195	96.2	430,976
その他製品 (—%)			
タカラトミー	527.6	—	—
電気・ガス業 (1.9%)			
九州電力	935.6	—	—
電源開発	277.6	267.8	701,368
メタウォーター	210.7	154.2	438,544
陸運業 (1.3%)			
東京急行電鉄	1,243	—	—
日立物流	—	346.7	800,877
空運業 (2.5%)			
日本航空	394.1	417.1	1,530,757
倉庫・運輸関連業 (—%)			
近鉄エクスプレス	326	—	—
情報・通信業 (10.9%)			
日本オラクル	187	113.5	745,695
大塚商会	220	178.7	1,032,886
日本テレビホールディングス	330.8	382	768,202
日本電信電話	565.9	522.4	2,501,251
ソフトバンクグループ	262.6	182.1	1,528,365
卸売業 (3.3%)			
伊藤忠商事	1,198	802.2	1,303,976
丸紅	1,962	—	—
PAL TAC	357.6	212	666,740
トラスコ中山	145.9	—	—
小売業 (2.3%)			
MonotaRO	217.6	—	—

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
ツルハホールディングス	85.5	—	—
ドンキホーテホールディングス	260.9	109.7	433,863
サイゼリヤ	267.9	—	—
ニトリホールディングス	92.7	75.3	976,641
銀行業 (3.0%)			
三菱UFJフィナンシャル・グループ	2,970.1	2,445.1	1,806,684
保険業 (4.7%)			
ソニーフィナンシャルホールディングス	—	494.2	976,045
東京海上ホールディングス	275.6	384.8	1,880,132
その他金融業 (3.2%)			
アコム	2,058.9	—	—
日立キャピタル	—	364.8	1,059,379
オリックス	790	—	—
三菱UFJリース	—	1,427.5	889,332
不動産業 (0.5%)			
スターツコーポレーション	262.8	114.4	279,021
サービス業 (7.2%)			
総合警備保障	—	174	738,630
ディップ	—	351.5	793,687
楽天	1,391.5	—	—
リクルートホールディングス	—	414	2,256,300
ベルシステム24ホールディングス	—	556.3	522,365
合 計	株数・金額 37,716	33,772	60,342,451
	銘柄数<比率>	63	61<98.5%>

*各銘柄の業種分類は、期首、期末の各時点での分類に基づいています。

*銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

*評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

*評価額の単位未満は切り捨て。

○投資信託財産の構成

(2017年2月27日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	60,342,451	98.4
コール・ローン等、その他	981,793	1.6
投資信託財産総額	61,324,244	100.0

*金額の単位未満は切り捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2017年2月27日現在)

項目	当期末
(A) 資産	61,324,244,493 円
コール・ローン等	715,846,282
株式(評価額)	60,342,451,970
未収入金	202,296,941
未収配当金	63,649,300
(B) 負債	37,000,722
未払解約金	37,000,000
未払利息	722
(C) 純資産総額(A-B)	61,287,243,771
元本	38,611,742,533
次期繰越損益金	22,675,501,238
(D) 受益権総口数	38,611,742,533口
1万口当たり基準価額(C/D)	15,873円

(注) 期首元本額は50,052,681,837円、期中追加設定元本額は2,002,696,193円、期中一部解約元本額は13,443,635,497円、1口当たり純資産額は1.5873円です。

(注) 当マザーファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額

- ・ノムラ・ジャパン・オープン 24,069,949,600円
- ・野村国内株式アクティブオープン(確定拠出年金向け) 5,373,509,238円
- ・ノムラ・ジャパン・オープン(確定拠出年金向け) 3,217,532,459円
- ・野村DC日本株式アクティブファンド 2,004,682,313円
- ・ノムラ・グローバル・オールスターズ 1,727,243,903円
- ・ノムラ・ジャパン・オープンF(適格機関投資家専用) 1,720,656,869円
- ・ノムラ・ジャパン・オープン(野村SMA向け) 498,168,151円

○損益の状況 (2016年3月1日～2017年2月27日)

項目	当期
(A) 配当等収益	1,315,914,208 円
受取配当金	1,313,303,675
受取利息	13,402
その他収益金	3,079,558
支払利息	△ 482,427
(B) 有価証券売買損益	10,910,471,406
売買益	15,302,899,741
売買損	△ 4,392,428,335
(C) 当期損益金(A+B)	12,226,385,614
(D) 前期繰越損益金	15,163,376,320
(E) 追加信託差損益金	743,003,807
(F) 解約差損益金	△ 5,457,264,503
(G) 計(C+D+E+F)	22,675,501,238
次期繰越損益金(G)	22,675,501,238

*損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

*損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

*損益の状況の中で(F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

○お知らせ

該当事項はございません。

リサーチ・アクティブ・オープンF (適格機関投資家専用)

第16期 (2015年10月31日～2016年10月31日)

○当ファンドの仕組み

商品分類	—	
信託期間	2001年8月28日以降、無期限とします。	
運用方針	リサーチ・アクティブ・オープン マザーファンド受益証券を主要投資対象とし、信託財産の中・長期的な成長を目標に積極的な運用を行うことを基本とします。株式への投資にあたっては、厳選した業績成長企業群に中・長期的な視野から投資します。	
主な投資対象	リサーチ・アクティブ・オープンF	リサーチ・アクティブ・オープン マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。
	リサーチ・アクティブ・オープン マザーファンド	わが国の株式を主要投資対象とします。
主な投資制限	リサーチ・アクティブ・オープンF	株式への実質投資割合には制限を設けません。
	リサーチ・アクティブ・オープン マザーファンド	株式への投資割合には制限を設けません。
分配方針	運用による収益は、期中に分配を行わず、信託終了時まで信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。	

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		ベンチマーク		株式組入比率	株式先物比率	純資産総額
	騰落	率	T O P I X (東証株価指数)	騰落率			
	円	%		%	%	%	百万円
12期(2012年10月30日)	8,825	1.8	733.46	△4.0	97.2	—	7,032
13期(2013年10月30日)	14,789	67.6	1,204.50	64.2	98.0	—	21,042
14期(2014年10月30日)	16,256	9.9	1,278.90	6.2	97.4	—	35,163
15期(2015年10月30日)	19,297	18.7	1,558.20	21.8	97.6	—	46,668
16期(2016年10月31日)	17,826	△7.6	1,393.02	△10.6	97.5	—	50,864

*当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

*株式先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		ベンチマーク		株式組入比率	株式先物比率
	騰落	率	T O P I X (東証株価指数)	騰落率		
(期首) 2015年10月30日	円	%		%	%	%
11月末	19,813	2.7	1,580.25	1.4	98.0	—
12月末	19,415	0.6	1,547.30	△0.7	98.1	—
2016年1月末	17,800	△7.8	1,432.07	△8.1	98.1	—
2月末	16,288	△15.6	1,297.85	△16.7	97.8	—
3月末	17,494	△9.3	1,347.20	△13.5	97.8	—
4月末	17,423	△9.7	1,340.55	△14.0	97.1	—
5月末	18,198	△5.7	1,379.80	△11.4	97.2	—
6月末	16,665	△13.6	1,245.82	△20.0	97.4	—
7月末	17,239	△10.7	1,322.74	△15.1	97.4	—
8月末	16,983	△12.0	1,329.54	△14.7	98.0	—
9月末	16,981	△12.0	1,322.78	△15.1	97.5	—
(期末) 2016年10月31日	17,826	△7.6	1,393.02	△10.6	97.5	—

*騰落率は期首比です。

*当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

*株式先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

◎当期中の運用経過と今後の運用方針

【基準価額の推移】

2015年の年末は、ECB（欧州中央銀行）理事会が決定した追加金融緩和策が市場の期待を下回ったことで投資家心理が悪化したことに加え、外国為替市場で円高ドル安が進行したため、製造業をはじめ幅広い銘柄が売られる展開となりました。

株式市場の軟調な展開は2016年に突入してからも続き、中東、北朝鮮などでの地政学的リスクが高まったことでリスク回避の動きが強まりました。1月末に日銀が決定したマイナス金利政策により株式などのリスク資産に運用資金が向かうとの期待が広がり株価は一時的に上昇しましたが、マイナス金利導入の影響による金融機関の利益減少懸念が意識されたことに加え、欧州大型金融機関の信用不安の報道などがリスク回避の動きに拍車をかけ、日本株式市場は再び調整する局面を迎えました。

2月以降は年初から続いていた円高ドル安の動きが一巡したことで企業業績への不安が遠のいたことや原油などの資源価格が上昇したため、日本株式市場は上昇基調に転じましたが、6月に英国の国民投票でEU離脱が決定したことを受け、グローバルでリスクを回避する動きが強まり日本株式市場も下落しました。

7月以降は企業の第一四半期決算の発表が本格化するなか、これまで円高ドル安の悪影響が懸念され株価が低迷していた輸出関連企業が買われる一方で、相対的に株価が堅調であった内需関連銘柄が売り込まれる動きが顕著になりました。ただ、株式市場全体としては狭いレンジ内で一進一退を繰り返す展開が続きました。

【運用経過】

主要投資対象である<リサーチ・アクティブ・オープン マザーファンド>を、期を通じて高位に組み入れ、実質的な株式組入比率は期末に97.5%としました。

【今後の運用方針】

大・中型株を中心に、電気機器、機械、医薬品、鉱業、サービス業などグローバルに成長が期待できる業種に重点を置いた業種配分を継続します。さらに、今後の景気や為替動向によっては、輸出関連の優良成長株や市況関連株などにも幅広く注意を向けていく考えです。引き続きROE（株主資本税引利益率）を高める経営を行っている企業に焦点を当てて中長期の視点で銘柄を選択していきます。

○1口当たりの費用明細

(2015年10月31日～2016年10月31日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 124	% 0.698	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(95)	(0.536)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
（ 販 売 会 社 ）	(10)	(0.054)	口座内でのファンドの管理および事務手続き等
（ 受 託 会 社 ）	(19)	(0.108)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) 売 買 委 託 手 数 料	21	0.119	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（ 株 式 ）	(21)	(0.119)	
(c) そ の 他 費 用	1	0.003	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 監 査 費 用 ）	(1)	(0.003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	146	0.820	
期中の平均基準価額は、17,799円です。			

- * 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
 * 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
 * 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。
 * 各比率は1口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2015年10月31日～2016年10月31日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
リサーチ・アクティブ・オープン マザーファンド	千口 11,874,024	千円 19,056,000	千口 7,094,752	千円 11,541,000

* 単位未満は切り捨て。

○株式売買比率

(2015年10月31日～2016年10月31日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期	
	リサーチ・アクティブ・オープン マザーファンド	
(a) 期中の株式売買金額	106,806,725千円	
(b) 期中の平均組入株式時価総額	66,460,146千円	
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.60	

* (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2015年10月31日～2016年10月31日)

利害関係人との取引状況

<リサーチ・アクティブ・オープンF (適格機関投資家専用) >
該当事項はございません。

<リサーチ・アクティブ・オープン マザーファンド>

区 分	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$		うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$	
株式	百万円 56,753	百万円 2,444	% 4.3	百万円 50,053	百万円 3,208	% 6.4

平均保有割合 70.7%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該子ファンドのマザーファンド所有口数の割合。

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	56,843千円
うち利害関係人への支払額 (B)	3,363千円
(B) / (A)	5.9%

* 売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村證券株式会社です。

○組入資産の明細

(2016年10月31日現在)

親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
リサーチ・アクティブ・オープン マザーファンド	千口 26,720,206	千口 31,499,478	千円 51,000,805

*口数・評価額の単位未満は切り捨て。

親投資信託における組入資産の明細につきましては、後述の親投資信託の「運用報告書」をご参照ください。

○投資信託財産の構成

(2016年10月31日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
リサーチ・アクティブ・オープン マザーファンド	千円 51,000,805	% 98.3
コール・ローン等、その他	889,940	1.7
投資信託財産総額	51,890,745	100.0

*金額の単位未満は切り捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2016年10月31日現在)

項目	当期末
	円
(A) 資産	51,890,745,840
コール・ローン等	272,640,512
リサーチ・アクティブ・オープン マザーファンド(評価額)	51,000,805,328
未収入金	617,300,000
(B) 負債	1,026,406,035
未払解約金	853,214,922
未払信託報酬	172,388,858
未払利息	512
その他未払費用	801,743
(C) 純資産総額(A-B)	50,864,339,805
元本	28,533,340,000
次期繰越損益金	22,330,999,805
(D) 受益権総口数	2,853,334口
1口当たり基準価額(C/D)	17,826円

(注) 期首元本額は24,184,910,000円、期中追加設定元本額は12,997,260,000円、期中一部解約元本額は8,648,830,000円、1口当たり純資産額は17,826円です。

○損益の状況 (2015年10月31日～2016年10月31日)

項目	当期
	円
(A) 配当等収益	△ 58,744
受取利息	27,135
支払利息	△ 85,879
(B) 有価証券売買損益	△ 2,051,082,273
売買益	986,883,021
売買損	△ 3,037,965,294
(C) 信託報酬等	△ 335,219,010
(D) 当期繰越損益金(A+B+C)	△ 2,386,360,027
(E) 前期繰越損益金	6,832,320,404
(F) 追加信託差損益金	17,885,039,428
(配当等相当額)	(23,832,124,680)
(売買損益相当額)	(△ 5,947,085,252)
(G) 計(D+E+F)	22,330,999,805
次期繰越損益金(G)	22,330,999,805
追加信託差損益金	17,885,039,428
(配当等相当額)	(23,870,360,856)
(売買損益相当額)	(△ 5,985,321,428)
分配準備積立金	7,356,576,899
繰越損益金	△ 2,910,616,522

*損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

*損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

*損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

○お知らせ

該当事項はございません。

リサーチ・アクティブ・オープン マザーファンド

第16期（計算期間：2015年10月31日～2016年10月31日）

◎当期中の運用経過と今後の運用方針

【運用経過】

- (1) 株式組入比率は、期を通じて概ね97～98%台を維持し、期末は97.3%としました。
- (2) 大・中型株を中心に、企業の成長力や競争力評価を重視し、ROE（株主資本税引利益率：以下「ROE」）の改善が見込め、財務体質も良好な銘柄を選択しました。期を通して資金は流入傾向となり、買付け中心の運用となりました。資金の流出入への対応を図りながら業績動向を検討し、電気機器、輸送用機器、陸運業、小売業、空運業など幅広い業種で一部銘柄の入れ替えを行いました。期中には、成長分野に投資をしているため短期の業績は低調にとどまるものの、車載ビジネスの成長ポテンシャルなどを踏まえ中期で利益成長が可能と判断した電気機器の銘柄を買付けました。また、これまで原油価格が低迷していたことや急激な円高が利益成長の足かせとなっていたものの、今後は大型LNG（液化天然ガス）施設の生産が開始することなどから高い利益成長が期待できると判断した鉱業の銘柄も買付けました。一方、中長期で高い利益水準を維持できると考えていますが、今後、大規模修繕費が計上されるため一旦利益水準が低下すると判断した陸運業の銘柄を売却しました。また、相対的に堅調に上昇したサービス業の銘柄も売却しました。期末の銘柄数は57銘柄（期初比で3銘柄減少）としました。
期末では、電気機器、機械、医薬品、鉱業、サービス業など成長分野を持ち、競争力に優れ、中期的に成長が期待できる業種をベンチマーク（TOPIX）より多めの投資割合に、銀行業、陸運業、電気・ガス業、卸売業、その他金融業など中期的な成長力が低いとみられる業種を少なめの投資割合にしています。
- (3) 基準価額は、期首17,431円から期末16,191円に1,240円の値下がりとなりました。今期の基準価額の騰落率は-7.1%となり、ベンチマークの-10.6%を3.5%上回りました。

【今後の運用方針】

ROEを高める経営を行っている企業に焦点を当てて銘柄を選択する方針です。また、国際競争力や製品開発力、販売力などの企業体質に強みを持つ企業、財務体質の優れている企業などをファンドの中核にしていく考えもファンド設定時から一貫したものであり、変更はありません。

○1万口当たりの費用明細

(2015年10月31日～2016年10月31日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	円 19 (19)	% 0.118 (0.118)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
合 計	19	0.118	
期中の平均基準価額は、16,115円です。			

*各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

*各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2015年10月31日～2016年10月31日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国	上場	千株	千円	千株	千円
内		33,299 (712)	56,753,349 (-)	32,189	50,053,375

*金額は受け渡し代金。

*単位未満は切り捨て。

*（ ）内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

(2015年10月31日～2016年10月31日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	106,806,725千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	66,460,146千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.60

* (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2015年10月31日～2016年10月31日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$ %	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$ %

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	80,466千円
うち利害関係人への支払額 (B)	4,779千円
(B) / (A)	5.9%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村證券株式会社です。

○組入資産の明細

(2016年10月31日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
水産・農林業 (1.1%)				
日本水産	—	1,482.6	748.713	
鉱業 (1.8%)				
国際石油開発帝石	—	1,266	1,247,769	
建設業 (3.3%)				
長谷工コーポレーション	566.9	949.3	971,133	
鹿島建設	2,962	—	—	
大和ハウス工業	—	440.8	1,272,148	
食料品 (3.5%)				
カルビー	99.4	—	—	
明治ホールディングス	171.8	151	1,582,480	
日本たばこ産業	251.9	213.4	852,319	
化学 (7.1%)				
三井化学	2,622	2,467	1,277,906	
三菱ケミカルホールディングス	1,146.7	—	—	
花王	329.8	265.2	1,433,406	
関西ペイント	178.4	—	—	
ライオン	371	480	825,120	
日東電工	66.9	132.9	973,625	
ユニ・チャーム	239.4	154.2	385,268	
医薬品 (6.7%)				
塩野義製薬	291.9	248.8	1,288,286	
中外製薬	185.4	228.3	817,314	
小野薬品工業	77.7	348.3	928,916	
参天製薬	399.9	289.7	444,399	
ベプチドリーム	—	204.9	1,110,558	
ゴム製品 (0.6%)				
ブリヂストン	218.6	103.6	405,594	
ガラス・土石製品 (1.0%)				
日本碍子	—	366.6	706,804	
日本特殊陶業	188.6	—	—	
鉄鋼 (0.9%)				
日立金属	—	444.1	582,659	
非鉄金属 (—%)				
住友金属鉱山	375	—	—	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
機械 (12.4%)				
SMC	37.4	41.1	1,253,139	
小松製作所	306.7	541.8	1,269,437	
クボタ	609	552.9	936,889	
ダイキン工業	216.2	216.6	2,183,328	
マキタ	129.3	159.8	1,161,746	
三菱重工業	3,236	3,791	1,703,675	
電気機器 (22.2%)				
ミネベア	692	—	—	
日立製作所	1,937	2,856	1,597,075	
三菱電機	955	1,693.9	2,409,572	
日本電産	87.3	96.5	981,405	
日本電気	4,295	—	—	
パナソニック	—	1,609.1	1,765,182	
ソニー	625.2	972.9	3,269,916	
キーエンス	30.6	23.7	1,826,322	
シスメックス	76.3	86.8	632,772	
ファナック	39	34.9	686,832	
浜松ホトニクス	—	218.7	695,466	
村田製作所	69.3	92.8	1,361,376	
輸送用機器 (8.3%)				
いすゞ自動車	372.3	1,048.2	1,362,135	
トヨタ自動車	190.3	220.4	1,339,811	
富士重工業	515.6	523.8	2,144,437	
シマノ	37.5	47.9	860,284	
精密機器 (1.0%)				
オリンパス	—	184.1	690,375	
その他製品 (0.9%)				
アシックス	269.3	280.2	628,208	
電気・ガス業 (—%)				
東京瓦斯	965	—	—	
陸運業 (—%)				
東日本旅客鉄道	176.7	—	—	
空運業 (1.3%)				
日本航空	—	293	907,128	

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
情報・通信業 (6.9%)			
日本電信電話	452.9	375.4	1,749,364
KDDI	533.2	429.5	1,370,964
ソフトバンクグループ	90.4	244.1	1,611,548
卸売業 (2.9%)			
三井物産	571.3	—	—
三菱商事	—	875.2	2,005,083
小売業 (4.0%)			
スタートトゥデイ	154.8	—	—
セブン&アイ・ホールディングス	242.7	—	—
ツルハホールディングス	84.7	75.8	918,696
ファーストリテイリング	19.5	51.9	1,840,374
銀行業 (3.1%)			
三菱UFJフィナンシャル・グループ	1,243.7	3,944.1	2,147,956
三井住友フィナンシャルグループ	381.6	—	—
保険業 (2.1%)			
第一生命ホールディングス	659.4	—	—

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
T&Dホールディングス	—	1,118.3	1,421,359
不動産業 (3.6%)			
三井不動産	439	376	898,828
住友不動産	347	576	1,591,488
サービス業 (5.3%)			
テンブホールディングス	437.7	389.9	694,801
総合警備保障	97.5	—	—
エムスリー	—	131.7	421,440
電通	243.6	—	—
オリエンタルランド	168.8	81.4	499,551
楽天	578.2	294.1	356,596
リクルートホールディングス	—	393.2	1,659,304
合 計	株 数・金 額	33,357	35,179
	銘柄数<比率>	60	57
			<97.3%>

*各銘柄の業種分類は、期首、期末の各時点での分類に基づいています。

*銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

*評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

*評価額の単位未満は切り捨て。

○投資信託財産の構成

(2016年10月31日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株式	千円 68,708,294	% 96.4
コール・ローン等、その他	2,536,894	3.6
投資信託財産総額	71,245,188	100.0

*金額の単位未満は切り捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況（2016年10月31日現在）

項目	当期末
	円
(A) 資産	71,245,188,843
コール・ローン等	606,571,316
株式(評価額)	68,708,294,210
未収入金	1,463,328,374
未収配当金	466,994,943
(B) 負債	619,701,140
未払解約金	619,700,000
未払利息	1,140
(C) 純資産総額(A-B)	70,625,487,703
元本	43,619,305,921
次期繰越損益金	27,006,181,782
(D) 受益権総口数	43,619,305,921口
1万口当たり基準価額(C/D)	16,191円

(注) 期首元本額は39,885,123,263円、期中追加設定元本額は14,080,955,445円、期中一部解約元本額は10,346,772,787円、1口当たり純資産額は1,6191円です。

(注) 当マザーファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額

- ・リサーチ・アクティブ・オープンF（適格機関投資家専用） 31,499,478,308円
- ・リサーチ・アクティブ・オープン（確定拠出年金向け） 7,955,649,377円
- ・リサーチ・アクティブ・オープン 2,686,907,747円
- ・リサーチ・アクティブ・オープン（野村SMA向け） 991,041,873円
- ・リサーチ・アクティブ・オープン（野村SMA・EW向け） 391,943,280円
- ・リサーチ・アクティブ・オープン（変額年金保険向け・適格機関投資家専用） 92,802,250円
- ・野村リサーチ・アクティブ・オープン ハイブリッド型P（適格機関投資家専用） 1,483,086円

○損益の状況（2015年10月31日～2016年10月31日）

項目	当期
	円
(A) 配当等収益	1,213,255,981
受取配当金	1,212,842,166
受取利息	247,249
その他収益金	900,466
支払利息	△ 733,900
(B) 有価証券売買損益	△ 6,010,211,037
売買益	4,882,587,792
売買損	△10,892,798,829
(C) 当期損益金(A+B)	△ 4,796,955,056
(D) 前期繰越損益金	29,640,219,496
(E) 追加信託差損益金	8,460,744,555
(F) 解約差損益金	△ 6,297,827,213
(G) 計(C+D+E+F)	27,006,181,782
次期繰越損益金(G)	27,006,181,782

* 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

* 損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

* 損益の状況の中で(F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

○お知らせ

該当事項はございません。

ストラテジック・バリュー・オープンF (適格機関投資家専用)

第10期(2016年7月26日～2017年7月24日)

○当ファンドの仕組み

商品分類	—	
信託期間	2007年10月11日以降、無期限とします。	
運用方針	ストラテジック・バリュー・オープン マザーファンド (以下「マザーファンド」といいます。) 受益証券への投資を通じて、主としてわが国の株式に投資し、信託財産の成長を目標に積極的な運用を行うことを基本とします。	
主な投資対象	ストラテジック・バリュー・オープンF	マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。
	マザーファンド	主としてわが国の株式とします。
主な投資制限	ストラテジック・バリュー・オープンF	株式への実質投資割合には制限を設けません。
	マザーファンド	株式への投資割合には制限を設けません。
分配方針	運用による収益は、期中に分配を行わず、信託終了時まで信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。	

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		参考指数		株組入比率	株先物比率	純資産総額
	期騰	期中落率	東証株価指数 (TOPIX)	期中落率			
6期(2013年7月24日)	円 9,918	% 74.1	1,219.92	% 70.0	% 98.7	% —	百万円 31,795
7期(2014年7月24日)	10,762	8.5	1,269.86	4.1	98.6	—	30,529
8期(2015年7月24日)	13,974	29.8	1,655.86	30.4	98.6	—	55,835
9期(2016年7月25日)	11,149	△20.2	1,325.36	△20.0	98.5	—	33,926
10期(2017年7月24日)	13,939	25.0	1,621.57	22.3	100.5	—	36,725

*当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株組入比率」、「株先物比率」は実質比率を記載しております。

*株先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		参考指数		株組入比率	株先物比率
	騰落率	騰落率	東証株価指数 (TOPIX)	騰落率		
(期首) 2016年7月25日	円 11,149	% —	1,325.36	% —	% 98.5	% —
7月末	11,218	0.6	1,322.74	△ 0.2	98.5	—
8月末	11,233	0.8	1,329.54	0.3	98.5	—
9月末	11,265	1.0	1,322.78	△ 0.2	97.7	—
10月末	11,882	6.6	1,393.02	5.1	98.0	—
11月末	12,563	12.7	1,469.43	10.9	98.0	—
12月末	12,926	15.9	1,518.61	14.6	98.0	—
2017年1月末	12,997	16.6	1,521.67	14.8	99.0	—
2月末	13,118	17.7	1,535.32	15.8	99.0	—
3月末	13,051	17.1	1,512.60	14.1	97.9	—
4月末	13,232	18.7	1,531.80	15.6	98.0	—
5月末	13,391	20.1	1,568.37	18.3	98.3	—
6月末	13,784	23.6	1,611.90	21.6	98.5	—
(期末) 2017年7月24日	13,939	25.0	1,621.57	22.3	100.5	—

*騰落率は期首比です。

*当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株組入比率」、「株先物比率」は実質比率を記載しております。

*株先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

○当期中の運用経過と今後の運用方針

【基準価額の推移】

期の前半は、米国における利上げ観測などを背景に円高トレンドが止まったことで、株価は底堅く推移しました。9月21日の日銀金融政策決定会合において「イールドカーブ・コントロール（長短金利操作）」という施策が導入されたことで、金融機関の収益悪化懸念が後退したことも株式市場を押し上げる要因となりました。2016年11月の米大統領選挙において大方の予想に反してトランプ氏が当選したことで一時的に市場が急落する場面もありましたが、新政権の財政拡大による景気押し上げへの期待から株式市場は年末にかけて急速に上昇しました。

2017年に入ると、トランプ米大統領の経済政策への期待と政権運営への懸念が交錯したことや、英国のEU（欧州連合）離脱の内容を見極めようとする動きなどから株式市場は一進一退で推移しました。良好な業績などを受けて米国株式市場が最高値を更新するなど市場が上昇基調となることもありましたが、北朝鮮のミサイル発射や米国によるシリア攻撃を受けて地政学リスクが意識されたことや、トランプ米大統領のドル高を警戒する発言から1ドル108円台まで円高が進んだことで、4月上旬にかけて株式市場は下落しました。

しかしその後、仏大統領選におけるEU離脱に消極的なマクロン氏の勝利や米議会における予算案の暫定合意などから政治的なリスクが低下したことや、日本企業の2017年3月期決算がおおむね良好な結果となったことを受けて、株式市場は再度上昇基調に転じました。トランプ米大統領とロシアの不透明な関係をめぐる問題で市場のリスク回避姿勢が強まる局面もありましたが、欧米中央銀行における金融緩和縮小の動きなどから国内外の長期金利が上昇し、業績への好影響が期待される金融株が上昇するなど、株式市場は上昇基調で推移しました。

結果、参考指数としている東証株価指数（TOPIX）の22.3%の上昇に対し、基準価額は25.0%の上昇となりました。

【運用経過】

〈ストラテジック・バリュウ・オープン マザーファンド〉の組み入れを高位に維持し、期末には実質的な株式組入比率は100.5%としました。

【今後の運用方針】

主要な投資対象である〈ストラテジック・バリュウ・オープン マザーファンド〉の組み入れを高位に維持し、基準価額の向上に努めます。同マザーファンドでは、「株価の割安性評価」と「企業の実力評価」を組み合わせて、市場が見過ごしている価値（バリュウ）を探し出し、投資していく方針です。

○1口当たりの費用明細

（2016年7月26日～2017年7月24日）

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬 (投 信 会 社) (販 売 会 社) (受 託 会 社)	円 81 (68) (7) (7)	% 0.646 (0.539) (0.054) (0.054)	(a)信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等 口座内でのファンドの管理および事務手続き等 ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	14 (14)	0.114 (0.114)	(b)売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) そ の 他 費 用 (監 査 費 用) (そ の 他)	1 (0) (0)	0.005 (0.003) (0.002)	(c)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用 信託事務の処理に要するその他の諸費用
合 計	96	0.765	
期中の平均基準価額は、12,555円です。			

*期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

*各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

*売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

*各比率は1口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

（2016年7月26日～2017年7月24日）

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
ストラテジック・バリュース・オープン マザーファンド	11,968,200	15,262,000	15,119,957	22,115,800

*単位未満は切り捨て。

○株式売買比率

（2016年7月26日～2017年7月24日）

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期	
	ストラテジック・バリュー・オープン マザーファンド	
(a) 期中の株式売買金額	145,638,867千円	
(b) 期中の平均組入株式時価総額	95,957,155千円	
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.51	

* (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

（2016年7月26日～2017年7月24日）

利害関係人との取引状況

<ストラテジック・バリュー・オープンF（適格機関投資家専用）>

該当事項はございません。

<ストラテジック・バリュー・オープン マザーファンド>

区 分	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	%	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$	%
株式	百万円 64,656	百万円 6,500	10.1	百万円 80,982	百万円 6,872	8.5

平均保有割合 45.3%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該子ファンドのマザーファンド所有口数の割合。

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	50,644千円
うち利害関係人への支払額 (B)	5,343千円
(B) / (A)	10.6%

* 売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村證券株式会社です。

○組入資産の明細

(2017年7月24日現在)

親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
ストラテジック・バリュー・オープン マザーファンド	千口 27,408,077	千口 24,256,320	千円 37,665,213

*口数・評価額の単位未満は切り捨て。

親投資信託における組入資産の明細につきましては、後述の親投資信託の「運用報告書」をご参照ください。

○投資信託財産の構成

(2017年7月24日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
ストラテジック・バリュー・オープン マザーファンド	千円 37,665,213	% 96.9
コール・ローン等、その他	1,219,452	3.1
投資信託財産総額	38,884,665	100.0

*金額の単位未満は切り捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況（2017年7月24日現在）

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	38,884,665,373
コール・ローン等	217,051,572
ストラテジック・バリュー・オープンマザーファンド(評価額)	37,665,213,801
未収入金	1,002,400,000
(B) 負債	2,159,260,734
未払解約金	2,018,100,218
未払信託報酬	140,457,965
未払利息	325
その他未払費用	702,226
(C) 純資産総額(A－B)	36,725,404,639
元本	26,346,630,000
次期繰越損益金	10,378,774,639
(D) 受益権総口数	2,634,663口
1口当たり基準価額(C/D)	13,939円

(注) 期首元本額は30,429,760,000円、期中追加設定元本額は15,168,620,000円、期中一部解約元本額は19,251,750,000円、1口当たり純資産額は13,939円です。

○損益の状況（2016年7月26日～2017年7月24日）

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	△ 86,545
支払利息	△ 86,545
(B) 有価証券売買損益	7,223,590,491
売買益	10,091,667,769
売買損	△ 2,868,077,278
(C) 信託報酬等	△ 291,092,308
(D) 当期損益金(A+B+C)	6,932,411,638
(E) 前期繰越損益金	1,645,702,832
(F) 追加信託差損益金	1,800,660,169
(配当等相当額)	(9,710,341,558)
(売買損益相当額)	(△ 7,909,681,389)
(G) 計(D+E+F)	10,378,774,639
次期繰越損益金(G)	10,378,774,639
追加信託差損益金	1,800,660,169
(配当等相当額)	(9,710,341,558)
(売買損益相当額)	(△ 7,909,681,389)
分準備積立金	8,578,201,015
繰越損益金	△ 86,545

* 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

* 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

* 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

○お知らせ

①スワップ取引に係る評価の方法につき、法令および一般社団法人投資信託協会規則に従って評価する汎用的な記載に変更する所要の約款変更を行いました。

＜変更適用日：2017年3月31日＞

②外国為替予約取引に係る担保授受に関する規定を追加する所要の約款変更を行いました。

＜変更適用日：2017年3月31日＞

ストラテジック・バリュー・オープン マザーファンド

第10期(計算期間：2016年7月26日～2017年7月24日)

○当期中の運用経過と今後の運用方針

【運用経過】

基準価額は、期首12,354円から期末15,528円に3,174円の値上がりとなりました。参考指数としている東証株価指数（TOPIX）の22.3%の上昇に対し、基準価額は25.7%の上昇となりました。

期の前半は、米国における利上げ観測などを背景に円高トレンドが止まったことで、株価は底堅く推移しました。9月21日の日銀金融政策決定会合において「イールドカーブ・コントロール」という施策が導入されたことで、金融機関の収益悪化懸念が後退したことも株式市場を押し上げる要因となりました。2016年11月の米大統領選挙において大方の予想に反してトランプ氏が当選したことで一時的に市場が急落する場面もありましたが、新政権の財政拡大による景気押し上げへの期待から株式市場は年末にかけて急速に上昇しました。

2017年に入ると、トランプ米大統領の経済政策への期待と政権運営への懸念が交錯したことや、英国のEU離脱の内容を見極めようとする動きなどから株式市場は一進一退で推移しました。良好な業績などを受けて米国株式市場が最高値を更新するなど市場が上昇基調となることもありましたが、北朝鮮のミサイル発射や米国によるシリア攻撃を受けて地政学リスクが意識されたことや、トランプ米大統領のドル高を警戒する発言から1ドル108円台まで円高が進んだことで、4月上旬にかけて株式市場は下落しました。

しかしその後、仏大統領選におけるEU離脱に消極的なマクロン氏の勝利や米議会における予算案の暫定合意などから政治的なリスクが低下したことや、日本企業の2017年3月期決算がおおむね良好な結果となったことを受けて、株式市場は再度上昇基調に転じました。トランプ米大統領とロシアの不透明な関係をめぐる問題で市場のリスク回避姿勢が強まる局面もありましたが、欧米中央銀行における金融緩和縮小の動きなどから国内外の長期金利が上昇し、業績への好影響が期待される金融株が上昇するなど、株式市場は上昇基調で推移しました。

ファンドでは、自動車や産業機械向けの需要拡大が見込まれる電気機器（ルームなど）の比率を引き上げました。一方で、出店成長の鈍化やコストの増大が懸念された小売業（しまむらなど）の比率を引き下げました。

【今後の運用方針】

「株価の割安性評価」によって市場が見過している銘柄に着目し、「企業の実力評価」によって強い企業を探し出し投資していく方針です。特に、高い競争力を元にシェアを拡大している企業、株主還元を積極化させるポテンシャルを持つ企業、構造改革や事業環境の変化などで収益力を改善させている企業などに注目しています。

今後ともご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

○1万口当たりの費用明細

(2016年7月26日～2017年7月24日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	円 16 (16)	% 0.113 (0.113)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) そ の 他 費 用 (そ の 他)	0 (0)	0.002 (0.002)	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 信託事務の処理に要するその他の諸費用
合 計	16	0.115	
期中の平均基準価額は、13,957円です。			

*各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

*各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2016年7月26日～2017年7月24日)

株式

国 内	上場	買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
		千株	千円	千株	千円
		47,436	64,656,619	52,404	80,982,248
		(△ 5,250)	(-)		

*金額は受け渡し代金。

*単位未満は切り捨て。

*（ ）内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

(2016年7月26日～2017年7月24日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	145,638,867千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	95,957,155千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.51

* (b) は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

（2016年7月26日～2017年7月24日）

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$ %	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$ %

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	110,879千円
うち利害関係人への支払額 (B)	11,687千円
(B) / (A)	10.5%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村證券株式会社です。

○組入資産の明細

(2017年7月24日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
鉱業 (0.4%)				
国際石油開発帝石	243.9	356	379,852	
建設業 (3.9%)				
安藤・間	—	362.2	279,980	
大成建設	717	—	—	
大林組	191.6	—	—	
清水建設	428	—	—	
長谷工コーポレーション	—	409.3	565,652	
鹿島建設	590	—	—	
前田建設工業	336	265	367,820	
熊谷組	1,364	966	370,944	
五洋建設	729.1	—	—	
住友林業	113	161.3	281,791	
大和ハウス工業	291.1	140.9	540,915	
ライト工業	150.6	156.4	186,585	
関電工	191	—	—	
きんでん	260.1	131	248,245	
住友電設	20.3	20.3	34,043	
日揮	—	159.2	282,898	
高砂熱学工業	152.6	142	267,528	
東芝プラントシステム	97.7	—	—	
千代田化工建設	623	—	—	
食料品 (1.8%)				
明治ホールディングス	30.7	—	—	
雪印メグミルク	—	45.8	143,812	
日本ハム	166	85	280,925	
宝ホールディングス	231.2	172.1	193,096	
コカ・コーラボトラーズジャパン	—	53	178,610	
不二製油グループ本社	196.9	142.3	364,714	
味の素	136	119.3	287,453	
キュービー	77.4	63.5	179,387	
繊維製品 (2.1%)				
グンゼ	—	552	237,360	
帝人	1,645	—	—	
東レ	1,377	1,582.6	1,582,600	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
パルプ・紙 (0.4%)				
王子ホールディングス	—	337	198,830	
日本製紙	112.3	79.8	181,385	
化学 (7.1%)				
昭和電工	—	71.1	223,254	
住友化学	312	209	141,702	
クレハ	—	14.8	83,916	
デンカ	391	231	142,527	
信越化学工業	204.4	128.7	1,335,262	
大陽日酸	—	148	198,616	
カネカ	245	437	395,922	
三井化学	1,598	980	619,360	
三菱ケミカルホールディングス	1,186.5	393.6	389,152	
ダイセル	185.4	—	—	
住友ベークライト	350	1,026	886,464	
積水化学工業	578.6	357	725,424	
日本ゼオン	280	184	235,336	
積水樹脂	89.5	92.3	191,153	
タキロンシーアイ	172	137	83,159	
A D E K A	158.5	—	—	
日油	245	—	—	
D I C	91.8	—	—	
富士フィルムホールディングス	150.5	46.4	191,724	
J S P	45	—	—	
ニフコ	—	59.2	376,512	
医薬品 (3.2%)				
協和発酵キリン	309	240.5	457,671	
日本新薬	60.5	—	—	
小野薬品工業	165	174.5	425,431	
第一三共	—	382.1	937,673	
大塚ホールディングス	212.3	200.8	954,201	
石油・石炭製品 (1.3%)				
J X T Gホールディングス	1,024.2	2,307.5	1,126,060	
コスモエネルギーホールディングス	130.1	—	—	

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
ゴム製品 (一%)			
ブリヂストン	120.9	—	—
ガラス・土石製品 (2.0%)			
旭硝子	—	120	586,200
太平洋セメント	826	433	175,798
日本ヒューム	43	43	30,573
東洋炭素	56.7	56.7	108,807
日本碍子	289	244.1	529,697
日本特殊陶業	173.3	—	—
ニチアス	178	—	—
ニチハ	49.4	77.4	318,888
鉄鋼 (2.4%)			
東京製鐵	—	1,048.2	974,826
共英製鋼	97.6	103.7	192,674
大和工業	—	58.8	178,458
大阪製鐵	95.4	127.4	279,260
中部鋼板	155	155	110,205
日立金属	105.3	221.6	370,293
非鉄金属 (3.0%)			
住友金属鉱山	352	236	368,750
UACJ	—	603	197,784
古河電気工業	851	107.6	570,280
住友電気工業	448	870.9	1,513,624
金属製品 (2.3%)			
三和ホールディングス	575.5	502	596,878
文化シヤッター	691.7	603.3	562,275
L I X I Lグループ	—	286.1	822,823
機械 (6.0%)			
東芝機械	614	—	—
アマダホールディングス	270.9	353.5	451,066
ディスコ	62	33.9	677,322
ナブテスコ	43.2	33.8	122,525
技研製作所	61.6	61.6	184,800
小松製作所	633.5	528.3	1,541,843
小森コーポレーション	134.8	—	—
荏原製作所	1,441	177.1	569,376
グローリー	64.9	73.3	268,644
新晃工業	114.6	105.2	184,100
T P R	—	49.5	175,725
三菱重工	2,697	2,321	1,063,714

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
電気機器 (14.2%)			
ミネベアミツミ	—	326.9	635,166
日立製作所	—	898	658,503
三菱電機	326	932.6	1,579,824
富士電機	957	580	364,820
マブチモーター	139.7	34.6	197,566
日本電産	23.5	45.8	537,234
日本電気	1,529	1,192	354,024
セイコーエプソン	—	148.2	388,284
パナソニック	1,055.8	—	—
ソニー	407.4	221.1	991,633
T D K	219.4	183.5	1,423,960
アルプス電気	209.3	—	—
横河電機	328.8	—	—
新元元工業	305	342	211,356
アズビル	71.9	—	—
堀場製作所	89.8	84.9	602,790
シスメックス	62.5	—	—
スタンレー電気	94.1	99.9	360,139
図研	158.3	144.4	219,921
フクダ電子	—	26.9	220,580
ローム	—	185	1,707,550
浜松トニクス	52.4	37.9	133,218
京セラ	—	150.4	950,528
村田製作所	39.7	24.4	422,120
ニチコン	—	275.2	322,534
小糸製作所	131.1	32.6	191,362
輸送用機器 (9.8%)			
豊田自動織機	146.9	288.2	1,786,840
デンソー	—	30.8	146,854
近畿車輛	146	14.6	37,303
日産自動車	612.3	—	—
いすゞ自動車	—	268.1	380,567
トヨタ自動車	523.5	297	1,805,463
日野自動車	418.4	562.3	678,133
三菱自動車工業	—	283.9	222,009
プレス工業	331	282	144,666
アイシン精機	165.9	132.6	808,860
マツダ	420.9	109.7	173,929
本田技研工業	—	433	1,317,186

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
SUBARU	111	—	—
エクセディ	89	144.5	453,730
エフ・シー・シー	229.8	286.7	646,508
精密機器 (0.6%)			
島津製作所	278	167.8	368,824
HOYA	—	33.2	192,028
その他製品 (1.6%)			
パンダイナムコホールディングス	154.2	96.7	378,097
図書印刷	423	—	—
小松ウオール工業	17.4	17.4	36,331
ヤマハ	65.9	45.3	180,067
任天堂	28.5	17.9	648,696
タカラスタンダード	268	92.9	171,957
電気・ガス業 (0.8%)			
中部電力	279.3	—	—
九州電力	—	294.2	390,991
電源開発	401.8	—	—
メタウォーター	55.9	113.3	359,161
陸運業 (3.7%)			
東京急行電鉄	476	—	—
東日本旅客鉄道	—	54.1	567,238
西日本旅客鉄道	127.5	68.8	546,478
西武ホールディングス	—	91.3	177,213
鴻池運輸	8.7	143	215,072
日本通運	401	886	606,910
ヤマトホールディングス	—	124.1	267,745
セイノーホールディングス	389.8	506.2	748,669
日立物流	33.3	69.7	170,555
海運業 (0.4%)			
日本郵船	2,245	1,662	350,682
空運業 (1.3%)			
日本航空	384.2	323.8	1,168,918
倉庫・運輸関連業 (0.2%)			
郵船ロジスティクス	127	—	—
近鉄エクスプレス	4.4	100.7	195,962
情報・通信業 (7.9%)			
新日鉄住金ソリューションズ	—	206.9	534,422
T I S	260	140.1	439,213
インターネットイニシアティブ	—	184	378,304
オービックビジネスコンサルタント	75.7	54.5	345,530

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
日本ユニシス	—	184	352,544
日本電信電話	596	465.4	2,511,298
KDDI	129.1	—	—
NTTドコモ	445.4	287.9	755,161
カドカワ	—	140.9	204,586
S C S K	155.3	82.9	421,961
富士ソフト	186.4	148.2	475,722
ソフトバンクグループ	70	58.8	544,252
卸売業 (3.3%)			
シップヘルスケアホールディングス	202.2	180.9	622,296
丸紅	—	520.9	380,048
三井物産	496.7	355.6	567,359
日立ハイテクノロジーズ	211	118.1	542,669
住友商事	—	264.1	390,868
三菱商事	666.8	79.6	189,846
サンゲツ	82.6	86.8	171,343
小売業 (3.6%)			
J. フロント リテイリング	352.9	—	—
三越伊勢丹ホールディングス	—	346.9	371,876
セブン&アイ・ホールディングス	288.4	158.2	703,357
サイゼリヤ	163.9	—	—
スギホールディングス	40.7	—	—
しまむら	56.7	14.2	194,540
松屋	230.9	287.8	267,078
丸井グループ	275.6	—	—
平和堂	38.4	—	—
ゼビオホールディングス	146.1	—	—
ケーズホールディングス	142.1	124.2	267,154
ヤマダ電機	1,851.4	1,514.9	861,978
アークランドサカモト	217.9	120.8	180,233
パローホールディングス	62.4	—	—
ベルク	31.9	63	318,780
銀行業 (4.3%)			
三菱UFJフィナンシャル・グループ	3,308.3	1,068.4	753,649
りそなホールディングス	571.7	—	—
三井住友トラスト・ホールディングス	1,226	—	—
三井住友フィナンシャルグループ	270.8	496.2	2,078,085
千葉銀行	—	454	362,292
ふくおかフィナンシャルグループ	621	—	—
北國銀行	—	548	240,024

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
セブン銀行	—	852.5	367,427
証券、商品先物取引業 (0.2%)			
SBIホールディングス	193	125.1	188,150
保険業 (4.5%)			
かんぽ生命保険	—	307.7	756,326
SOMPOホールディングス	285.3	215.3	938,492
MS&ADインシュアランスグループホール	—	199.7	775,634
第一生命ホールディングス	341.5	—	—
東京海上ホールディングス	449.8	80.5	377,545
T&Dホールディングス	213.9	664.1	1,083,479
その他金融業 (1.9%)			
クレディセゾン	246.7	—	—
芙蓉総合リース	31.9	47.2	313,408
リコーリース	9.5	—	—
アコム	816.7	—	—
ジャックス	368	—	—
日立キャピタル	211.6	170	456,960
オリックス	724.6	86.2	150,893

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
三菱UFJリース	—	1,273.5	765,373
不動産業 (4.0%)			
三井不動産	358	149.4	378,579
三菱地所	—	749.2	1,506,641
住友不動産	—	225	750,150
大京	623	1,510	353,340
スタートコーポレーション	156.8	139.1	394,626
エヌ・ティ・ティ都市開発	—	85	95,200
サービス業 (1.8%)			
総合警備保障	120.2	85.7	422,929
リクルートホールディングス	210	411	812,958
トランス・コスモス	145.4	129.1	349,344
合 計	株 数・金 額	64,445	54,227
	銘柄数<比率>	177	177
			<98.0%>

*各銘柄の業種分類は、期首、期末の各時点での分類に基づいています。

*銘柄欄の（ ）内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

*評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

*評価額の単位未満は切り捨て。

○投資信託財産の構成

(2017年7月24日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株式	千円 87,962,871	% 96.1
コール・ローン等、その他	3,546,055	3.9
投資信託財産総額	91,508,926	100.0

*金額の単位未満は切り捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2017年7月24日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	91,508,926,120
コール・ローン等	295,149,612
株式(評価額)	87,962,871,920
未収入金	3,208,254,488
未収配当金	42,650,100
(B) 負債	1,764,189,219
未払金	679,888,777
未払解約金	1,084,300,000
未払利息	442
(C) 純資産総額(A-B)	89,744,736,901
元本	57,795,175,876
次期繰越損益金	31,949,561,025
(D) 受益権総口数	57,795,175,876口
1万口当たり基準価額(C/D)	15,528円

(注) 期首元本額は68,363,851,410円、期中追加設定元本額は15,214,770,146円、期中一部解約元本額は25,783,445,680円、1口当たり純資産額は1.5528円です。

(注) 当マザーファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額

・ストラテジック・バリュウ・オープンF (適格機関投資家専用)	24,256,320,068円
・野村JSVファンド (非課税適格機関投資家専用)	14,750,640,782円
・ジャパン・ストラテジック・バリュウ	9,475,208,204円
・野村バリュウ・フォーカス・ジャパン	3,826,022,874円
・ストラテジック・バリュウ・オープン	2,969,409,816円
・ストラテジック・バリュウ・オープン (野村SMA・EW向け)	1,336,911,175円
・ストラテジック・バリュウ・オープン (野村SMA向け)	1,180,662,957円

○損益の状況 (2016年7月26日～2017年7月24日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	2,052,702,019
受取配当金	2,051,118,900
その他収益金	2,428,716
支払利息	△ 845,597
(B) 有価証券売買損益	20,967,958,799
売買益	22,576,399,353
売買損	△ 1,608,440,554
(C) 保管費用等	△ 1,632,831
(D) 当期損益金(A+B+C)	23,019,027,987
(E) 前期繰越損益金	16,090,357,504
(F) 追加信託差損益金	4,347,729,854
(G) 解約差損益金	△11,507,554,320
(H) 計(D+E+F+G)	31,949,561,025
次期繰越損益金(H)	31,949,561,025

*損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

*損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

*損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

○お知らせ

①スワップ取引に係る評価の方法につき、法令および一般社団法人投資信託協会規則に従って評価する汎用的な記載に変更する所要の約款変更を行いました。

＜変更適用日：2017年3月31日＞

②外国為替予約取引に係る担保授受に関する規定を追加する所要の約款変更を行いました。

＜変更適用日：2017年3月31日＞

野村RAFI®日本株投信F（適格機関投資家専用）

第7期(2016年7月14日～2017年7月13日)

○当ファンドの仕組み

商品分類	—	
信託期間	2010年4月8日以降、無期限とします。	
運用方針	野村RAFI®日本株投信マザーファンド（以下「マザーファンド」といいます。）受益証券への投資を通じて、主としてわが国の株式に投資し、信託財産の成長を図ることを目的として運用を行うことを基本とします。株式への投資にあたっては、ファンダメンタル・インデックス構成手法を活用して、委託会社が独自に銘柄・ウェイトを選定・計算し、これをベースに株式ポートフォリオを構成することを基本とします。	
主な投資対象	野村RAFI®日本株投信F マザーファンド	マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。なお、株式に直接投資する場合があります。 わが国の株式を主要投資対象とします。
主な投資制限	野村RAFI®日本株投信F	株式への実質投資割合には制限を設けません。外貨建て資産への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以内とします。
	マザーファンド	株式への投資割合には制限を設けません。外貨建て資産への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以内とします。
分配方針	運用による収益は、期中に分配を行わず、信託終了時まで信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。	

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		参考指数		株式組入比率	株式先物比率	純資産額
	期騰落	期中率	東証株価指数(TOPIX)	期騰落率			
	円	%		%	%	%	百万円
3期(2013年7月16日)	13,337	62.8	1,210.54	62.2	99.7	—	11,002
4期(2014年7月14日)	14,422	8.1	1,265.46	4.5	99.3	0.1	18,429
5期(2015年7月13日)	18,791	30.3	1,613.51	27.5	99.1	0.5	7,408
6期(2016年7月13日)	15,456	△17.7	1,300.26	△19.4	99.4	—	7,012
7期(2017年7月13日)	19,916	28.9	1,619.11	24.5	98.7	1.6	10,739

*当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

*株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		参 考 指 数		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率
	騰 落 率	東 証 株 価 指 数 (T O P I X)	騰 落 率			
(期 首) 2016年 7 月 13 日	円	%		%	%	%
	15,456	—	1,300.26	—	99.4	—
7 月 末	15,759	2.0	1,322.74	1.7	99.5	—
8 月 末	16,093	4.1	1,329.54	2.3	99.5	—
9 月 末	16,006	3.6	1,322.78	1.7	98.5	0.8
10 月 末	16,928	9.5	1,393.02	7.1	98.6	1.0
11 月 末	18,067	16.9	1,469.43	13.0	98.4	1.0
12 月 末	18,823	21.8	1,518.61	16.8	99.5	—
2017年 1 月 末	18,856	22.0	1,521.67	17.0	99.6	—
2 月 末	19,050	23.3	1,535.32	18.1	99.5	—
3 月 末	18,799	21.6	1,512.60	16.3	98.2	1.2
4 月 末	19,017	23.0	1,531.80	17.8	98.4	1.2
5 月 末	19,211	24.3	1,568.37	20.6	98.3	1.2
6 月 末	19,813	28.2	1,611.90	24.0	98.3	1.2
(期 末) 2017年 7 月 13 日	19,916	28.9	1,619.11	24.5	98.7	1.6

*騰落率は期首比です。

*当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

*株式先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

○当期中の運用経過と今後の運用方針

【基準価額の推移】

基準価額は、期首15,456円から期末19,916円になりました。騰落率は+28.9%となり、参考指数である東証株価指数(TOPIX)の騰落率である+24.5%を、4.4ポイント上回りました。

・期首～12月

(横ばい) 7月の日銀の金融政策決定会合でマイナス金利拡大が見送られたこと。商品市況の回復などが好感されたこと。11月の米大統領選挙を巡る不透明感が嫌気されたこと。

(上 昇) 米大統領選挙で勝利した共和党候補のトランプ氏が掲げる景気刺激策などへの期待が高まったこと。ECB(欧州中央銀行)が追加金融緩和の終了時期を延長したことから、世界的に株式市場が上昇したこと。

・12月～期末

(横ばい) 日本企業の2016年10-12月期の決算が総じて堅調であったこと。FOMC(米連邦公開市場委員会)において今後利上げのペースが加速する可能性が低いとの観測を受けて円高ドル安が進行したこと。

(下 落) 米国の医療保険制度関連法案を巡る混乱を受けてトランプ米政権の政策運営に対する不安が高まったことからリスク回避的な動きが強まったこと。

(上 昇) 米国の税制改革への期待や仏大統領選でのマクロン氏当選による政治的不透明感の後退を好感したこと。6月のFOMCで米国の利上げが継続するとの見方から円安ドル高が進んだこと。

【運用経過】

主要投資対象である[野村RAFI[®]日本株投信マザーファンド]（以下、[マザーファンド]という場合があります。） 受益証券にほぼ全額を投資し、期末の実質株式組み入れ比率は100.2%としました。

参考指数である東証株価指数（TOPIX）と比較し、オーバーウェイトとした銀行業が市場を上回って推移したことなどがプラスに寄与しました。

[マザーファンド]においては、ファンダメンタル・インデックス構成手法を活用して、野村アセットマネジメントが独自に選定したファンダメンタル指標に基づき、約1,000の銘柄に投資しました。（ファンダメンタル・インデックス構成手法は、株価情報は一切用いず、企業規模尺度である、株主資本、配当額、キャッシュフロー等のファンダメンタル情報のみをもとに銘柄のウェイト付けを行う構成手法です。）

[マザーファンド]における業種配分については、トップダウンに業種配分は行いませんが、ファンダメンタルの大きさに基づいた個別銘柄選択の結果、期末には、参考指数としている東証株価指数（TOPIX）と比較し、銀行業、輸送用機器をオーバーウェイト、電気機器、サービス業をアンダーウェイトとしました。

期末の投資銘柄数は982銘柄としました。

【今後の運用方針】

[野村RAFI[®]日本株投信マザーファンド]受益証券への投資比率を高位に維持していく方針です。[マザーファンド]においては、引き続き、ファンダメンタル・インデックス構成手法に基づいた運用を行っていく方針です。

※「RAFI[®]」は、Research Affiliates,LLCの登録商標であり、当社はその使用を許諾されております。

※当該手法は、株主資本、配当額、キャッシュフロー等のファンダメンタル指標をもとに銘柄のウェイト付けを行なう運用手法で、2017年7月現在、リサーチ・アフィリエイツ社（Research Affiliates,LLC）が知的所有権を申請中です。

※リサーチ・アフィリエイツ社は、野村アセットマネジメントがファンドまたはアカウントの運用のために用いるRAFインデックスの収益性、有効性に関して、明示的であると黙示的であると問わず、一切の表明または保証を行なうものではなく、いかなる責任も負わないことを明記します。

○1口当たりの費用明細

(2016年7月14日～2017年7月13日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 78	% 0.432	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(62)	(0.346)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
（ 販 売 会 社 ）	(10)	(0.054)	口座内でのファンドの管理および事務手続き等
（ 受 託 会 社 ）	(6)	(0.032)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) 売 買 委 託 手 数 料	0	0.002	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（ 株 式 ）	(0)	(0.001)	
（ 先 物 ・ オ プ シ ョ ン ）	(0)	(0.000)	
(c) そ の 他 費 用	1	0.004	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 監 査 費 用 ）	(1)	(0.003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（ そ の 他 ）	(0)	(0.000)	信託事務の処理に要するその他の諸費用
合 計	79	0.438	
期中の平均基準価額は、18,035円です。			

* 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

* 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

* 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

* 各比率は1口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2016年7月14日～2017年7月13日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
野村RAFI®日本株投信マザーファンド	千口 4,720,584	千円 6,103,200	千口 3,216,733	千円 4,233,500

* 単位未満は切り捨て。

○株式売買比率

(2016年7月14日～2017年7月13日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期	
	野村RAFI®日本株投信マザーファンド	
(a) 期中の株式売買金額	11,938,709千円	
(b) 期中の平均組入株式時価総額	13,445,143千円	
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.88	

* (b) は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2016年7月14日～2017年7月13日)

利害関係人との取引状況

<野村RAFI®日本株投信F（適格機関投資家専用）>
該当事項はございません。

<野村RAFI®日本株投信マザーファンド>

区 分	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$		うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$	
株式	百万円 6,295	百万円 31	% 0.5	百万円 5,642	百万円 142	% 2.5

平均保有割合 76.8%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該子ファンドのマザーファンド所有口数の割合。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村証券株式会社です。

○組入資産の明細

(2017年7月13日現在)

親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
野村RAFI®日本株投信マザーファンド	千口 6,641,279	千口 8,145,130	千円 11,091,224

*口数・評価額の単位未満は切り捨て。

親投資信託における組入資産の明細につきましては、後述の親投資信託の「運用報告書」をご参照ください。

○投資信託財産の構成

(2017年7月13日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
野村RAFI®日本株投信マザーファンド	千円 11,091,224	% 92.8
コール・ローン等、その他	859,705	7.2
投資信託財産総額	11,950,929	100.0

*金額の単位未満は切り捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2017年7月13日現在)

項目	当期末
	円
(A) 資産	11,950,929,301
コール・ローン等	53,404,789
野村RAFI®日本株投信 マザーファンド(評価額)	11,091,224,512
未収入金	806,300,000
(B) 負債	1,211,603,466
未払解約金	1,183,149,317
未払信託報酬	28,242,329
未払利息	65
その他未払費用	211,755
(C) 純資産総額(A-B)	10,739,325,835
元本	5,392,380,000
次期繰越損益金	5,346,945,835
(D) 受益権総口数	539,238口
1口当たり基準価額(C/D)	19,916円

(注) 期首元本額は4,536,710,000円、期中追加設定元本額は3,378,280,000円、期中一部解約元本額は2,522,610,000円、1口当たり純資産額は19,916円です。

○損益の状況 (2016年7月14日～2017年7月13日)

項目	当期
	円
(A) 配当等収益	△ 12,447
支払利息	△ 12,447
(B) 有価証券売買損益	1,593,608,807
売買益	2,163,344,566
売買損	△ 569,735,759
(C) 信託報酬等	△ 45,328,688
(D) 当期損益金(A+B+C)	1,548,267,672
(E) 前期繰越損益金	592,588,071
(F) 追加信託差損益金	3,206,090,092
(配当等相当額)	(3,629,502,171)
(売買損益相当額)	(△ 423,412,079)
(G) 計(D+E+F)	5,346,945,835
次期繰越損益金(G)	5,346,945,835
追加信託差損益金	3,206,090,092
(配当等相当額)	(3,629,502,171)
(売買損益相当額)	(△ 423,412,079)
分配準備積立金	2,140,868,190
繰越損益金	△ 12,447

* 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

* 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

* 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

○お知らせ

- ①信用リスク集中回避のための投資制限に関する所要の約款変更を行いました。
 <変更適用日：2016年10月14日>
- ②スワップ取引に係る評価の方法につき、法令および一般社団法人投資信託協会規則に従って評価する汎用的な記載に変更する所要の約款変更を行いました。
 <変更適用日：2017年3月31日>
- ③外国為替予約取引に係る担保授受に関する規定を追加する所要の約款変更を行いました。
 <変更適用日：2017年3月31日>

野村RAFI[®]日本株投信マザーファンド

第10期（計算期間：2016年7月14日～2017年7月13日）

○当期中の運用経過と今後の運用方針

【基準価額の推移】

基準価額は、期首10,538円から期末13,617円になりました。騰落率は+29.2%となり、参考指数としている東証株価指数（TOPIX）の騰落率である+24.5%を、4.7ポイント上回りました。

【運用経過】

株式組入比率は、運用の基本方針に基づき高水準（フルインベストメント）を維持し、期末には97.1%にしました。

ファンダメンタル・インデックス構成手法を活用して、野村アセットマネジメントが独自に選定したファンダメンタル指標に基づき、約1,000の銘柄に投資しました。（ファンダメンタル・インデックス構成手法は、株価情報は一切用いず、企業規模尺度である、株主資本、配当額、キャッシュフロー等のファンダメンタル情報のみをもとに銘柄のウェイト付けを行う構成手法です。）

業種配分については、トップダウンに業種配分は行いませんが、ファンダメンタルの大きさに基づいた個別銘柄選択の結果、期末には、銀行業、輸送用機器をオーバーウェイト、電気機器、サービス業をアンダーウェイトとしました。

期末の投資銘柄数は982銘柄としました。

【今後の運用方針】

引き続き、ファンダメンタル・インデックス構成手法に基づいた運用を行っていく方針です。

※「RAFI[®]」は、Research Affiliates,LLCの登録商標であり、当社はその使用を許諾されております。

※当該手法は、株主資本、配当額、キャッシュフロー等のファンダメンタル指標をもとに銘柄のウェイト付けを行なう運用手法で、2017年7月現在、リサーチ・アフィリエイツ社（Research Affiliates,LLC）が知的所有権を申請中です。

※リサーチ・アフィリエイツ社は、野村アセットマネジメントがファンドまたはアカウントの運用のために用いるRAFインデックスの収益性、有効性に関して、明示的であると黙示的であると問わず、一切の表明または保証を行なうものではなく、いかなる責任も負わないことを明記します。

○1万口当たりの費用明細

(2016年7月14日～2017年7月13日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式) (先 物 ・ オ プ シ ョ ン)	円 0 (0) (0)	% 0.002 (0.001) (0.000)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) そ の 他 費 用 (そ の 他)	0 (0)	0.000 (0.000)	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 信託事務の処理に要するその他の諸費用
合 計	0	0.002	
期中の平均基準価額は、12,323円です。			

*各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

*各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2016年7月14日～2017年7月13日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内	上場	千株 4,892 (△ 723)	千円 6,295,959 ()	千株 4,824	千円 5,642,749

*金額は受け渡し代金。

*単位未満は切り捨て。

*()内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

先物取引の種類別取引状況

種 類 別		買 建		売 建	
		新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額
国 内	株式先物取引	百万円 632	百万円 449	百万円 -	百万円 -

*単位未満は切り捨て。

○株式売買比率

(2016年7月14日～2017年7月13日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	11,938,709千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	13,445,143千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.88

* (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2016年7月14日～2017年7月13日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
株式	百万円 6,295	百万円 31	% 0.5	百万円 5,642	百万円 142	% 2.5

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村証券株式会社です。

○組入資産の明細

(2017年7月13日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)		当 期 末		銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額		株 数	株 数	評 価 額	
	千株	千株	千株	千円		千株	千株	千円	千円
水産・農林業 (0.1%)					前田道路	2	3	6,831	
日本水産	3.8	5.8	3,683		日本道路	4	4	2,408	
マルハニチロ	1	1	2,934		五洋建設	3.1	4.4	2,860	
サカタのタネ	0.7	0.5	1,775		住友林業	4.3	5	8,730	
ホクト	1	1	1,960		パナホーム	5	4	4,784	
鉱業 (0.6%)					大和ハウス工業	9.3	11.4	43,855	
日鉄鉱業	4	0.4	2,444		積水ハウス	13.8	18.8	36,998	
三井松島産業	10	—	—		ユアテック	2	3	2,376	
国際石油開発帝石	66.4	55.2	59,588		中電工	1.3	1.5	4,480	
日本海洋掘削	0.6	0.6	1,314		関電工	5	4	4,512	
石油資源開発	2.6	4.2	9,521		きんでん	4.7	4.7	8,770	
K&Oエナジーグループ	0.9	1	1,727		トーエネック	3	3	2,109	
建設業 (2.5%)					住友電設	0.9	1.2	1,956	
ショーボンドホールディングス	0.4	0.4	2,284		日本電設工業	1.3	1.4	3,123	
ミライト・ホールディングス	2.8	2.4	3,067		協和エクシオ	3.1	2.6	4,898	
安藤・間	2.8	4.5	3,222		九電工	1	0.9	3,901	
東急建設	1.5	2.3	2,044		三機工業	1.3	1.3	1,618	
コムシスホールディングス	3	2.5	5,705		日揮	7	5.8	10,718	
ミサワホーム	2.2	1.9	1,957		太平電業	1	1	1,366	
高松コンストラクショングループ	0.9	0.8	2,244		高砂熱学工業	1.5	1.6	2,942	
東建コーポレーション	0.3	0.3	4,086		大気社	0.9	1	2,923	
大成建設	19	20	21,060		日比谷総合設備	0.8	0.7	1,382	
大林組	10	12.7	16,776		東芝プラントシステム	2.5	2.1	3,847	
清水建設	10	11.1	13,275		千代田化工建設	6	6	3,894	
長谷工コーポレーション	4.5	6.9	9,453		新興ブランテック	1.3	1.5	1,393	
鹿島建設	16	16	15,520		食料品 (3.6%)				
西松建設	5	6	3,738		日本製粉	4	2.2	3,896	
前田建設工業	4	3	4,041		日清製粉グループ本社	4.3	5.3	9,492	
奥村組	4	4	3,012		昭和産業	5	5	2,985	
東鉄工業	0.7	0.6	2,052		日本甜菜製糖	7	0.6	1,273	
戸田建設	4	4	2,916		三井製糖	4	0.9	2,862	
熊谷組	4	6	2,262		森永製菓	4	0.4	2,580	
三井ホーム	3	2	1,466		江崎グリコ	0.7	1	6,060	
大東建託	1.2	1.5	26,827		山崎製パン	3	3.9	8,708	
NIPPPO	3	4	9,060		亀田製菓	0.3	0.3	1,665	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
カルビー	0.8	1.3	5,687	
森永乳業	7	6	4,980	
ヤクルト本社	1.3	1.5	11,565	
明治ホールディングス	1.1	1.8	16,002	
雪印メグミルク	1.3	1.4	4,410	
ブリマハム	5	4	2,744	
日本ハム	4	4	13,340	
丸大食品	5	4	2,060	
伊藤ハム米久ホールディングス	4	2	2,048	
サッポロホールディングス	1.8	1.7	5,108	
アサヒグループホールディングス	7.3	7.2	31,406	
キリンホールディングス	18.2	15.5	36,208	
宝ホールディングス	3.5	3	3,450	
コカ・コーラボトラーズジャパン	2.3	3.1	10,276	
コカ・コーライーストジャパン	2.1	—	—	
サントリー食品インターナショナル	2.7	4.3	22,317	
ダイドーグループホールディングス	0.5	0.5	2,820	
伊藤園	1.5	1.3	5,401	
日清オイリオグループ	6	5	3,220	
不二製油グループ本社	2.2	1.7	4,403	
J-オイルミルズ	6	0.6	2,316	
キッコーマン	2	2.2	7,766	
味の素	7.9	9.4	22,983	
キュービー	2.2	2.6	7,368	
ハウス食品グループ本社	2	1.9	5,481	
カゴメ	1.2	0.9	3,028	
アリアケジャパン	0.3	0.3	2,346	
ニチレイ	5	1.8	5,787	
東洋水産	1.8	2.1	8,862	
日清食品ホールディングス	1.6	1.6	11,296	
フジッコ	0.9	0.7	1,791	
日本たばこ産業	27.1	44.5	170,880	
わらべや日洋ホールディングス	0.5	0.5	1,476	
理研ビタミン	0.5	0.4	1,730	
繊維製品 (0.6%)				
ゲンゼ	7	6	2,436	
東洋紡	26	25	5,325	
ユニチカ	6	—	—	
倉敷紡績	9	8	2,216	
日本毛織	3	2.4	2,241	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
帝人	19	4.7	10,401	
東レ	26	34.7	33,488	
セーレン	1.3	1.3	2,332	
ワコールホールディングス	4	4	5,992	
ホギメディカル	0.5	0.4	3,076	
T S I ホールディングス	2	2.4	1,852	
三陽商会	4	1.2	2,101	
オンワードホールディングス	6	5	3,970	
デサント	0.9	1.3	1,996	
パルプ・紙 (0.4%)				
特種東海製紙	5	0.5	2,010	
王子ホールディングス	34	34	19,754	
日本製紙	5.1	5.2	11,793	
三菱製紙	7	1.8	1,389	
北越紀州製紙	6.5	5.6	4,625	
中越パルプ工業	7	6	1,380	
大王製紙	4	4.2	6,174	
レンゴー	11	10.1	6,494	
トーモク	7	5	1,965	
ザ・バック	0.6	0.5	1,817	
化学 (5.6%)				
クラレ	9.8	8.4	18,076	
旭化成	44	34	41,701	
昭和電工	7.3	3.1	8,636	
住友化学	43	47	30,550	
住友精化	3	0.4	2,180	
日産化学工業	2.3	2	7,590	
クレハ	7	0.7	3,829	
日本曹達	4	6	3,708	
東ソー	17	13	16,289	
トクヤマ	21	5	2,770	
セントラル硝子	6	9	4,365	
東亜合成	5.2	3.5	4,956	
大阪ソーダ	4	3	1,686	
デンカ	14	14	8,358	
信越化学工業	8.5	6.6	66,990	
堺化学工業	5	4	1,744	
エア・ウォーター	5	4.5	9,400	
大陽日酸	7.3	9.1	11,311	
日本パーカライジング	2.9	2.4	3,885	

銘柄	期首(前期末)			当 期 末		
	株 数	株 数	評 価 額	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円			
高压ガス工業	2	1.6	1,331			
四国化成工業	2	2	2,714			
日本触媒	0.9	1.2	8,700			
大日精化工業	4	3	2,760			
カネカ	7	11	9,581			
三菱瓦斯化学	13	5.2	12,994			
三井化学	16	19	11,875			
J S R	6.2	6.6	13,021			
東京応化工業	1	1	3,750			
三菱ケミカルホールディングス	51.6	43.2	42,392			
日本合成化学工業	4	—	—			
ダイセル	5.5	9.1	13,176			
住友ベークライト	8	5	4,245			
積水化学工業	11.4	10.1	20,361			
日本ゼオン	7	7	8,701			
アイカ工業	1.3	1.3	4,504			
宇部興産	39	32	9,792			
積水樹脂	1.5	1.3	2,641			
タキロンシーアイ	3	3	1,764			
日立化成	5.4	4	13,440			
積水化成工業	4	1.5	1,416			
ダイキョーニシカワ	0.8	1.7	2,708			
日本化薬	5	5	8,135			
ADEKA	2.7	3.1	5,173			
日油	4	4	6,120			
花王	5.4	6.4	43,379			
三洋化成工業	3	0.7	3,717			
日本ペイントホールディングス	4.5	4.2	17,976			
関西ペイント	3.7	3.2	8,316			
中国塗料	2	2.3	1,975			
太陽ホールディングス	0.5	0.6	3,024			
エスケー化研	1	1	10,320			
D I C	2.6	2.7	11,542			
サカタインクス	1.7	1.4	2,578			
東洋インキS Cホールディングス	13	11	6,435			
富士フイルムホールディングス	9.4	13	53,391			
資生堂	5.3	3.4	13,198			
ライオン	3	2.2	5,086			
高砂香料工業	0.7	0.5	2,117			
マンダム	0.4	0.4	2,492			

銘柄	期首(前期末)			当 期 末		
	株 数	株 数	評 価 額	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円			
ファンケル	1.4	1	2,079			
コーセー	0.4	0.5	5,975			
シーズ・ホールディングス	1	0.5	2,015			
ポーラ・オルビスホールディングス	0.5	2.2	6,512			
ノエビアホールディングス	0.7	0.4	2,264			
コニシ	1.2	0.9	1,445			
長谷川香料	1.2	0.9	2,069			
上村工業	0.3	0.3	1,776			
小林製薬	1	0.8	5,408			
アース製薬	0.5	0.3	1,848			
日本農薬	—	2.3	1,524			
日東電工	2.9	2.8	27,291			
藤森工業	0.5	0.6	1,989			
未来工業	0.7	0.9	1,445			
J S P	1	0.7	2,278			
エフピコ	0.9	0.7	4,249			
天馬	0.7	0.8	1,722			
信越ポリマー	2.4	1.7	1,526			
ニフコ	0.8	1	6,300			
ユニ・チャーム	4.9	6.1	17,589			
医薬品 (3.7%)						
協和発酵キリン	7.9	8.1	16,029			
武田薬品工業	18.2	15.7	89,741			
アステラス製薬	31.7	47.8	65,486			
大日本住友製薬	7.7	7.4	11,211			
塩野義製薬	3.2	4	23,652			
田辺三菱製薬	10.6	10.3	26,656			
日本新薬	0.5	0.5	3,520			
中外製薬	5.3	5.7	26,163			
科研製薬	0.5	1	5,950			
エーザイ	4.4	5.3	32,123			
ロート製薬	1.7	1.7	3,908			
小野薬品工業	2.7	7	17,164			
久光製薬	1.5	1.6	8,416			
持田製薬	0.4	0.5	3,905			
参天製薬	4.3	6.4	10,201			
ツムラ	1.5	1.3	5,726			
日医工	0.7	1.6	2,726			
キッセイ薬品工業	1.2	1.2	3,522			
生化学工業	1.1	1.1	1,997			

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
鳥居薬品	0.6	0.7	1,866	
東和薬品	0.3	0.5	2,560	
沢井製薬	0.5	0.9	5,580	
ゼリア新薬工業	1	0.9	1,850	
第一三共	15.6	19.2	48,048	
キョーリン製薬ホールディングス	1.9	2.1	5,151	
大塚ホールディングス	9.5	11.7	56,019	
大正製薬ホールディングス	1.5	1.8	15,156	
石油・石炭製品 (0.8%)				
日本コークス工業	18.3	14.2	1,391	
昭和シェル石油	11	11	12,199	
東燃ゼネラル石油	15	—	—	
富士石油	2.1	3.9	1,287	
出光興産	5.9	5.2	14,196	
JXTGホールディングス	126.6	144.1	69,931	
コスモエネルギーホールディングス	3.5	3.3	5,893	
ゴム製品 (1.2%)				
横浜ゴム	5.3	5.8	13,392	
東洋ゴム工業	2.4	2.5	5,985	
ブリヂストン	19.3	21	101,766	
住友ゴム工業	8.6	9.6	19,392	
オカモト	2	2	2,632	
西川ゴム工業	1	0.9	2,032	
ニッタ	0.7	0.7	2,464	
住友理工	4.1	3.2	3,715	
三ツ星ベルト	2	2	2,462	
バンドー化学	4	1.7	1,844	
ガラス・土石製品 (0.9%)				
日東紡績	4	4	2,488	
旭硝子	53	6.6	32,538	
日本山村硝子	5	6	1,110	
日本電気硝子	22	2.9	12,412	
住友大阪セメント	10	12	6,480	
太平洋セメント	31	35	14,280	
東海カーボン	9	3.5	2,282	
東洋炭素	0.7	0.8	1,580	
ノリタケカンパニーリミテド	6	0.5	2,030	
TOTO	2.3	3	12,810	
日本碍子	4	5.8	12,980	
日本特殊陶業	3.7	5.2	12,064	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
フジインコーポレーテッド	0.7	0.6	1,444	
ニチアス	4	3	4,299	
ニチハ	1	0.6	2,460	
鉄鋼 (1.6%)				
新日鐵住金	28.4	32.1	84,294	
神戸製鋼所	170	14.5	17,980	
合同製鐵	5	0.6	1,299	
ジェイ エフ イー ホールディングス	25.8	23.3	47,811	
日新製鋼	2.5	3.9	4,921	
東京製鐵	1.4	2	1,966	
共英製鋼	1	1.4	2,629	
大和工業	1.6	2	6,030	
大阪製鐵	1	1.2	2,707	
淀川製鋼所	1.2	0.9	2,749	
東洋鋼板	4.1	4.8	2,049	
丸一鋼管	1.8	2.1	7,182	
大同特殊鋼	14	10	6,760	
山陽特殊製鋼	5	5	3,280	
愛知製鋼	8	0.8	3,664	
日立金属	8.3	11.7	19,281	
大平洋金属	6	4	1,176	
新日本電工	6.5	2.8	1,178	
三菱製鋼	6	6	1,668	
非鉄金属 (1.0%)				
日本軽金属ホールディングス	15	17.9	5,047	
三井金属鉱業	26	12	5,628	
東邦亜鉛	4	3	1,404	
三菱マテリアル	41	6.1	20,984	
住友金属鉱山	25	17	26,375	
DOWAホールディングス	7	10	8,620	
古河機械金属	6	10	1,980	
大阪チタニウムテクノロジーズ	0.4	0.8	1,447	
UACJ	13	15	4,725	
古河電気工業	19	1.2	6,060	
住友電気工業	20.3	23	40,491	
フジクラ	8	5.7	5,529	
リョービ	6	7	3,507	
アーレスティ	1.5	1.7	1,944	
アサヒホールディングス	1.2	1.1	2,092	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
金属製品 (0.6%)				
SUMCO	2.7	2.6	4,716	
東洋製織グループホールディングス	4.5	6	11,202	
ホッカンホールディングス	5	3	1,266	
コロナ	1.3	1.2	1,386	
三和ホールディングス	3.3	4.7	5,611	
文化シャッター	1	2.5	2,262	
三協立山	1.3	1.6	2,612	
LIXILグループ	6.3	6.7	19,329	
ノーリツ	1.4	1.2	2,683	
長府製作所	0.9	0.9	2,343	
リンナイ	0.7	0.8	8,296	
岡部	1.5	1.7	1,751	
ジーテクト	1.9	1.7	3,782	
東ブレ	1.2	1.3	3,838	
高周波熱錬	1.6	1.3	1,341	
バイオラックス	0.3	0.8	2,496	
日本発條	6.8	7.7	9,486	
三益半導体工業	1.2	0.7	1,245	
機械 (4.1%)				
日本製鋼所	10	1.5	2,748	
三浦工業	1.5	1.5	3,196	
タクマ	2	2.3	2,599	
オークマ	3	4	4,240	
東芝機械	4	4	2,040	
アマダホールディングス	5.9	8.5	11,024	
アイダエンジニアリング	1.2	2.1	2,297	
富士機械製造	2.5	1.9	3,363	
牧野フライス製作所	3	4	3,808	
オーエスジー	1.6	1.8	4,348	
旭ダイヤモンド工業	1.7	2.1	1,848	
DMG森精機	2.4	1.8	3,326	
ソディック	1.3	1.2	1,612	
ディスコ	0.4	0.4	7,688	
日東工器	0.4	0.6	1,554	
島精機製作所	0.8	0.4	2,276	
日阪製作所	1.1	—	—	
ニューフレアテクノロジ	0.4	0.5	3,200	
ナブテスコ	2.1	1.9	6,374	
三井海洋開発	1.3	1.2	3,102	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
SMC	0.9	0.9	31,833	
ユニオンツール	0.3	0.4	1,274	
オイレス工業	0.9	1	2,009	
サトーホールディングス	0.5	0.8	2,128	
小松製作所	30.5	23	66,803	
住友重機械工業	15	14	11,018	
日立建機	6	4.9	14,170	
井関農機	8	0.8	1,817	
ハーモニック・ドライブ・システムズ	—	0.5	2,050	
クボタ	18.9	23.2	44,741	
月島機械	1.2	1.1	1,381	
新東工業	1.7	1.5	1,740	
アイチ コーポレーション	1.6	1.8	1,407	
小森コーポレーション	1.3	2	2,798	
荏原製作所	12	2.4	8,052	
ダイキン工業	2.9	3.6	42,300	
栗田工業	2.6	2.4	7,392	
椿本チエイン	4	5	5,000	
ダイフク	1.6	1.3	4,517	
タダノ	3	3.5	4,819	
フジテック	1.8	2.1	3,145	
CKD	1.4	1.2	2,372	
平和	3.1	3.9	9,391	
理想科学工業	0.9	1	2,226	
SANKYO	2.6	2.8	10,220	
マースエンジニアリング	0.9	0.7	1,635	
ユニバーサルエンターテインメント	2.5	1.9	6,108	
ダイコク電機	0.8	—	—	
アマノ	1.8	1.4	3,406	
サンデンホールディングス	5	5	1,655	
マックス	2	2	3,174	
グローリー	1.2	1.5	5,662	
大和冷機工業	1.9	1.1	1,394	
セガサミーホールディングス	9.3	7.4	10,737	
リケン	5	0.4	2,140	
T P R	0.7	1	3,565	
ホンザキ	0.6	0.7	7,280	
大豊工業	1	1.3	1,877	
日本精工	10.8	12.6	18,711	
N T N	11	12	6,360	

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
ジェイテクト	7.1	10.4	17,440
不二越	6	6	3,774
THK	2.3	2.2	7,172
イーグル工業	1	1.6	3,051
キッツ	3.3	2.2	2,215
日立工機	3	—	—
マキタ	2	3.9	16,867
日立造船	4.7	5.1	2,850
三菱重工業	107	118	53,784
I H I	50	28	10,780
スター精密	—	0.9	1,728
電気機器 (8.9%)			
日清紡ホールディングス	4	5.4	6,145
イビデン	5	3.5	6,895
コニカミノルタ	12.3	17.2	16,322
ブラザー工業	7.1	4.9	13,563
ミネベアアミツミ	6	5.9	11,056
日立製作所	189	147	105,590
東芝	139	—	—
三菱電機	45	45.8	75,112
富士電機	17	19	11,571
安川電機	2.7	3	7,335
明電舎	6	8	3,104
山洋電気	2	2	2,232
東芝テック	9	5	3,045
マブチモーター	0.7	1.3	7,358
日本電産	2.4	2.6	29,952
東光高岳	1.3	0.9	1,535
ダイヘン	3	3	2,757
JVCケンウッド	4.6	4.3	1,401
第一精工	0.4	—	—
日新電機	2	2.1	2,585
オムロン	3.9	3.7	18,796
日東工業	0.8	1.6	2,857
I D E C	0.6	0.8	1,182
ジーエス・ユアサ コーポレーション	11	11	5,500
メルコホールディングス	0.9	0.5	1,655
日本電気	48	70	20,790
富士通	65	39	32,853
沖電気工業	20	3.1	5,201

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
電気興業	3	2	1,120
サンケン電気	3	4	2,168
ルネサスエレクトロニクス	5.4	9.4	9,437
セイコーエプソン	7.8	8.2	22,213
ワコム	3.6	4.1	1,537
アルバック	0.5	0.4	2,300
E I Z O	0.7	0.5	2,185
ジャパンディスプレイ	15.1	34.4	6,880
日本信号	1.3	1.9	2,071
能美防災	1.2	1.2	1,993
日本無線	2	1.1	1,581
パナソニック	43.2	35.1	53,229
シャープ	40	5	1,975
アンリツ	4.2	3.3	3,280
富士通ゼネラル	2	1.7	4,430
日立国際電気	2	1.5	3,994
ソニー	18.8	16.4	73,439
TDK	2.3	3.2	23,936
ミツミ電機	2.1	—	—
アルプス電気	2.2	2.8	8,932
パイオニア	9.4	12	2,568
フォスター電機	0.6	1	1,978
クラリオン	4	5	2,110
ホシデン	2.6	1.5	1,846
ヒロセ電機	0.6	0.6	9,588
日本航空電子工業	2	3	4,875
日立マクセル	0.8	1.3	3,057
アルパイン	1.9	2.1	3,544
船井電機	1.3	1.7	1,762
横河電機	3.4	4.4	8,166
新電元工業	4	4	2,416
アズビル	1.8	1.3	5,629
日本光電工業	1.3	1.5	4,045
堀場製作所	0.8	0.7	4,935
アドバンテスト	1.8	1.4	2,777
キーエンス	0.4	0.7	35,098
シスメックス	0.9	1.6	10,176
メガチップス	0.8	0.5	1,348
OBARA GROUP	—	0.3	1,812
コーセル	0.8	1	1,388

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
スタンレー電気	3.4	2.9	10,788	
ウシオ電機	2.8	3.4	4,824	
日本デジタル研究所	1.3	—	—	
カシオ計算機	2.4	5.2	9,011	
ファナック	3.3	3	66,090	
フクダ電子	0.5	0.5	4,090	
エンプラス	0.3	0.6	2,136	
ローム	1.9	1.8	16,560	
浜松ホトニクス	1.6	1.8	6,282	
新光電気工業	4.6	4.3	4,257	
京セラ	7.8	8	51,264	
太陽誘電	1.8	2.4	4,315	
村田製作所	2.7	3.2	54,208	
双葉電子工業	0.9	0.9	1,822	
ニチコン	1.9	1.5	1,734	
日本ケミコン	4	3	1,335	
KOA	0.7	0.7	1,570	
小糸製作所	1.8	2.2	13,002	
ミツバ	1.1	1.5	3,141	
スター精密	1	—	—	
SCREENホールディングス	3	0.4	3,084	
キヤノン電子	1.5	1.3	2,964	
キヤノン	40.2	36.6	138,897	
リコー	23.2	31.5	31,216	
東京エレクトロン	2.5	1.6	25,760	
輸送用機器 (14.1%)				
トヨタ紡織	3	4	9,076	
鬼怒川ゴム工業	3	—	—	
ユニプレス	1.7	1.7	4,622	
豊田自動織機	8	8.7	55,854	
三櫻工業	1.7	1.5	1,206	
デンソー	20.8	23.7	114,494	
東海理化電機製作所	2.2	3	6,459	
三井造船	32	35	5,635	
川崎重工業	41	55	19,195	
名村造船所	2.3	3.4	2,254	
日本車輛製造	3	—	—	
日産自動車	140.9	175.9	201,405	
いすゞ自動車	23.4	26.3	37,582	
トヨタ自動車	98.4	125.8	781,218	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
日野自動車	12.4	20	25,060	
三菱自動車工業	—	29.8	22,260	
武蔵精密工業	1.3	1	3,205	
日産車体	3.1	4.1	4,620	
新明和工業	3	3	2,859	
極東開発工業	—	1.1	2,007	
日信工業	2	2.7	4,981	
トビー工業	8	0.8	2,716	
ティラド	6	4	1,404	
曙ブレーキ工業	4.3	3.3	1,257	
タチエス	1.3	0.9	1,864	
NOK	5.5	5.6	13,832	
フタバ産業	3.6	2	2,008	
KYB	13	8	4,768	
大同メタル工業	1.6	1.8	1,827	
プレス工業	4.6	4.8	2,539	
カルソニックカンセイ	7	—	—	
太平洋工業	1.7	1.7	2,594	
ケーヒン	2.6	2.9	4,729	
河西工業	0.9	1.7	2,449	
アイシン精機	8	8.1	49,896	
マツダ	13.1	19.1	30,263	
ダイハツ工業	18.4	—	—	
今仙電機製作所	0.8	1	1,279	
本田技研工業	65.3	77.4	239,243	
スズキ	11.8	8.5	46,112	
SUBARU	14.2	20.3	83,717	
ヤマハ発動機	6.6	6.4	18,560	
ショーワ	2.3	2.4	2,666	
エクセディ	1.8	1.8	5,760	
ハイレックスコーポレーション	0.8	1.6	4,620	
豊田合成	4	4.1	11,275	
愛三工業	1.8	2.9	2,694	
日本精機	2	2	4,460	
ヨロズ	0.8	1.3	2,414	
エフ・シー・シー	1.3	1.6	3,692	
シマノ	0.6	1	18,010	
テイ・エス テック	1.9	2.4	8,028	
精密機器 (0.8%)				
テルモ	3.7	4.3	18,619	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
日機装	1.8	1.8	2,017	
島津製作所	3	3.1	6,888	
ナカニシ	0.4	0.5	2,215	
東京精密	0.8	0.8	3,048	
ニコン	9.9	9.1	16,880	
トプコン	1.1	1.1	2,214	
オリンパス	1.4	2.2	9,207	
タムロン	0.7	0.9	1,814	
HOYA	6.2	5.6	32,351	
シチズン時計	6.6	8.3	6,747	
セイコーホールディングス	6	8	3,800	
ニプロ	4.1	4.1	6,186	
その他製品 (1.1%)				
パラマウントベッドホールディングス	0.6	0.6	3,036	
ダンロップスポーツ	1.2	—	—	
バンダイナムコホールディングス	3.9	3.7	14,744	
パイロットコーポレーション	0.4	0.6	2,865	
トッパン・フォームズ	2.8	3.6	4,330	
フジシールインターナショナル	0.7	0.8	2,440	
タカラトミー	2.5	1.1	1,516	
凸版印刷	18	19	23,028	
大日本印刷	20	20	25,360	
共同印刷	2	4	1,540	
日本写真印刷	0.7	0.7	2,076	
アシックス	1.7	3.1	6,218	
ツツミ	0.5	0.7	1,458	
ヤマハ	1.9	2.2	8,822	
クリナップ	1.8	1.5	1,342	
ビジョン	0.7	0.9	3,667	
リンテック	2	1.9	5,179	
任天堂	1.1	0.7	25,305	
三菱鉛筆	0.4	0.7	2,159	
タカラスタンダード	4	2	3,780	
コクヨ	2.2	2.6	3,894	
岡村製作所	2.3	3.1	3,193	
美津濃	4	3	1,962	
電気・ガス業 (2.5%)				
東京電力ホールディングス	72.6	113.2	52,298	
中部電力	23	32.5	46,426	
関西電力	27.7	24.8	35,798	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
中国電力	11.5	16.3	19,576	
北陸電力	7.2	12.1	11,821	
東北電力	11	14.7	21,711	
四国電力	4.9	5.9	7,493	
九州電力	8	7.6	9,902	
北海道電力	3.2	5	4,265	
沖縄電力	2.1	1.6	4,214	
電源開発	5.8	8.4	22,570	
東京瓦斯	74	79	45,527	
大阪瓦斯	61	75	32,865	
東邦瓦斯	11	14	10,794	
北海道瓦斯	3	6	1,638	
西部瓦斯	11	12	3,228	
京葉瓦斯	3	3	1,557	
静岡ガス	2.5	3.5	2,642	
メタウォーター	—	0.5	1,542	
陸運業 (3.6%)				
東武鉄道	22	25	15,000	
相鉄ホールディングス	7	11	6,039	
東京急行電鉄	22	28	23,324	
京浜急行電鉄	7	6	7,878	
小田急電鉄	9	5.8	12,702	
京王電鉄	9	11	10,098	
京成電鉄	5	3.2	9,440	
東日本旅客鉄道	7.8	9.5	101,555	
西日本旅客鉄道	4.2	5	39,670	
東海旅客鉄道	3.4	5.6	99,876	
西武ホールディングス	3.2	6.3	12,581	
鴻池運輸	1.4	1.8	2,705	
西日本鉄道	6	11	5,368	
近鉄グループホールディングス	26	35	14,945	
阪急阪神ホールディングス	26	6	24,180	
南海電気鉄道	8	12	6,780	
京阪ホールディングス	8	10	7,020	
名古屋鉄道	17	21	10,731	
日本通運	26	24	16,704	
ヤマトホールディングス	6.7	7.6	16,682	
山九	8	8	5,984	
丸全昭和運輸	4	4	1,852	
センコーグループホールディングス	4	4.9	3,626	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
ニッコンホールディングス	2.1	2.1	5,319	
福山通運	8	7	5,019	
セイノーホールディングス	5.2	5.5	8,145	
神奈川中央交通	2	3	2,208	
日立物流	2.7	2.4	6,050	
海運業 (0.3%)				
日本郵船	84	62	13,268	
商船三井	47	34	12,002	
川崎汽船	45	23	6,463	
NSユニテッド海運	7	11	2,574	
飯野海運	2.9	4.4	2,217	
空運業 (0.7%)				
日本航空	10.6	14.7	52,508	
ANAホールディングス	69	85	33,694	
倉庫・運輸関連業 (0.2%)				
日新	4	3	1,620	
三菱倉庫	3	4	5,704	
三井倉庫ホールディングス	6	5	1,520	
住友倉庫	6	6	4,236	
日本トランスシティ	4	3	1,350	
名港海運	2	2	2,334	
上組	6	7	8,225	
郵船ロジスティクス	1.2	1.5	1,504	
近鉄エクスプレス	1.7	1.8	3,384	
情報・通信業 (10.1%)				
NECネットエスアイ	1.3	1.4	3,592	
新日鉄住金ソリューションズ	1.2	1.6	4,260	
東北新社	1.6	2.4	1,766	
T I S	1.7	1.7	5,329	
グリー	9.5	5.7	5,340	
コーエーテクモホールディングス	1.8	2	4,314	
ネクソン	4.8	5.3	11,792	
コプロラ	—	2	2,326	
ティーガイア	1.4	1.6	3,294	
ガンホー・オンライン・エンターテイメント	16.9	27.7	8,199	
インターネットイニシアティブ	1	1	2,055	
プロトコーポレーション	0.7	0.7	1,180	
フジ・メディア・ホールディングス	9.2	9.3	14,340	
オービック	0.9	1.1	7,689	
ヤフー	66.3	95.3	47,459	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
トレンドマイクロ	2	2	11,560	
日本オラクル	2	2.2	16,412	
オービックビジネスコンサルタント	0.4	0.5	2,955	
伊藤忠テクノソリューションズ	2.2	2	7,880	
大塚商会	1.2	1.4	9,758	
WOWOW	0.5	0.6	1,860	
USEN	1	—	—	
ネットワンシステムズ	3.1	1.8	2,068	
エイベックス・グループ・ホールディングス	1.4	1.7	2,458	
日本ユニシス	1.8	1.6	3,038	
兼松エレクトロニクス	0.8	0.6	2,109	
東京放送ホールディングス	4.1	4.5	8,928	
日本テレビホールディングス	5.5	8.1	14,887	
朝日放送	1.6	1.8	1,467	
テレビ朝日ホールディングス	2.6	3.2	6,208	
スカパーJ S A Tホールディングス	9	13.5	6,358	
テレビ東京ホールディングス	0.7	0.8	1,798	
コネクシオ	1.2	1	1,981	
日本電信電話	63.1	73.4	391,001	
KDD I	38.7	62.7	183,115	
光通信	0.8	0.8	9,056	
沖縄セルラー電話	0.9	0.9	3,411	
NTTドコモ	80.6	103.8	274,862	
GMOインターネット	1.3	2.5	3,537	
カドカワ	1.5	2	2,772	
ゼンリン	0.6	0.5	1,605	
松竹	1	2	2,802	
東宝	2.5	2.8	9,632	
東映	3	3	3,180	
エヌ・ティ・ティ・データ	4.7	25.6	31,872	
D T S	0.4	0.5	1,752	
スクウェア・エニックス・ホールディングス	1.1	1.5	5,347	
カブコン	1.1	1.1	2,852	
S C S K	1.3	1.8	9,072	
T K C	0.6	0.7	2,261	
富士ソフト	0.9	0.8	2,600	
NSD	0.9	0.8	1,648	
コナミホールディングス	2	1.3	8,021	
ソフトバンクグループ	20.9	19.7	178,915	

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
卸売業 (5.8%)			
伊藤忠食品	0.4	0.4	1,862
あらた	0.7	0.5	1,982
フィールズ	1.3	1.1	1,314
双日	41.9	49.4	13,733
アルフレッサ ホールディングス	3.7	5.2	10,899
横浜冷凍	1.4	1.3	1,389
ダイワボウホールディングス	7	5	2,050
マクニカ・富士エレホールディングス	1.2	1.1	1,816
バイタルケーエスケー・ホールディングス	1.9	2.1	1,852
UKCホールディングス	0.6	0.7	1,323
TOKAIホールディングス	5.5	3.8	3,150
シップヘルスケアホールディングス	1.1	1.1	3,696
小野建	1.1	0.9	1,618
伯東	0.9	0.8	1,169
ナガイレーベン	0.7	0.6	1,587
三菱食品	1.5	1.5	4,800
松田産業	1	0.9	1,321
第一興商	1.1	1.2	6,396
メディバルホールディングス	4.5	5.6	11,524
アズワン	0.4	0.4	2,148
ドウシシャ	0.9	0.9	1,930
岡谷鋼機	0.4	0.5	4,585
黒田電気	0.8	1.1	2,348
IDOM	1.6	1.8	1,189
シークス	—	0.4	1,794
伊藤忠商事	59.7	60.7	104,191
丸紅	104.1	84.5	62,014
長瀬産業	3.9	3.7	6,430
蝶理	0.8	0.7	1,439
豊田通商	9.9	9.8	33,712
兼松	14	15	3,585
三井物産	94.4	79.8	127,600
日本紙バルブ商事	7	5	2,100
日立ハイテクノロジーズ	2.2	2.4	10,872
カメイ	2	1.6	2,452
山善	2	2.6	2,912
住友商事	59.7	52.5	78,618
三菱商事	78.6	61.4	146,960
キヤノンマーケティングジャパン	3.1	3.1	7,821

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
三谷商事	0.8	0.8	3,508
菱洋エレクトロ	0.7	—	—
ユアサ商事	0.6	0.8	2,756
阪和興業	6	7	5,754
菱電商事	2	2	1,592
岩谷産業	6	8	5,736
三菱石油	3	1.8	2,064
稲畑産業	2.2	2.4	3,576
ワキタ	1.6	1.9	2,314
東邦ホールディングス	1.4	2.1	4,477
サンゲツ	1.7	1.7	3,352
ミツウロコグループホールディングス	1.4	2.4	1,718
シナネンホールディングス	3	0.6	1,339
伊藤忠エネクス	2.9	4.4	4,210
サンリオ	1.9	2.3	5,030
リョーサン	0.9	0.7	3,010
新光商事	1	0.9	1,257
三信電気	0.9	1	1,442
東陽テクニカ	1	1.3	1,398
加賀電子	0.9	0.9	2,138
PALTAC	1.8	1.3	5,018
日鉄住金物産	10	1	5,620
トラスコ中山	0.6	1.1	2,994
オートバックスセブン	2.2	2.3	4,328
加藤産業	1.1	1	2,922
イエローハット	0.9	0.8	2,374
日伝	0.5	0.4	1,572
因幡電機産業	0.8	0.9	3,874
ミスミグループ本社	2.4	2	5,312
スズケン	2	2.5	9,125
小売業 (3.9%)			
ローソン	2	2.9	21,489
サンエー	0.4	0.7	3,342
カワチ薬品	0.8	0.7	1,878
エービーシー・マート	0.9	1.4	8,862
アスクル	0.6	0.6	2,136
ゲオホールディングス	1.5	2.4	2,834
アダストリア	0.6	1	2,742
日本マクドナルドホールディングス	1.7	0.7	3,129
パルグループホールディングス	0.4	0.5	1,580

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
エディオン	3.8	3.8	3,758	
セリア	0.2	0.5	2,600	
ナフコ	1.7	1.9	3,224	
アルペン	1.3	1.2	2,409	
ビックカメラ	2.2	2.9	3,300	
DCMホールディングス	4.1	5.1	4,860	
J. フロント リテイリング	5.2	6.6	10,698	
ドトール・日レスホールディングス	1.2	1.1	2,643	
マツモトキヨシホールディングス	0.8	1	6,500	
スタートトゥデイ	0.6	1.2	3,253	
ココカラファイン	0.5	0.5	2,755	
三越伊勢丹ホールディングス	6.6	10.3	11,391	
ウエルシアホールディングス	0.4	0.9	3,730	
クリエイトSDホールディングス	0.9	0.9	2,540	
ジョイフル本田	—	1	3,045	
すかいらーく	2.3	3.3	5,520	
ユナイテッド・スーパーマーケット・ホール	3.5	2.9	3,192	
コスモス薬品	0.2	0.2	4,620	
セブン&アイ・ホールディングス	15.6	19.6	88,552	
ツルハホールディングス	0.5	0.6	7,092	
サンマルクホールディングス	0.5	0.6	2,007	
ノジマ	—	1.3	2,236	
良品計画	0.2	0.3	8,325	
コーナン商事	1.7	1.5	3,040	
ワタミ	1.5	0.8	1,062	
ドンキホーテホールディングス	1.3	2	8,200	
西松屋チェーン	1.6	1.7	1,977	
ゼンショーホールディングス	1.6	1.4	2,846	
ワークマン	0.6	0.7	2,254	
サイゼリヤ	0.8	0.6	2,040	
V Tホールディングス	2.3	3.5	1,904	
ユナイテッドアローズ	0.4	0.7	2,401	
スキホールディングス	0.7	0.9	4,995	
ユニ・ファミリーマートホールディングス	2	2.6	16,224	
上新電機	2	2	3,054	
日本瓦斯	0.9	0.8	2,836	
いなげや	0.9	0.8	1,405	
島忠	1.4	1.8	4,786	
チョダ	0.8	0.9	2,699	
ライフコーポレーション	0.9	1	2,928	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
AOKIホールディングス	2.3	3.2	4,579	
オークワ	2	2	2,494	
コメリ	1.7	1.6	4,569	
青山商事	1.2	1.7	6,834	
しまむら	0.7	0.8	10,768	
高島屋	8	10	10,130	
エイチ・ツー・オー リテイリング	1.9	3.3	6,345	
パルコ	2.6	2.6	3,395	
丸井グループ	2.9	4	6,176	
イオン	22.1	22.3	38,289	
ユニグループ・ホールディングス	10.1	—	—	
イズミ	1.1	1.2	7,092	
平和堂	1.4	1.8	4,102	
フジ	0.7	0.7	1,894	
ヤオコー	0.5	0.7	3,304	
ゼビオホールディングス	1.5	1.3	2,613	
ケーズホールディングス	3	3.2	6,828	
A Tグループ	2	2	5,300	
アインホールディングス	0.4	0.4	3,244	
ヤマダ電機	21	20	11,220	
アークランドサカモト	1.4	1.3	1,961	
ニトリホールディングス	1.1	1	14,980	
吉野家ホールディングス	1	0.8	1,594	
日本KFCホールディングス	0.5	—	—	
王将フードサービス	0.6	0.5	2,150	
プレナス	1.2	1	2,640	
ミニストップ	1	0.8	1,920	
アークス	1.5	1.6	3,784	
パローホールディングス	1.2	1.6	4,008	
ベルク	0.4	0.4	1,980	
ファーストリテイリング	0.8	1	36,220	
サンドラッグ	0.7	1.6	6,560	
ペルーナ	3.5	1.8	2,322	
銀行業 (12.0%)				
めぶきフィナンシャルグループ	—	40.1	17,082	
東京TYフィナンシャルグループ	1.1	1.6	4,864	
九州フィナンシャルグループ	12.2	14.5	10,396	
ゆうちょ銀行	—	13.6	19,665	
コンコルディア・フィナンシャルグループ	47.3	57.9	32,036	
西日本フィナンシャルホールディングス	—	7.1	8,733	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
新生銀行	78	94	17,578	
あおぞら銀行	36	43	18,662	
三菱UFJフィナンシャル・グループ	749	564.4	410,375	
りそなホールディングス	167.7	114.4	67,507	
三井住友トラスト・ホールディングス	158	16.4	64,419	
三井住友フィナンシャルグループ	80.3	72	308,304	
第四銀行	12	12	6,144	
北越銀行	12	1.1	2,885	
西日本シティ銀行	37	—	—	
千葉銀行	27	26	20,982	
常陽銀行	22	—	—	
群馬銀行	15	16.2	10,627	
武蔵野銀行	1.2	1.6	5,384	
千葉興業銀行	3.4	4	2,316	
七十七銀行	10	15	8,340	
青森銀行	6	7	2,695	
秋田銀行	8	10	3,140	
山形銀行	6	6	2,946	
岩手銀行	0.7	0.8	3,556	
東邦銀行	7	11	4,246	
ふくおかフィナンシャルグループ	38	29	15,312	
静岡銀行	18	20	20,180	
十六銀行	15	20	7,180	
スルガ銀行	3	3.8	10,431	
八十二銀行	17	18.4	13,321	
山梨中央銀行	7	9	4,068	
大垣共立銀行	12	18	5,706	
福井銀行	9	8	2,136	
北國銀行	10	11	4,675	
清水銀行	0.5	0.5	1,780	
滋賀銀行	8	11	6,369	
南都銀行	11	1.3	4,108	
百五銀行	10	13	5,824	
京都銀行	10	11	11,605	
紀陽銀行	2.7	2.7	5,273	
三重銀行	8	0.9	2,232	
ほくほくフィナンシャルグループ	50	6.4	11,552	
広島銀行	16	23	10,833	
山陰合同銀行	6	6.6	5,900	
中国銀行	5.7	6	9,894	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
伊予銀行	8.9	11.4	10,453	
百十四銀行	12	14	5,068	
四国銀行	10	10	2,940	
阿波銀行	6	7	5,138	
大分銀行	7	9	3,762	
宮崎銀行	7	9	3,231	
佐賀銀行	8	8	2,072	
十八銀行	9	10	2,980	
沖縄銀行	0.72	0.7	3,104	
琉球銀行	1.3	1.6	2,532	
セブン銀行	16.2	24.9	10,308	
みずほフィナンシャルグループ	1,426.1	1,321.4	264,147	
山口フィナンシャルグループ	8	10	13,520	
名古屋銀行	8	0.9	3,672	
北洋銀行	24.6	27.1	10,298	
愛知銀行	0.5	0.5	3,090	
第三銀行	12	1.2	2,041	
中京銀行	8	0.9	2,074	
大光銀行	6	6	1,410	
愛媛銀行	9	1.7	2,368	
みなと銀行	14	1.7	3,539	
京葉銀行	11	13	6,149	
関西アーバン銀行	2.2	3.3	4,372	
栃木銀行	5	6.8	3,114	
東和銀行	26	25	3,100	
トモニホールディングス	10.3	6.6	3,458	
フィデアホールディングス	7.9	13.2	2,389	
池田泉州ホールディングス	9.6	13.3	6,038	
証券、商品先物取引業 (1.0%)				
SBIホールディングス	4.4	6	9,192	
大和証券グループ本社	98	138	91,425	
岡三証券グループ	5	8	5,832	
丸三証券	1.3	2.5	2,282	
東海東京フィナンシャル・ホールディングス	7.1	10	6,340	
いちよし証券	1.5	1.9	1,751	
松井証券	5.2	7	6,398	
マネックスグループ	7.1	7.4	2,227	
カブドットコム証券	4.4	6.2	2,343	
極東証券	1.3	1.4	2,241	

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
保険業 (2.4%)			
かんぽ生命保険	—	1.7	4,273
SOMPOホールディングス	7.9	9.8	43,414
MS&ADインシュアランスグループホール	12.4	16	61,920
ソニーフィナンシャルホールディングス	8.4	10.3	20,291
第一生命ホールディングス	31.5	30.2	60,883
東京海上ホールディングス	18.3	20.9	100,048
T&Dホールディングス	20.8	17.7	30,019
その他金融業 (1.5%)			
全国保証	0.5	0.8	3,848
クレディセゾン	3.4	4.6	9,995
芙蓉総合リース	0.8	0.8	5,160
興銀リース	1.1	1.3	3,415
東京センチュリー	2	2.2	10,384
Jトラスト	3.9	2.8	2,436
日本証券金融	3.1	9.5	5,253
リコーリース	0.9	0.9	3,483
イオンフィナンシャルサービス	3.3	5.6	13,260
アコム	4.2	5.5	2,717
ジャックス	5	7	3,661
オリエントコーポレーション	6.6	25	4,775
日立キャピタル	2.7	4	10,736
アブラスフィナンシャル	15.6	23.7	2,583
オリックス	38.8	47.7	83,856
三菱UFJリース	30.4	38.2	22,958
日本取引所グループ	3.7	6.3	12,392
NECキャピタルソリューション	1.6	0.9	1,599
不動産業 (1.6%)			
いちご	—	5.8	1,925
ヒューリック	2.8	7.2	7,754
プレサンスコーポレーション	—	1.2	1,826
ユニゾホールディングス	—	0.6	1,522
オープンハウス	—	0.6	2,082
東急不動産ホールディングス	10.7	15.7	10,236
飯田グループホールディングス	5	7.9	14,607
パーク24	1.7	2.4	7,032
三井不動産	12	17.3	44,288
三菱地所	13	20.9	42,918
平和不動産	1.1	1.4	2,436
東京建物	3	4.4	6,340

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
ダイビル	2.8	2.9	3,369
住友不動産	6	8	27,560
大京	25	24	5,592
テーオーシー	2	2	2,040
レオパレス21	1.7	6.7	5,004
スターツコーポレーション	0.9	1.3	3,517
空港施設	1.9	2.4	1,504
住友不動産販売	1	—	—
ゴールドクレスト	0.9	1	2,405
イオンモール	4.3	5.5	11,418
エス・ティ・ティ都市開発	5.8	7.7	8,285
日本空港ビルデング	0.4	0.8	3,376
サービス業 (2.2%)			
ミクシィ	0.5	1.2	7,404
アコーディア・ゴルフ	3	—	—
GCA	2.2	—	—
パースホルディングス	1.8	2.2	4,776
総合警備保障	0.8	1.3	6,617
カカコム	1.3	2.1	3,479
エムスリー	0.9	1.1	3,377
ツカダ・グローバルホールディング	1.8	2.1	1,287
ディー・エヌ・エー	4.4	3.3	8,814
博報堂DYホールディングス	5.1	5.8	9,111
電通	3.2	5.1	26,316
みらかホールディングス	1.2	1.3	6,428
オリエンタルランド	2.5	3.3	25,113
ダスキン	1.6	1.2	3,381
ラウンドワン	4.7	2.1	2,436
リゾートトラスト	1.4	2.4	4,893
ビー・エム・エル	0.6	1	2,183
りらいあコミュニケーションズ	2	1.8	2,181
ユー・エス・エス	3.9	4.2	9,361
サイバーエージェント	0.5	1.2	4,398
楽天	11.6	11.6	15,335
テクノプロ・ホールディングス	—	0.5	2,292
リクルートホールディングス	6.3	16.4	31,898
日本郵政	—	24.2	34,194
リログループ	0.1	1	2,166
エイチ・アイ・エス	0.8	0.9	3,024
共立メンテナンス	0.2	0.6	1,995

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
東京都競馬	5	0.5	1,517
カナモト	0.7	0.9	3,438
東京ドーム	4	3	3,009
西尾レントオール	0.5	0.7	2,541
帝国ホテル	0.5	0.7	1,543
トランス・コスモス	0.8	1.1	2,953
トーカイ	0.4	0.4	1,866
セコム	3.2	4.1	35,050
メイテック	0.5	0.7	3,293
アサツー ディ・ケイ	1.2	0.9	2,600

銘柄	期首(前期末)	当 期 末		
	株 数	株 数	評 価 額	
	千株	千株	千円	
ベネッセホールディングス	2.6	1.7	7,480	
イオンデイライト	0.9	1	3,820	
ニチイ学館	2.1	1.2	1,357	
ダイセキ	0.8	0.7	1,920	
合 計	株 数 ・ 金 額	10,322	9,666	13,349,983
	銘柄数<比率>	987	981	<95.6%>

*各銘柄の業種分類は、期首、期末の各時点での分類に基づいています。

*銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

*評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

*評価額の単位未満は切り捨て。

先物取引の銘柄別期末残高

銘柄 別			当 期 末	
			買 建 額	売 建 額
国内	株式先物取引	TOPIX	百万円 210	百万円 —

*単位未満は切り捨て。

○投資信託財産の構成

(2017年7月13日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	13,349,983	90.3
コール・ローン等、その他	1,427,324	9.7
投資信託財産総額	14,777,307	100.0

*金額の単位未満は切り捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2017年7月13日現在)

項目	当期末
	円
(A) 資産	14,777,307,785
コール・ローン等	222,682,842
株式(評価額)	13,349,983,220
未収入金	1,180,683,552
未収配当金	19,408,171
差入委託証拠金	4,550,000
(B) 負債	806,300,274
未払解約金	806,300,000
未払利息	274
(C) 純資産総額(A-B)	13,971,007,511
元本	10,260,238,226
次期繰越損益金	3,710,769,285
(D) 受益権総口数	10,260,238,226口
1万口当たり基準価額(C/D)	13,617円

(注) 期首元本額は9,538,062,234円、期中追加設定元本額は4,859,950,797円、期中一部解約元本額は4,137,774,805円、1口当たり純資産額は1,3617円です。

(注) 当マザーファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額
 ・野村RAFI®日本株投信F (適格機関投資家専用) 8,145,130,728円
 ・野村RAFI®日本株投信 2,034,710,952円
 ・ファンドラップ(ウエルス・スクエア)日本株式 80,396,546円

○損益の状況 (2016年7月14日～2017年7月13日)

項目	当期
	円
(A) 配当等収益	335,226,908
受取配当金	335,045,748
その他収益金	238,941
支払利息	△ 57,781
(B) 有価証券売買損益	2,687,883,811
売買益	2,841,723,893
売買損	△ 153,840,082
(C) 先物取引等取引損益	27,512,494
取引益	27,512,494
(D) 保管費用等	△ 59,299
(E) 当期損益金(A+B+C+D)	3,050,563,914
(F) 前期繰越損益金	512,762,916
(G) 追加信託差損益金	1,425,603,624
(H) 解約差損益金	△1,278,161,169
(I) 計(E+F+G+H)	3,710,769,285
次期繰越損益金(I)	3,710,769,285

* 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益および(C)先物取引等取引損益は期末の評価換えによるものを含みます。

* 損益の状況の中で(G)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

* 損益の状況の中で(H)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

○お知らせ

- ①信用リスク集中回避のための投資制限に関する所要の約款変更を行いました。
 <変更適用日：2016年9月1日>
- ②スワップ取引に係る評価の方法につき、法令および一般社団法人投資信託協会規則に従って評価する汎用的な記載に変更する所要の約款変更を行いました。
 <変更適用日：2017年3月31日>
- ③外国為替予約取引に係る担保授受に関する規定を追加する所要の約款変更を行いました。
 <変更適用日：2017年3月31日>

ノムラーT&D J Flag日本株F（適格機関投資家専用）

第1期(2016年10月13日～2017年6月12日)

○当ファンドの仕組み

商品分類	—	
信託期間	2016年10月13日以降、無期限とします。	
運用方針	ノムラーT&D J Flag日本株 マザーファンド（以下「マザーファンド」といいます。）受益証券への投資を通じて、主としてわが国の株式に実質的に投資し、信託財産の成長を図ることを目的として積極的な運用を行うことを基本とします。	
主な投資対象	ノムラーT&D J Flag日本株F	マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。なお、株式等に直接投資する場合があります。
	マザーファンド	わが国の株式を主要投資対象とします。
主な投資制限	ノムラーT&D J Flag日本株F	株式への実質投資割合には制限を設けません。
	マザーファンド	株式への投資割合には制限を設けません。
分配方針	運用による収益は、期中に分配を行わず、信託終了時まで信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。	

○設定以来の運用実績

決算期	基準価額	騰落率		株組入比率	株先物比率	純資産総額
		騰	落			
(設定日)	円		%	%	%	百万円
2016年10月13日	10,000	—	—	—	—	0.1
1期(2017年6月12日)	12,188	21.9	92.5	—	—	6,698

*当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

*株式先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

*当ファンドは特定の指数等を念頭に置いた運用を行っていないため、ベンチマーク等はありません。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額	騰落率		株組入比率	株先物比率
		騰	落		
(設定日)	円		%	%	%
2016年10月13日	10,000	—	—	—	—
10月末	10,284	2.8	88.6	—	—
11月末	10,087	0.9	88.4	—	—
12月末	10,442	4.4	89.7	—	—
2017年1月末	10,699	7.0	91.7	—	—
2月末	10,858	8.6	90.6	—	—
3月末	10,875	8.8	92.8	—	—
4月末	11,126	11.3	91.1	—	—
5月末	12,069	20.7	92.4	—	—
(期末)					
2017年6月12日	12,188	21.9	92.5	—	—

*騰落率は設定日比です。

*当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

*株式先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

◎当期中の運用経過と今後の運用方針

【基準価額の推移】

基準価額は、設定時10,000円から期末12,188円に値上がりとなりました。設定時より株式市場は米国大統領選挙の行方に注目する展開となりました。2016年11月の米国大統領選挙でトランプ氏が勝利すると、当初はリスク回避の動きが強まり、市場は大きく下落しました。しかし、その後はトランプ政権による財政拡大による景気押し上げ政策への期待や、米国の長期金利の上昇・為替市場での円安ドル高の動きなどから上昇基調を強めました。3月に入ると、米国の医療保険制度関連法案を巡る混乱などからトランプ政権の政策運営に対する不安が高まり一時下落に転じましたが、その後はフランス大統領選挙で中道候補のマクロン氏が勝利したことや米国株高などを背景に、日本の中小型株中心に上昇基調となりました。

【運用経過】

主要投資対象である<ノムラーT&D J Flag日本株 マザーファンド>を、期を通じて高位に組み入れ、実質的な株式組入比率は期末に92.5%としました。

【今後の運用方針】

主要投資対象である<ノムラーT&D J Flag日本株 マザーファンド>の組み入れを高位に維持します。

○1口当たりの費用明細

(2016年10月13日～2017年6月12日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円	%	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(74)	(0.683)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
（ 販 売 会 社 ）	(2)	(0.014)	口座内でのファンドの管理および事務手続き等
（ 受 託 会 社 ）	(2)	(0.022)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) 売 買 委 託 手 数 料	14	0.125	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（ 株 式 ）	(14)	(0.125)	
(c) そ の 他 費 用	0	0.002	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 監 査 費 用 ）	(0)	(0.002)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	92	0.846	
期中の平均基準価額は、10,805円です。			

* 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
* 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

* 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

* 各比率は1口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2016年10月13日～2017年6月12日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
ノムラーT&D J Flag日本株 マザーファンド	3,968,463 千口	5,728,513 千円	— 千口	— 千円

*単位未満は切り捨て。

○株式売買比率

(2016年10月13日～2017年6月12日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	当期
	ノムラーT&D J Flag日本株 マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	8,808,706千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	6,250,016千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.40

*(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2016年10月13日～2017年6月12日)

利害関係人との取引状況

<ノムラーT&D J Flag日本株F（適格機関投資家専用）>

該当事項はございません。

<ノムラーT&D J Flag日本株 マザーファンド>

区分	買付額等 A	うち利害関係人との取引状況B		売付額等 C	うち利害関係人との取引状況D	
			B/A			D/C
株式	百万円 6,910	百万円 878	% 12.7	百万円 1,898	百万円 331	% 17.4

平均保有割合 62.9%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該子ファンドのマザーファンド所有口数の割合。

利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

<ノムラーT&D J Flag日本株 マザーファンド>

種 類	買 付 額
株式	百万円 149

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	5,274千円
うち利害関係人への支払額 (B)	1,010千円
(B) / (A)	19.2%

*売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村証券株式会社です。

○組入資産の明細

(2017年6月12日現在)

親投資信託残高

銘 柄	当 期 末	
	口 数	評 価 額
ノムラーT&D J Flag日本株 マザーファンド	千口 3,968,463	千円 6,660,668

*口数・評価額の単位未満は切り捨て。

親投資信託における組入資産の明細につきましては、後述の親投資信託の「運用報告書」をご参照ください。

○投資信託財産の構成

(2017年6月12日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
ノムラーT&D J Flag日本株 マザーファンド	千円 6,660,668	% 99.0
コール・ローン等、その他	67,440	1.0
投資信託財産総額	6,728,108	100.0

*金額の単位未満は切り捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2017年6月12日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	6,728,108,214
コール・ローン等	67,439,378
ノムラーT&D J Flag日本株 マザーファンド(評価額)	6,660,668,836
(B) 負債	29,453,436
未払信託報酬	29,365,323
未払利息	97
その他未払費用	88,016
(C) 純資産総額(A-B)	6,698,654,778
元本	5,496,190,000
次期繰越損益金	1,202,464,778
(D) 受益権総口数	549,619口
1口当たり基準価額(C/D)	12,188円

(注) 期首元本額は100,000円、期中追加設定元本額は5,528,280,000円、期中一部解約元本額は32,190,000円、1口当たり純資産額は12,188円です。

(注) 投資信託財産の運用の指図に係わる権限の全部又は一部を委託する為に要する費用、支払金額39,824,166円。(’16年6月14日～’17年6月12日、ノムラーT&D J Flag日本株 マザーファンド)

○損益の状況 (2016年10月13日～2017年6月12日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	△ 12,980
支払利息	△ 12,980
(B) 有価証券売買損益	930,345,425
売買益	932,173,365
売買損	△ 1,827,940
(C) 信託報酬等	△ 29,453,339
(D) 当期損益金(A+B+C)	900,879,106
(E) 追加信託差損益金	301,585,672
(配当等相当額)	(△ 5,175)
(売買損益相当額)	(301,590,847)
(F) 計(D+E)	1,202,464,778
次期繰越損益金(F)	1,202,464,778
追加信託差損益金	301,585,672
(配当等相当額)	(△ 5,175)
(売買損益相当額)	(301,590,847)
分配準備積立金	900,892,086
繰越損益金	△ 12,980

*損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

*損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

*損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

○お知らせ

①スワップ取引に係る評価の方法につき、法令および一般社団法人投資信託協会規則に従って評価する汎用的な記載に変更する所要の約款変更を行いました。

＜変更適用日：2017年3月31日＞

②外国為替予約取引に係る担保授受に関する規定を追加する所要の約款変更を行いました。

＜変更適用日：2017年3月31日＞

ノムラーT&D J Flag日本株 マザーファンド

第4期(計算期間：2016年6月14日～2017年6月12日)

○当期中の運用経過と今後の運用方針

【運用経過】

- (1) 株式組入比率は、期を通じて概ね高位を維持し、期末は93.0%としました。
- (2) 日本の株式を主要投資対象とし、信託財産の成長を目標に積極的な運用を行いました。
- (3) 国内株式の投資にあたっては、主に中小型成長株を中心に組み入れを行いました。その中で、企業独自の技術、製品、サービスを背景に持続的な需要の増大が見込める情報・通信業、サービス業、小売業等の銘柄を重視しつつ、利益成長、株価バリュエーション（投資価値評価）を勘案して銘柄を選定しました。
- (4) 当期末の組入比率上位の業種は、サービス業、情報・通信業、小売業などでした。
- (5) 基準価額は、期首の14,624円から期末16,784円に値上がりとなりました。

【今後の運用方針】

国内の企業業績は、世界的な景況感の改善もあり、製造業中心に上方修正傾向にあり、2017年度は堅調な業績を見込んでいます。また、国内景気に先行的に動く米国製造業景況感が在庫調整の進展で持ち直しの兆しを見せていることや、人手不足を背景に国内の雇用環境の改善が続いていることなどから、国内経済も回復傾向での推移が見込まれます。一方、世界経済の成長の原動力である米国経済が内需を中心とした自律的な成長を継続していることや、欧州も成長軌道に乗ってきていることなどを背景に、世界経済は今後も緩やかな成長を維持すると予想されます。

こうした環境のもと、国内株式市場は、潤沢な流動性及び日本企業の企業統治の強化、株主還元などへの期待が下支え要因となり、当面、底堅い展開が継続すると考えます。その中で外部環境の影響を受けにくく、企業独自の要因で成長する中小型株への個別物色の動きが継続するとみています。

当ファンドは、ボトムアップによる将来の企業価値探究とトップダウン・アプローチ（マクロ経済/業種分析）により、利益成長性が高い企業からなるポートフォリオ構築を行います。

当面の運用方針としては、中小型成長株を重視したポートフォリオを維持しつつ、中小型株のエリアを中心に有望銘柄の発掘に注力する方針です。

○1万口当たりの費用明細

(2016年6月14日～2017年6月12日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	円 28 (28)	% 0.193 (0.193)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
合 計	28	0.193	
期中の平均基準価額は、14,411円です。			

*各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

*各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2016年6月14日～2017年6月12日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国	上場	千株	千円	千株	千円
内		2,727 (548)	7,411,657 (-)	1,237	2,603,991

*金額は受け渡し代金。

*単位未満は切り捨て。

*（ ）内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

(2016年6月14日～2017年6月12日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	10,015,648千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	4,954,853千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	2.02

* (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2016年6月14日～2017年6月12日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$ %	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$ %
株式	百万円 7,411	百万円 936	12.6	百万円 2,603	百万円 467	17.9

利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

種 類	買 付 額
株式	百万円 149

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	10,288千円
うち利害関係人への支払額 (B)	1,815千円
(B) / (A)	17.6%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村證券株式会社です。

○組入資産の明細

(2017年6月12日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
建設業 (0.9%)				
ベステラ	—	38.5	—	77,962
食料品 (9.0%)				
亀田製菓	—	36	—	202,320
ハウス食品グループ本社	—	47.5	—	138,795
アリアケジャパン	25.2	54.5	—	443,630
化学 (3.2%)				
日華化学	29.2	—	—	—
ライオン	83	115	—	277,150
医薬品 (5.7%)				
小野薬品工業	26	—	—	—
そーせいグループ	—	7	—	77,980
ベプチドリーム	33	64	—	419,840
ヘリオス	25.3	—	—	—
ガラス・土石製品 (2.4%)				
ＴＯＴＯ	19	47.3	—	203,390
機械 (2.5%)				
ダイキン工業	7	19.7	—	217,882
電気機器 (4.4%)				
RVH	72.2	—	—	—
日本トリム	23.8	26.6	—	113,981
シスメックス	20.5	40.5	—	270,540
精密機器 (3.7%)				
朝日インテック	27	63.7	—	316,907
情報・通信業 (20.0%)				
クルーズ	—	22	—	63,162
デジタルアーツ	—	46.2	—	182,028
夢の街創造委員会	94	360.8	—	449,556
アイスタイル	104.2	—	—	—
オークファン	94	—	—	—
オプティム	—	70.8	—	226,560
GMOペイメントゲートウェイ	—	48.5	—	315,250
アイリッジ	—	60.8	—	150,844
ユーザベース	—	44	—	220,880
うるる	—	26	—	132,340

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
スカラ	54.1	—	—	—
卸売業 (3.2%)				
ラクーン	—	247	—	147,953
あい ホールディングス	49.9	—	—	—
トラスコ中山	—	53.6	—	131,427
小売業 (9.9%)				
アイケイ	—	30.6	—	139,689
MonotaRO	18	—	—	—
スタートトゥデイ	—	71	—	200,433
ピクスタ	26.8	39.4	—	52,402
ロコンド	—	102	—	191,760
サイゼリヤ	—	87.2	—	277,732
証券・商品先物取引業 (—%)				
FPG	110	—	—	—
不動産業 (3.8%)				
パーク24	—	115	—	330,625
スターツコーポレーション	21	—	—	—
サービス業 (31.3%)				
ベネフィット・ワン	59	90.1	—	388,781
エムスリー	—	90	—	279,900
フルキャストホールディングス	54.6	245.7	—	325,061
Gunosy	—	101.7	—	212,349
イトクロ	19.4	42.3	—	168,142
ベクトル	38	267.1	—	466,623
IBJ	—	108.1	—	73,940
N・フィールド	—	103.5	—	143,554
ヒューマン・メタボローム・テクノロジーズ	—	37	—	83,657
リクルートホールディングス	—	14	—	82,740
キャリア	—	52.2	—	234,900
グレイステクノロジー	—	36	—	264,240
合 計	株 数・金 額	1,134	3,172	8,696,911
	銘柄数<比率>	25	40	<93.0%>

*各銘柄の業種分類は、期首、期末の各時点での分類に基づいてい
ます。

*銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

*評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

*評価額の単位未満は切り捨て。

○投資信託財産の構成

(2017年6月12日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株式	千円 8,696,911	% 91.5
コール・ローン等、その他	810,741	8.5
投資信託財産総額	9,507,652	100.0

*金額の単位未満は切り捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2017年6月12日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	9,507,652,624
コール・ローン等	694,444,581
株式(評価額)	8,696,911,100
未収入金	96,648,143
未収配当金	19,648,800
(B) 負債	159,681,182
未払金	147,880,175
未払解約金	11,800,000
未払利息	1,007
(C) 純資産総額(A-B)	9,347,971,442
元本	5,569,514,688
次期繰越損益金	3,778,456,754
(D) 受益権総口数	5,569,514,688口
1万口当たり基準価額(C/D)	16,784円

(注) 期首元本額は2,028,265,053円、期中追加設定元本額は4,352,452,579円、期中一部解約元本額は811,202,944円、1口当たり純資産額は1.6784円です。

(注) 当マザーファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額
 ・ノムラーT&D J Flag日本株F (適格機関投資家専用) 3,968,463,320円
 ・ノムラ THE NIPPON 1,601,051,368円

○損益の状況 (2016年6月14日～2017年6月12日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	40,476,792
受取配当金	40,707,000
その他収益金	18,739
支払利息	△ 248,947
(B) 有価証券売買損益	1,224,168,402
売買益	1,669,390,408
売買損	△ 445,222,006
(C) 当期損益金(A+B)	1,264,645,194
(D) 前期繰越損益金	937,848,072
(E) 追加信託差損益金	1,927,260,544
(F) 解約差損益金	△ 351,297,056
(G) 計(C+D+E+F)	3,778,456,754
次期繰越損益金(G)	3,778,456,754

*損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

*損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

*損益の状況の中で(F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

○お知らせ

- ①信用リスク集中回避のための投資制限に関する所要の約款変更を行いました。
 <変更適用日：2016年10月3日>
- ②スワップ取引に係る評価の方法につき、法令および一般社団法人投資信託協会規則に従って評価する汎用的な記載に変更する所要の約款変更を行いました。
 <変更適用日：2017年3月31日>
- ③外国為替予約取引に係る担保授受に関する規定を追加する所要の約款変更を行いました。
 <変更適用日：2017年3月31日>

シュローダー日本ファンドF（適格機関投資家専用）

第2期（決算日：2017年2月24日）

○ファンドの仕組み

商品分類	追加型投信／国内／株式	
信託期間	無期限	
運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行います。	
主要投資対象	当ファンド	シュローダー日本マザーファンド受益証券とします。
	シュローダー日本マザーファンド	わが国の株式とします。
組入制限	当ファンドのシュローダー日本マザーファンド組入上限比率	制限を設けません。
	シュローダー日本マザーファンドの株式および外貨建資産の組入上限比率	株式への投資は制限を設けません。外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	運用による収益は、期中に分配を行わず、信託終了時まで信託財産内に留保します。	

○設定以来の運用実績

決算期	基準価額		東証株価指数*		株式組入比率	株式先物比率	純資産総額
	騰落	率	(TOPIX)	騰落率			
(設定日)	円	%		%	%	%	百万円
2015年4月9日	10,000	—	1,594.19	—	—	—	0.1
1期(2016年2月24日)	8,373	△16.3	1,284.53	△19.4	95.6	2.6	26,754
2期(2017年2月24日)	10,736	28.2	1,550.14	20.7	99.3	0.0	43,308

(注) 基準価額は1口当たり。

(注) 当ファンドは親投資信託を組入れますので、株式組入比率および株式先物比率は実質組入比率を表示しております。

(注) 株式先物比率は、買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		東証株価指数*		株式組入比率	株式先物比率
	騰落	率	(TOPIX)	騰落率		
(期首)	円	%		%	%	%
2016年2月24日	8,373	—	1,284.53	—	95.6	2.6
2月末	8,494	1.4	1,297.85	1.0	95.7	2.7
3月末	8,985	7.3	1,347.20	4.9	95.9	2.4
4月末	8,809	5.2	1,340.55	4.4	96.6	1.7
5月末	9,084	8.5	1,379.80	7.4	97.1	1.6
6月末	8,055	△3.8	1,245.82	△3.0	97.3	1.4
7月末	8,726	4.2	1,322.74	3.0	98.6	0.6
8月末	8,839	5.6	1,329.54	3.5	98.6	0.8
9月末	8,952	6.9	1,322.78	3.0	97.3	1.4
10月末	9,534	13.9	1,393.02	8.4	98.3	1.1
11月末	10,067	20.2	1,469.43	14.4	98.6	1.0
12月末	10,467	25.0	1,518.61	18.2	99.9	—
2017年1月末	10,422	24.5	1,521.67	18.5	100.0	0.0
(期末)						
2017年2月24日	10,736	28.2	1,550.14	20.7	99.3	0.0

(注) 基準価額は1口当たり。

(注) 騰落率は期首比。

(注) 当ファンドは親投資信託を組入れますので、株式組入比率および株式先物比率は実質組入比率を表示しております。

(注) 株式先物比率は、買建比率－売建比率。

*当ファンドは、約款で東証株価指数（TOPIX）をベンチマークとすることを定めております。ベンチマークとは、ファンドを運用する際、投資成果の基準となる指標のことです。東証株価指数（TOPIX）は、わが国株式市場全体のパフォーマンスを表す代表的な指数です。また、東証株価指数（TOPIX）は、東京証券取引所の知的財産であり、この指数の算出、数値の公表、利用など株価指数に関するすべての権利は東京証券取引所が有しています。

○当期中の運用経過と今後の運用方針

【運用経過】

日本株式市場全般に、期の前半は横這い圏での推移、後半は上昇基調となりましたが、期を通じて見れば大幅な上昇となりました。基準価額も同様の値動きとなりました。

シュローダー日本マザーファンドを高位に組入れ、期中の実質株式組入比率を概ね90%以上に維持しました。

【今後の運用方針】

引き続きシュローダー日本マザーファンド受益証券に投資し、信託財産の成長を目指します。

○1口当たりの費用明細

(2016年2月25日～2017年2月24日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	74	0.799	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(65)	(0.702)	<ul style="list-style-type: none"> ・ファンドの運用判断、受託会社への指図 ・基準価額の算出ならびに公表 ・運用報告書・有価証券報告書等法定書面の作成、および受益者への情報提供資料の作成等 ・運用報告書等各種書類の交付 ・口座内でのファンドの管理、および受益者への情報提供等 ・ファンドの財産保管・管理 ・委託会社からの指図の実行等
（ 販 売 会 社 ）	(5)	(0.054)	
（ 受 託 会 社 ）	(4)	(0.043)	
(b) 売 買 委 託 手 数 料	3	0.034	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（ 株 式 ）	(3)	(0.034)	
（ 先 物 ・ オ プ シ ョ ン ）	(0)	(0.001)	
(c) そ の 他 費 用	1	0.009	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 監 査 費 用 ）	(1)	(0.007)	・監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（ 印 刷 費 用 ）	(0)	(0.000)	・印刷費用は、印刷会社等に支払う運用報告書作成等に係る費用
（ そ の 他 ）	(0)	(0.002)	・その他は、金銭信託手数料
合 計	78	0.842	
期中の平均基準価額は、9,202円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各項目の費用は、このファンドが組入れている投資信託証券（親投資信託を除く。）が支払った費用を含みません。

(注) 各比率は1口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2016年2月25日～2017年2月24日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
シュローダー日本マザーファンド	千口 5,270,929	千円 11,550,960	千口 1,959,405	千円 4,627,292

(注) 単位未満は切捨て。

○株式売買比率

(2016年2月25日～2017年2月24日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
	シュローダー日本マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	47,222,654千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	128,316,231千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.36

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注) 単位未満は切捨て。

○利害関係人との取引状況等

(2016年2月25日～2017年2月24日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2017年2月24日現在)

親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
シュローダー日本マザーファンド	千口 13,015,814	千口 16,327,338	千円 43,471,538

(注) 口数・評価額の単位未満は切捨て。

親投資信託における組入資産の明細につきましては、後述の親投資信託の「運用報告書」をご参照ください。

○投資信託財産の構成

(2017年2月24日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
シュローダー日本マザーファンド	千円 43,471,538	% 99.9
コール・ローン等、その他	60,848	0.1
投資信託財産総額	43,532,386	100.0

(注) 金額の単位未満は切捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2017年2月24日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	43,532,386,482
シュローダー日本マザーファンド(評価額)	43,471,538,979
未収入金	60,847,503
(B) 負債	223,765,704
未払解約金	60,847,503
未払信託報酬	161,318,192
その他未払費用	1,600,009
(C) 純資産総額(A-B)	43,308,620,778
元本	40,339,420,000
次期繰越損益金	2,969,200,778
(D) 受益権総口数	4,033,942口
1口当たり基準価額(C/D)	10,736円

[元本増減]

期首元本額	31,953,740,000円
期中追加設定元本額	13,063,310,000円
期中一部解約元本額	4,677,630,000円

○損益の状況 (2016年2月25日～2017年2月24日)

項 目	当 期
	円
(A) 有価証券売買損益	9,206,388,943
売買益	9,757,830,840
売買損	△ 551,441,897
(B) 信託報酬等	△ 297,961,715
(C) 当期損益金(A+B)	8,908,427,228
(D) 前期繰越損益金	△4,984,433,704
(E) 追加信託差損益金	△ 954,792,746
(売買損益相当額)	(△ 954,792,746)
(F) 計(C+D+E)	2,969,200,778
次期繰越損益金(F)	2,969,200,778
追加信託差損益金	△ 954,792,746
(売買損益相当額)	(△ 954,792,746)
分配準備積立金	3,923,993,524

(注) 損益の状況の中で(A)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(B)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) 損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

シュローダー日本マザーファンド

第16期（計算期間：2016年2月25日～2017年2月24日）

○当期中の運用経過と今後の運用方針

【運用経過】

日本株式市場全般に、期の前半は横這い圏での推移、後半は上昇基調となりましたが、期を通じて見れば大幅な上昇となりました。基準価額も同様の値動きとなりました。

（プラス要因）

- ・収益性の改善が著しく、第一四半期の業績が驚きを持って受け止められたプラザー工業の株価が急騰し、その後も上昇基調で推移したこと。
- ・主力商品の販売好調、工場の生産性改善、コンビニエンスストア向けベンダー事業の利益率回復などにより、過去最高益を大幅に更新する見込みとなったプリマハムの株価が大幅に上昇したこと。
- ・日本版EMS（電子機器受託製造サービス）企業を標榜し、自動車部品関連分野で業績拡大の続くシークスの株価が大きく上昇したこと。

（マイナス要因）

- ・提携先である米国企業が航空機リース事業の売却を発表したことの影響などから東京センチュリーの株価が横這いの推移に留まったこと。
- ・自動車用コントロールケーブルの生産能力増強に伴って費用が増加することなどからハイレックスコーポレーションの株価が低調な推移に留まったこと。
- ・円高の逆風に加えて新型スマートフォン向けヘッドセットの生産でつまずきがあったことなどから短期業績が不振だったフォスター電機の株価が下落したこと。

【今後の運用方針】

当ファンドでは個別銘柄に対する調査に基づく中長期の業績見通しや株価の割安度などを重視した銘柄選択を行い、長期的なリターンを最大化することを意識した運用を行っています。基本戦略は成長性と割安さを兼ね備えた銘柄の発掘と長期保有です。

長期の成長性については、定量的なデータに加えて事業モデルの堅牢性や経営者の哲学など定性的な要素を加味して考察を加えます。また、企業の成長を長い時間軸で捉えるためには、過去に辿ってきた道筋を遡って検証することも重要です。そうした過程の中から企業の本質的な強みや弱みが浮き彫りになってくることがあります。

割安度については収益予測に基づいたPER（株価収益率）を軸とした上で、様々な評価尺度や手法を参照し、多面的に判断するよう心掛けています。

また、市場平均を上回る成績を上げるためには、ポートフォリオ構築や銘柄選択、売買タイミングなどに関して、市場で支配的な考え方から距離を置き、独自性を追求することも肝要だと考えます。

個別銘柄毎に行った投資判断を集積した結果、業種配分は金融や景気敏感セクターをオーバーウェイト、医薬品や食品などのディフェンシブセクターをアンダーウェイトとしています。過去数か月間で揺り戻しの動きがあったものの、未だ株価指標面での魅力度の差が大きいことから、そうしたポジションを維持することが妥当だと判断しています。また、割安かつ成長性も伴う銘柄の発掘を心掛けた結果、小型株の保有比率が相対的に高くなっています。小型株保有銘柄の中には過去数年間で非常に好調な株価パフォーマンスを上げたものが複数含まれ、ファンド全体のパフォーマンスに好影響を与えました。長期保有スタンスを継続しつつ、株価上昇が続いて割安感が後退しつつある銘柄については、こまめに保有比率の調整を行うことが望ましいと考えています。

*当ファンドは、約款で東証株価指数（TOPIX）をベンチマークとすることを定めております。

ベンチマークとは、ファンドを運用する際、投資成果の基準となる指標のことです。

東証株価指数（TOPIX）は、わが国株式市場全体のパフォーマンスを表す代表的な指数です。

また、東証株価指数（TOPIX）は、東京証券取引所の知的財産であり、この指数の算出、数値の公表、利用など株価指数に関するすべての権利は東京証券取引所が有しています。

○1万口当たりの費用明細

(2016年2月25日～2017年2月24日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式) (先物・オプション)	円 8 (8) (0)	% 0.034 (0.033) (0.001)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) そ の 他 費 用 (そ の 他)	0 (0)	0.002 (0.002)	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 ・その他は、金銭信託手数料
合 計	8	0.036	
期中の平均基準価額は、22,741円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各項目の費用は、このファンドが組入れている投資信託証券（親投資信託を除く。）が支払った費用を含みません。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2016年2月25日～2017年2月24日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国	上場	千株	千円	千株	千円
内		16,523	27,396,670	12,339	19,825,983
		(△ 859)	()		

(注) 金額は受渡代金。

(注) 単位未満は切捨て。

(注) ()内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

先物取引の種類別取引状況

種 類 別		買 建		売 建	
		新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額
国内	株式先物取引	百万円 10,729	百万円 14,002	百万円 -	百万円 -

(注) 単位未満は切捨て。

○株式売買比率

(2016年2月25日～2017年2月24日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	47,222,654千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	128,316,231千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.36

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注) 単位未満は切捨て。

○利害関係人との取引状況等

(2016年2月25日～2017年2月24日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2017年2月24日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
建設業 (4.2%)			
ミライト・ホールディングス	156.3	—	—
長谷工コーポレーション	2,063.7	2,564.5	3,410,785
住友林業	—	838.9	1,385,862
協和エクシオ	315.4	431.1	683,724
日揮	342	362	734,860
食料品 (1.7%)			
ブリマハム	5,597	5,600	2,559,200
繊維製品 (0.6%)			
デサント	393	649.3	857,725
パルプ・紙 (0.3%)			
トーモク	1,392	1,524	501,396
化学 (6.2%)			
四国化成工業	886	1,321	1,554,817
エスケー化研	79	100	1,031,000
サカタインクス	151.8	122.9	195,165
T&K TOKA	1,045.4	1,007.2	1,121,013
上村工業	463.1	524.5	3,010,630
寺岡製作所	7.6	—	—
未来工業	364.8	356.3	559,391
JSP	464.4	637.1	1,680,032
石油・石炭製品 (1.2%)			
JXホールディングス	3,476.1	3,451	1,835,586
ゴム製品 (3.3%)			
ブリヂストン	268.9	314.2	1,424,268
ニッタ	536.2	685.2	2,103,564
三ツ星ベルト	562	736	759,552
バンドー化学	1,085	506.5	531,825
鉄鋼 (1.5%)			
東京製鐵	1,849.9	2,304.9	2,244,972
非鉄金属 (1.0%)			
DOWAホールディングス	2,020	1,598	1,455,778
金属製品 (1.3%)			
東プレ	374.8	635.1	1,888,787

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
機械 (3.1%)			
富士機械製造	1,289.1	584.1	877,902
新東工業	326.4	350.7	359,116
T P R	229.6	313.7	1,195,197
イーグル工業	1,164.9	1,305.6	2,113,766
電気機器 (6.8%)			
コニカミノルタ	221.2	—	—
ブラザー工業	1,983.8	1,633.5	3,461,386
T D K	307.3	293.3	2,293,606
フォスター電機	782.4	772.6	1,477,211
アオイ電子	426.5	491.5	1,722,707
イリソ電子工業	32	44.4	314,352
浜松ホトニクス	96.5	27.7	92,518
小糸製作所	128.4	123.3	718,839
輸送用機器 (13.4%)			
豊田自動織機	465.9	586.6	3,243,898
モリタホールディングス	598.3	616.4	959,734
トヨタ自動車	460.2	458.2	2,954,473
武蔵精密工業	288.4	338.1	1,012,271
日信工業	327.9	241.1	483,646
大同メタル工業	875.1	959.9	989,656
アイシン精機	689.2	673.2	3,790,116
マツダ	—	433.8	694,730
本田技研工業	381.6	277.7	986,668
ハイレックスコーポレーション	818.4	908.4	2,802,414
日本精機	699	831	1,957,836
精密機器 (1.2%)			
ナカニシ	300.9	390.5	1,727,962
電気・ガス業 (0.3%)			
静岡ガス	1,171.2	583.8	417,417
陸運業 (3.5%)			
東海旅客鉄道	77.1	145.4	2,684,811
山九	2,975	3,455	2,487,600
海運業 (—)			
商船三井	323	—	—

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
情報・通信業 (8.3%)			
NECネットエスアイ	78.3	159.4	339,522
ネクソン	1,805.1	1,823.6	3,519,548
SRAホールディングス	—	37.1	107,219
プロトコーポレーション	303.4	238.3	357,450
インタージホールディングス	—	40.2	89,123
中部日本放送	684.8	643.4	489,627
KDDI	656.4	611.9	1,820,096
沖縄セルラー電話	830.3	961.5	3,571,972
DTT	476	764.5	1,969,352
卸売業 (9.0%)			
伯東	790	776.2	869,344
黒田電気	581.9	62.2	143,060
シークス	689.8	463	2,002,475
伊藤忠商事	2,991.1	3,318	5,429,907
三井物産	925	783.6	1,350,534
阪和興業	1,556	474	384,414
稲畑産業	448.6	592.4	877,936
テクノアソシエ	709.6	672.2	802,606
加藤産業	133.4	32.6	97,963
因幡電機産業	465.2	327.8	1,306,283
小売業 (6.5%)			
サンエー	98	125.4	647,064
エービーシー・マート	93.2	164	1,084,040
バルグループホールディングス	114.7	70.9	191,075
ナフコ	913.4	1,014.8	1,815,477
クリエイトSDホールディングス	427.8	671.7	1,741,046
サンマルクホールディングス	304.8	374.4	1,282,320
アドヴァン	—	79.5	93,174
ATグループ	500	476	1,285,200
ベルク	242.7	323.7	1,463,124

銘柄	期首(前期末)	当 期 末		
	株 数	株 数	評 価 額	
	千株	千株	千円	
銀行業 (8.3%)				
三井住友フィナンシャルグループ	1,405	1,520.2	6,795,294	
武蔵野銀行	116.4	353.3	1,296,611	
ふくおかフィナンシャルグループ	—	1,508	794,716	
スルガ銀行	1,347.8	1,346.7	3,416,577	
三重銀行	1,027	5.8	14,262	
証券・商品先物取引業 (1.0%)				
東海東京フィナンシャル・ホールディングス	1,971.8	2,323.8	1,515,117	
保険業 (3.3%)				
SOMPOホールディングス	916.7	523.8	2,278,530	
東京海上ホールディングス	—	322.3	1,624,714	
T&Dホールディングス	461.4	584.4	1,047,244	
その他金融業 (5.9%)				
東京センチュリー	916.8	1,150.3	4,445,909	
オリックス	2,207.6	2,401.8	4,231,971	
不動産業 (3.9%)				
飯田グループホールディングス	95.8	430.4	814,747	
スターツコーポレーション	1,139.1	1,405.6	3,402,957	
日神不動産	2,581.6	2,581.6	1,484,420	
サービス業 (4.2%)				
カカコム	305.2	357.6	581,457	
SOMPOケアメッセージ	132.2	—	—	
ツカダ・グローバルホールディング	829.7	821.3	514,133	
ディー・エヌ・エー	388.6	344.3	855,241	
サイバーエージェント	—	160.5	516,810	
リログループ	90.4	92.1	1,453,338	
西尾レントオール	432	454.4	1,488,160	
トーカイ	226	188.5	762,482	
合 計	株数・金額	74,744	78,068	147,815,429
	銘柄数<比率>	94	97	<98.9%>

(注) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

先物取引の銘柄別期末残高

銘柄別			当期	
			買建額	売建額
国内	株式先物取引	TOPIX	百万円 62	百万円 -

(注) 単位未満は切捨て。

○投資信託財産の構成

(2017年2月24日現在)

項目	期末	
	評価額	比率
株式	千円 147,815,429	% 98.7
コール・ローン等、その他	1,991,275	1.3
投資信託財産総額	149,806,704	100.0

(注) 金額の単位未満は切捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況（2017年2月24日現在）

項 目	当 期 末	円
(A) 資産	149,805,604,574	
コール・ローン等	1,692,676,424	
株式(評価額)	147,815,429,950	
未収入金	204,715,700	
未収配当金	91,422,500	
差入委託証拠金	1,360,000	
(B) 負債	375,741,954	
未払金	250,750,950	
未払解約金	124,986,645	
未払利息	4,359	
(C) 純資産総額(A-B)	149,429,862,620	
元本	56,123,367,586	
次期繰越損益金	93,306,495,034	
(D) 受益権総口数	56,123,367,586口	
1万口当たり基準価額(C/D)	26.625円	

[元本増減]

期首元本額	55,341,576,742円
期中追加設定元本額	13,503,599,434円
期中一部解約元本額	12,721,808,590円

[当マザーファンドの当期末における元本の内訳]

シュローダー日本ファンド（野村SMA・EW向け）	5,289,038,105円
シュローダー日本ファンド	2,429,052,918円
シュローダー日本ファンド（野村SMA向け）	6,520,932,385円
シュローダー日本ファンドVA（適格機関投資家専用）	15,559,054,585円
シュローダー日本ファンド（確定拠出年金向け）	5,771,064,637円
シュローダー日本ファンドPFオポチュニティ（適格機関投資家専用）	4,226,886,372円
シュローダー日本ファンドF（適格機関投資家専用）	16,327,338,584円

○損益の状況（2016年2月25日～2017年2月24日）

項 目	当 期	円
(A) 配当等収益	2,971,936,369	
受取配当金	2,971,938,875	
その他収益金	42,370	
支払利息	△ 44,876	
(B) 有価証券売買損益	31,445,811,170	
売買益	32,140,618,864	
売買損	△ 694,807,694	
(C) 先物取引等取引損益	403,674,749	
取引益	467,921,747	
取引損	△ 64,246,998	
(D) 保管費用等	△ 2,020,798	
(E) 当期損益金(A+B+C+D)	34,819,401,490	
(F) 前期繰越損益金	58,728,231,950	
(G) 追加信託差損益金	16,840,924,824	
(H) 解約差損益金	△17,082,063,230	
(I) 計(E+F+G+H)	93,306,495,034	
次期繰越損益金(I)	93,306,495,034	

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益および(C)先物取引等取引損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(G)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 損益の状況の中で(H)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

SMAM・ニューαファンドF（適格機関投資家専用）

第2期（2015年11月20日から2016年11月21日まで）

商品分類	追加型投信／国内／株式
信託期間	無期限（設定日：2015年4月9日）
運用方針	マザーファンドへの投資を通じて、わが国の株式に投資します。
主要投資対象	当ファンドは以下のマザーファンドを主要投資対象とします。 国内株式ニューαマザーファンド わが国の株式
当ファンドの運用方法	■主としてわが国の株式に投資を行い、中長期的にTOPIX（東証株価指数、配当込み）を上回る投資成果を目指して運用を行います。 ■個別企業調査に基づく財務分析および個別企業のESG（環境、社会およびコーポレート・ガバナンス）に関する非財務情報の評価をもとに銘柄評価を行い、流動性等を勘案し、ポートフォリオを構築します。
組入制限	当ファンド ■株式への実質投資割合には制限を設けません。 ■外貨建資産への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。 国内株式ニューαマザーファンド ■株式への投資割合には制限を設けません。 ■外貨建資産への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。
分配方針	年1回（原則として毎年11月19日。休業日の場合は翌営業日）決算を行い、以下の方針に基づき収益分配を行います。 ■分配対象額は、経費控除後の利子、配当等収益と売買益（評価損益を含みます。）等の範囲内とします。 ■収益分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合等には、分配を行わないことがあります。

■ 設定以来の運用実績

決算期	基準価額			ベンチマーク TOPIX (東証株価指数、配当込み)		株式組入率 比	純資産額
	(分配落)	税 分 配 金	期 騰 落 中 率	期 騰 落 中 率	期 騰 落 中 率		
(設定日) 2015年4月9日	円 10,000	円 -	% -	(15.4.8) 2,190.86	% -	% -	百万円 0.1
1期(2015年11月19日)	10,426	0	4.3	2,228.13	1.7	98.9	66,383
2期(2016年11月21日)	9,654	0	△7.4	2,054.15	△7.8	98.7	64,892

※基準価額の騰落率は分配金込み。

※当ファンドは親投資信託を組み入れますので、比率は実質比率を記載しています。

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

※TOPIX（東証株価指数、配当込み）の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

■ 当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		(ベ ン チ マ ー ク) T O P I X (東 証 株 価 指 数 、 配 当 込 み)		株 式 組 入 率 比
		騰 落 率		騰 落 率	
(期 首) 2015年11月19日	円 10,426	% —	2,228.13	% —	% 98.9
11月末	10,328	△ 0.9	2,200.15	△ 1.3	99.4
12月末	10,220	△ 2.0	2,157.78	△ 3.2	99.6
2016年 1 月末	9,516	△ 8.7	1,997.22	△ 10.4	99.2
2 月末	8,538	△ 18.1	1,810.63	△ 18.7	99.2
3 月末	9,030	△ 13.4	1,898.02	△ 14.8	98.9
4 月末	8,914	△ 14.5	1,888.68	△ 15.2	99.2
5 月末	9,247	△ 11.3	1,944.06	△ 12.7	98.7
6 月末	8,359	△ 19.8	1,757.69	△ 21.1	99.2
7 月末	8,836	△ 15.3	1,866.36	△ 16.2	99.8
8 月末	8,795	△ 15.6	1,876.60	△ 15.8	99.7
9 月末	8,882	△ 14.8	1,883.03	△ 15.5	99.0
10 月末	9,338	△ 10.4	1,983.08	△ 11.0	99.2
(期 末) 2016年11月21日	9,654	△ 7.4	2,054.15	△ 7.8	98.7

※騰落率は期首比です。

※当ファンドは親投資信託を組み入れますので、比率は実質比率を記載しています。

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

1 運用経過

基準価額等の推移について(2015年11月20日から2016年11月21日まで)

当期における基準価額の騰落率は-7.4%(分配金再投資ベース)となり、ベンチマークの騰落率-7.8%を0.4%上回りました。

ポートフォリオについて(2015年11月20日から2016年11月21日まで)

期を通じて、「国内株式ニューαマザーファンド」を高位に組み入れました。

2 今後の運用方針

先進国の成長率鈍化、発展途上国がグローバルマクロに与える影響の拡大、保護主義や資源ナショナリズムの台頭など、企業を取り巻く外部環境は大きく変化しています。製造拠点の最適化や為替変動への対応、原材料・部材調達の見直しなど、各企業が対応すべき課題は数多く存在します。このような局面においては、事業環境の変化に柔軟に対応できる企業がベンチマークをアウトパフォームする可能性が高いと考えます。

当ファンドでは、マザーファンドを通じてサステナビリティ（持続可能な成長）評価および企業ファンダメンタルズ（業績、財務内容などの基礎的諸条件）評価で魅力度の高い銘柄を組入れることで、銘柄選択を中心に超過収益を目指すという運用方針を継続します。ファンド全体のサステナビリティレベルは、市場平均以上を維持します。

■ 1口当たりの費用明細（2015年11月20日から2016年11月21日まで）

項 目	金 額	比 率	項 目 の 概 要
(a) 信 託 報 酬 (投 信 会 社) (販 売 会 社) (受 託 会 社)	55円 (47) (5) (3)	0.597% (0.510) (0.054) (0.033)	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率×（経過日数／年日数） 投信会社：ファンド運用の指図等の対価 販売会社：交付運用報告書等各種資料の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価 受託会社：ファンド財産の保管および管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	31 (31)	0.336 (0.336)	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数 売買委託手数料：有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) そ の 他 費 用 (監 査 費 用) (そ の 他)	0 (0) (0)	0.004 (0.004) (0.000)	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数 そ の 他：信託事務の処理等に要するその他費用
合 計	86	0.937	

期中の平均基準価額は9,166円です。

※期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

※比率欄は1口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

※売買委託手数料およびその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

■ 当期中の売買及び取引の状況（2015年11月20日から2016年11月21日まで）

親投資信託受益証券の設定、解約状況

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
国内株式ニューαマザーファンド	千口 3,646,636	千円 8,632,638	千口 2,384,542	千円 5,701,068

※単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

■ 親投資信託の株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

（2015年11月20日から2016年11月21日まで）

項 目	当 期
	国内株式ニューαマザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	289,185,560千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	79,111,295千円
(c) 売買高比率(a)/(b)	3.65

※単位未満は切捨て。

※(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

■ 利害関係人との取引状況等（2015年11月20日から2016年11月21日まで）

(1) 利害関係人との取引状況

SMAM・ニューαファンドF＜適格機関投資家専用＞

当期中における利害関係人との取引等はありません。

国内株式ニューαマザーファンド

区 分	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人との取引状況 B	B/A		うち利害関係人との取引状況 D	D/C	
株 式	百万円 149,807	百万円 6,313	% 4.2	百万円 139,377	百万円 6,763	% 4.9

※平均保有割合 76.8%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

(2) 利害関係人の発行する有価証券等

国内株式ニューαマザーファンド

種 類	買 付 額	売 付 額	期 末 保 有 額
株 式	百万円 96	百万円 22	百万円 1,913

(3) 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

SMAM・ニューαファンドF＜適格機関投資家専用＞

項 目	当 期
(a) 売買委託手数料総額	207,277千円
(b) うち利害関係人への支払額	10,060千円
(c) (b)/(a)	4.9%

※売買委託手数料総額は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託および投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期中における当ファンドに係る利害関係人とは、株式会社三井住友フィナンシャルグループ、SMBC日興証券株式会社、SMBCフレンド証券株式会社です。

■ 組入れ資産の明細（2016年11月21日現在）

親投資信託残高

種 類	期 首 (前期末)		期 末	
	口 数	口 数	評 価	額
国内株式ニューαマザーファンド	千口 24,347,314	千口 25,609,408	千円 65,076,068	

※国内株式ニューαマザーファンドの期末の受益権総口数は35,283,834千口です。

※単位未満は切捨て。

■ 投資信託財産の構成

(2016年11月21日現在)

項 目	期 末	
	評 価 額	比 率
国内株式ニューαマザーファンド	65,076,068	99.9
コール・ローン等、その他	89,436	0.1
投資信託財産総額	65,165,504	100.0

※単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2016年11月21日現在)

項 目	期 末
(A) 資 産	65,165,504,980円
コール・ローン等	80,681,163
国内株式ニューαマザーファンド(評価額)	65,076,068,889
未 収 入 金	8,754,928
(B) 負 債	273,008,336
未 払 解 約 金	89,440,229
未 払 信 託 報 酬	182,487,140
未 払 利 息	60
その他未払費用	1,080,907
(C) 純 資 産 総 額 (A - B)	64,892,496,644
元 本	67,217,900,000
次 期 繰 越 損 益 金	△ 2,325,403,356
(D) 受 益 権 総 口 数	6,721,790口
1口当たり基準価額(C/D)	9,654円

※当期における期首元本額63,673,890,000円、期中追加設定元本額12,617,220,000円、期中一部解約元本額9,073,210,000円です。
 ※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額（元本の欠損）となります。
 ※上記表中の受益権総口数および1口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

■ 損益の状況

(自2015年11月20日 至2016年11月21日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	△ 12,562円
受 取 利 息	1,130
支 払 買 入 益	△ 13,692
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△ 3,246,248,780
売 買 益 損	966,137,170
売 買 損 益	△ 4,212,385,950
(C) 信 託 報 酬 等	△ 364,815,978
(D) 当 期 損 益 金 (A + B + C)	△ 3,611,077,320
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	1,743,716,649
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金 (配 当 等 相 当 額)	△ 458,042,685
(配 当 等 相 当 額)	(424,820,243)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△ 882,862,928)
(G) 計 (D + E + F)	△ 2,325,403,356
(H) 収 益 分 配 金	0
次 期 繰 越 損 益 金 (G + H)	△ 2,325,403,356
追 加 信 託 差 損 益 金 (配 当 等 相 当 額)	△ 458,042,685
(配 当 等 相 当 額)	(433,509,828)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△ 891,552,513)
分 配 準 備 積 立 金	2,686,027,865
繰 越 損 益 金	△ 4,553,388,536

※有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
 ※信託報酬等には、信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
 ※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
 ※期末における、費用控除後の配当等収益(942,311,216円)、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益(0円)、信託約款に規定される収益調整金(433,509,828円)および分配準備積立金(1,743,716,649円)より分配可能額は3,119,537,693円(1口当たり464円)ですが、分配は行っておりません。

■ 分配金のお知らせ

1口当たり分配金（税引前）	当 期

■ お知らせ

<約款変更について>

該当事項はございません。

国内株式ニューαマザーファンド

(2015年11月20日から2016年11月21日まで)

第 7 期

決算日 2016年11月21日

1 運用経過

▶ ポートフォリオについて(2015年11月20日から2016年11月21日まで)

ファンダメンタルズ分析およびサステナビリティ分析に基づきリバランス(投資配分比率の調整)を実施しました。

中には、森永製菓やテルモ、エスエムシー、東京精密、信越化学工業などを買い入れた一方で、江崎グリコやキーエンス、ピジョン、村田製作所、パナソニック、フジメディアなどを売却しました。

2 今後の運用方針

先進国の成長率鈍化、発展途上国がグローバルマクロに与える影響の拡大、保護主義や資源ナショナリズムの台頭など、企業を取り巻く外部環境は大きく変化しています。製造拠点の最適化や為替変動への対応、原材料・部材調達の見直しなど、各企業が対応すべき課題は数多く存在します。このような局面においては、事業環境の変化に柔軟に対応できる企業がベンチマークをアウトパフォームする可能性が高いと考えます。

当ファンドでは、サステナビリティ(持続可能な成長)評価および企業ファンダメンタルズ(業績、財務内容などの基礎的諸条件)評価で魅力度の高い銘柄を組入れることで、銘柄選択を中心に超過収益を目指すという運用方針を継続します。ファンド全体のサステナビリティレベルは、市場平均以上を維持します。

■ 1万口当たりの費用明細（2015年11月20日から2016年11月21日まで）

項 目	金 額	比 率	項 目 の 概 要
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	81円 (81)	0.336% (0.336)	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数 売買委託手数料：有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) そ の 他 費 用 (そ の 他)	0 (0)	0.000 (0.000)	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数 そ の 他：信託事務の処理等に要するその他費用
合 計	81	0.336	

期中の平均基準価額は24,059円です。

※期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

■ 当期中の売買及び取引の状況（2015年11月20日から2016年11月21日まで）

株 式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内	上 場	千株 121,610 (△ 6,837)	千円 149,807,731 ()	千株 108,952	千円 139,377,829

※金額は受渡し代金。

※単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

※（ ）内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

■ 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

（2015年11月20日から2016年11月21日まで）

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	289,185,560千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	79,111,295千円
(c) 売 買 高 比 率(a)／(b)	3.65

※単位未満は切捨て。

※(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

■ 利害関係人との取引状況等（2015年11月20日から2016年11月21日まで）

(1) 利害関係人との取引状況

区	分	買付額等			売付額等		
		A	B	B/A	C	D	D/C
		百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
株	式	149,807	6,313	4.2	139,377	6,763	4.9

(2) 利害関係人の発行する有価証券等

種	類	買付額	売付額	期末保有額
		百万円	百万円	百万円
株	式	96	22	1,913

(3) 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項	目	当	期
(a)	売買委託手数料総額		268,741千円
(b)	うち利害関係人への支払額		13,664千円
(c)	(b) / (a)		5.1%

利害関係人とは、投資信託および投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは、株式会社三井住友フィナンシャルグループ、SMB C日興証券株式会社、SMB Cフレンド証券株式会社です。

■ 組入れ資産の明細（2016年11月21日現在）

国内株式

銘柄	期首(前期末)		期		末
	株数	株数	株数	株数	評価額
	千株	千株	千株	千株	千円
水産・農林業 (0.3%)					
サカタのタネ	196		97.1		286,250
鉱業 (-%)					
国際石油開発帝石	313		-		-
建設業 (2.4%)					
ダイセキ環境ソリューション	211.9		256.1		386,711
安藤・間	353.9		-		-
大成建設	483		-		-
鹿島建設	362		312		238,992
西松建設	517		543		287,790
住友林業	-		142.9		221,637
積水ハウス	200		-		-
関電工	-		315		324,135
協和エクシオ	-		221.6		346,582
九電工	-		114		349,980

銘柄	期首(前期末)		期		末
	株数	株数	株数	株数	評価額
	株	株	株	株	千円
OSJBホールディングス	835.8		-		-
食品 (4.1%)					
日清製粉グループ本社	231.9		-		-
森永製菓	506		81		349,110
江崎グリコ	73.5		-		-
雪印メグミルク	196.4		-		-
プリマハム	-		1,558		615,410
S Foods	81.1		-		-
伊藤ハム米久ホールディングス	-		277		263,981
アサヒグループホールディングス	107.2		-		-
コカ・コーラウエスト	-		131.6		410,592
不二製油グループ本社	-		214.9		450,215
味の素	88		-		-
キュービー	-		132.2		361,302
アリアケジャパン	-		92.5		521,700
ニチレイ	-		139.7		300,494

銘柄	期首(前期末)	期末	
	株数	株数	評価額
日清食品ホールディングス	—	58.1	337,561
日本たばこ産業	152.1	—	—
繊維製品 (0.7%)			
東洋紡	—	1,680	275,520
東レ	713	340	315,180
化学 (6.5%)			
共和レザー	—	315.3	248,771
住友精化	384	—	—
東ソー	647	246	180,318
関東電化工業	—	214	185,752
信越化学工業	—	97.5	806,812
大陽日酸	—	218.6	255,106
日本触媒	26.4	—	—
三菱ケミカルホールディングス	—	441.1	315,210
積水化学工業	—	334.7	564,304
日立化成	294.8	109.5	275,283
ダイキョーニシカワ	—	245.1	340,934
扶桑化学工業	—	170.9	451,688
ADEKA	—	359.3	544,698
花王	108.9	—	—
関西ペイント	181	—	—
DIC	1,363	100.1	329,829
ライオン	374	—	—
マンダム	—	83.5	391,197
ポーラ・オルビスホールディングス	—	33.7	290,157
タカラバイオ	142.3	—	—
イハラケミカル工業	—	196.9	198,672
日東電工	—	50.5	397,637
医薬品 (4.5%)			
協和発酵キリン	—	198.9	337,931
武田薬品工業	158.9	—	—
アステラス製薬	—	576.8	916,246
塩野義製薬	146.4	129.7	698,823
日本新薬	—	42.9	229,086
中外製薬	60.7	168.6	558,066
小野薬品工業	30.7	—	—
ツムラ	152.9	—	—
生化学工業	—	104	169,520
栄研化学	162.5	203.1	590,614
JCRファーマ	60.8	—	—
沢井製薬	40.3	—	—
大塚ホールディングス	—	108.1	512,069
石油・石炭製品 (0.9%)			
JXホールディングス	775	822.6	361,368
コスモエネルギーホールディングス	—	328.3	472,752

銘柄	期首(前期末)	期末	
	株数	株数	評価額
ガラス・土石製品 (2.5%)			
日本電気硝子	—	593	346,312
太平洋セメント	1,340	—	—
ジオスター	549.6	648.1	553,477
日本特殊陶業	148	205.9	480,982
ニチハ	267.9	283.4	787,568
鉄鋼 (0.7%)			
新日鐵住金	225.1	—	—
ジェイエフイーホールディングス	—	166.8	275,887
愛知製鋼	—	68.9	361,036
非鉄金属 (0.9%)			
UACJ	—	991	333,967
古河電気工業	1,893	142.3	474,570
金属製品 (0.6%)			
三和ホールディングス	333.5	—	—
LIXILグループ	88.1	—	—
東京製綱	2,364	257.1	515,999
機械 (7.7%)			
三浦工業	369.8	204.2	363,476
タクマ	453	707	675,185
アマダホールディングス	360.3	—	—
牧野フライス製作所	348	—	—
日特エンジニアリング	396.4	463.1	645,561
平田機工	—	53.8	380,366
ナブテスコ	—	89.6	261,811
SMC	16.9	18.2	575,484
小松製作所	—	261.3	658,084
TOWA	—	255.2	325,890
クボタ	290	213.1	357,794
荏原製作所	441	—	—
椿本チエイン	—	763	673,729
ダイフク	257.5	206.7	452,259
竹内製作所	142.9	—	—
サンデンホールディングス	—	860	305,300
日本精工	—	288.3	360,663
ジェイテクト	107	—	—
日本トムソン	—	897.9	365,445
イーグル工業	144.1	—	—
三菱重工業	1,007	737	359,508
電気機器 (10.1%)			
ブラザー工業	289.6	85.6	167,091
日立製作所	1,085	1,273	780,985
三菱電機	—	522	833,634
マブチモーター	57.1	—	—
日本電産	71.1	68.9	711,048

銘柄	期首(前期末)	期末	
	株数	株数	評価額
ダイヘン	1,061	990	679,140
日本電気	1,030	—	—
セイコーエプソン	—	257.4	563,963
パナソニック	356.3	—	—
日立国際電気	278	—	—
ソニー	285.1	330.9	1,091,970
アルプス電気	106.8	120.8	346,212
クラリオン	—	1,295	470,085
古野電気	513.2	535.6	412,412
スミダコーポレーション	—	362.9	374,875
アオイ電子	105.9	111.2	292,456
横河電機	—	220.1	351,499
エスベック	—	286.8	349,322
キーエンス	10.5	—	—
シスメックス	44.5	—	—
イリソ電子工業	—	56.6	374,126
フクダ電子	—	59.9	377,370
市光工業	1,534	2,120	703,840
小糸製作所	69.1	—	—
SCREENホールディングス	492	—	—
輸送用機器 (9.8%)			
豊田自動織機	44.9	—	—
東海理化電機製作所	—	81.9	179,852
ニチユ三菱フォークリフト	—	419.3	304,831
日産自動車	682.6	538	559,251
いすゞ自動車	—	333.2	419,998
トヨタ自動車	495.9	468.4	2,978,555
KYB	—	1,072	551,008
カルソニックカンセイ	342	—	—
ケーヒン	200	79	142,753
アイシン精機	—	60.9	284,098
マツダ	224.8	—	—
本田技研工業	359.2	477.2	1,520,359
スズキ	—	130.8	507,504
富士重工業	125.1	157.9	703,918
日本精機	96	162	372,276
日本ブラスト	—	108.4	112,844
エフ・シー・シー	192.1	—	—
ジャムコ	99.9	—	—
精密機器 (3.0%)			
テルモ	84.2	111.1	452,177
島津製作所	—	266	446,082
東京精密	—	116	370,040
トプコン	134.4	—	—
オリンパス	88.9	144.4	550,164

銘柄	期首(前期末)	期末	
	株数	株数	評価額
HOYA	143.5	—	—
朝日インテック	105.3	106.3	493,763
ニプロ	—	254	314,960
その他製品 (2.1%)			
フジシールインターナショナル	—	129.1	575,140
ヨネックス	—	98.2	569,560
ピジョン	155.2	—	—
イトーキ	288	—	—
任天堂	—	25.6	707,840
三菱鉛筆	68	—	—
電気・ガス業 (1.0%)			
関西電力	—	241.9	259,195
東北電力	—	177.1	224,385
北海道電力	288.8	—	—
電源開発	172.3	177.5	413,752
東京瓦斯	1,076	—	—
陸運業 (4.4%)			
相鉄ホールディングス	451	—	—
京浜急行電鉄	—	244	302,316
東日本旅客鉄道	91.6	112.8	1,094,836
西日本旅客鉄道	—	78.7	520,836
東海旅客鉄道	43.5	42.1	761,799
西武ホールディングス	182.6	—	—
ハマキョウレックス	—	85.5	171,769
山九	751	531	344,619
日立物流	—	124.9	279,151
九州旅客鉄道	—	136.8	416,556
海運業 (0.4%)			
日本郵船	1,537	—	—
商船三井	—	1,250	358,750
空運業 (-%)			
日本航空	98.1	—	—
情報・通信業 (8.5%)			
TIS	135.1	150.5	356,384
コーエーテクモホールディングス	136	190.6	363,474
三菱総合研究所	—	104.1	332,599
ヤフー	691.7	—	—
日本ユニシス	333.1	393.3	524,268
日本テレビホールディングス	—	139.3	260,630
日本電信電話	438.2	447.2	1,961,419
KDDI	417.4	316.9	909,027
NTTドコモ	346.8	396.2	994,462
エヌ・ティ・ティ・データ	60.8	—	—
スクウェア・エニックス・ホールディングス	73.9	—	—
カブコン	144	113.9	288,850

銘柄	期首(前期末)	期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
S C S K	81.1	76.7	292,994
富士ソフト	—	147.9	376,405
コナミホールディングス	—	57.2	216,788
ソフトバンクグループ	—	94	644,276
卸売業 (4.9%)			
第一興商	59.7	—	—
シークス	146.3	157.6	589,424
伊藤忠商事	545.8	819.4	1,235,655
丸紅	661.8	—	—
三井物産	518.3	742.6	1,112,786
日立ハイテクノロジーズ	89.7	148.9	652,182
住友商事	—	367	477,283
P A L T A C	—	104.1	266,704
小売業 (4.3%)			
ローソン	40.2	—	—
エービーシー・マート	44	—	—
アダストリア	—	161.5	472,226
くらコーポレーション	—	95.5	463,175
マツモトキヨシホールディングス	84.1	—	—
ココカラファイン	70.9	—	—
あさひ	434.8	312.2	375,888
ツルハホールディングス	31	—	—
トリドールホールディングス	—	92.3	218,935
良品計画	9.7	26.3	559,138
ヨンドシーホールディングス	—	111.5	282,652
青山商事	99.9	—	—
しまむら	—	44	585,200
エイチ・ツー・オー リテイリング	120	—	—
ケーズホールディングス	—	131.6	267,937
ヤマダ電機	440	—	—
ニトリホールディングス	46.9	49	564,480
銀行業 (8.9%)			
めぶきフィナンシャルグループ	—	1,111.9	459,214
西日本フィナンシャルホールディングス	—	242.3	266,772
三菱UFJフィナンシャル・グループ	3,147.3	3,743.9	2,540,610
りそなホールディングス	—	741.5	404,191
三井住友フィナンシャルグループ	330.5	455.6	1,913,520
西日本シティ銀行	790	—	—
千葉銀行	193	—	—
常陽銀行	945	—	—
群馬銀行	586	—	—
ふくおかフィナンシャルグループ	—	780	388,440
静岡銀行	414	—	—
みずほフィナンシャルグループ	6,983.8	9,136.8	1,838,324
証券、商品先物取引業 (1.6%)			
F P G	—	223.1	194,320

銘柄	期首(前期末)	期 末		
	株 数	株 数	評 価 額	
大和証券グループ本社	945	378	252,919	
野村ホールディングス	—	1,093.2	661,823	
松井証券	393.8	—	—	
カブドットコム証券	—	922.6	331,213	
保険業 (2.8%)				
アニコム ホールディングス	—	156.6	404,654	
MS&ADインシュアランスグループホール	194	167.9	585,299	
第一生命ホールディングス	370.3	318.8	594,562	
東京海上ホールディングス	173.5	177.1	843,350	
その他金融業 (0.9%)				
オリエントコーポレーション	—	1,086	218,286	
日立キャピタル	86.4	—	—	
オリックス	276.9	332.7	584,054	
三菱UFJリース	392.7	—	—	
不動産業 (1.8%)				
三井不動産	292	285	765,082	
三菱地所	358	365	804,095	
サービス業 (3.7%)				
ジェイエスシーリクルートメント	493	509.2	690,475	
ベネフィット・ワン	—	116.1	330,188	
電通	113.5	51	265,200	
オリエンタルランド	58	—	—	
エン・ジャパン	68.6	212.4	418,215	
ベルシステム24ホールディングス	—	339.7	317,959	
リログループ	—	25.5	396,015	
トランス・コスモス	—	107.8	290,197	
日本管財	291.4	333.4	532,439	
丹青社	319.6	—	—	
合 計	株 数・金 額	62,803	68,624	88,238,006
	銘柄数<比率>	156	175	<98.4%>

※銘柄欄の（ ）内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

※< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

※評価額の単位未満は切捨て。ただし、評価額が単位未満の場合は小数で記載。

※一印は組入れなし。

■ 投資信託財産の構成

(2016年11月21日現在)

項 目	期 末	
	評 価 額	比 率
株 式	88,238,006	95.5
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	4,110,957	4.5
投 資 信 託 財 産 総 額	92,348,963	100.0

※単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2016年11月21日現在)

項 目	期 末
(A) 資 産	92,348,963,814円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	760,971,409
株 式 (評 価 額)	88,238,006,870
未 収 入 金	2,626,613,860
未 収 配 当 金	723,371,675
(B) 負 債	2,690,116,644
未 払 金	2,674,323,686
未 払 解 約 金	15,784,927
未 払 利 息	567
そ の 他 未 払 費 用	7,464
(C) 純 資 産 総 額 (A - B)	89,658,847,170
元 本	35,283,834,379
次 期 繰 越 損 益 金	54,375,012,791
(D) 受 益 権 総 口 数	35,283,834,379口
1 万 口 当 ち 基 準 価 額 (C / D)	25,411円

※当期における期首元本額31,260,619,778円、期中追加設定元本額7,499,679,486円、期中一部解約元本額3,476,464,885円です。

※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額（元本の欠損）となります。

※期末における元本の内訳は以下の通りです。

SMAM・国内株式ニューαファンド<適格機関投資家限定> 4,619,325,363円

SMAM・年金国内株式ニューαファンド

<適格機関投資家限定> 2,778,580,585円

SMAM・ニューαファンドF（適格機関投資家専用）25,609,408,874円

SMAM・国内株式ニューαファンド（マーケットニュートラル型）

<適格機関投資家限定> 2,276,519,557円

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

■ お知らせ

<約款変更について>

該当事項はございません。

■ 損益の状況

(自2015年11月20日 至2016年11月21日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	1,715,008,984円
受 取 配 当 金	1,714,682,660
受 取 利 息	13,734
そ の 他 収 益 金	573,532
支 払 利 息	△ 260,942
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△ 6,500,348,629
売 買 益	9,884,986,735
売 買 損	△ 16,385,335,364
(C) 信 託 報 酬 等	△ 75,271
(D) 当 期 損 益 金 (A + B + C)	△ 4,785,414,916
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	54,029,040,732
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	10,241,196,195
(G) 解 約 差 損 益 金	△ 5,109,809,220
(H) 計 (D + E + F + G)	54,375,012,791
次 期 繰 越 損 益 金 (H)	54,375,012,791

※有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

※信託報酬等には、保管費用等を含めて表示しています。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

キャピタル・インターナショナル・ジャパン・エクイティ・ファンド F
(適格機関投資家専用) 第10期(2015年12月11日～2016年12月12日)

◎当ファンドの仕組み

商品分類	追加型投信・国内・株式	
信託期間	無期限	
運用方針	マザーファンドの受益証券への投資を通じて、わが国の株式に実質的に投資を行い信託財産の積極的な成長を目指して運用を行うことを基本とします。	
主な投資対象	キャピタル・インターナショナル・ジャパン・エクイティ・ファンド F	キャピタル・インターナショナル・ジャパン・エクイティ・マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。
	マザーファンド	わが国の証券取引所（金融商品取引法第2条第16項に規定する金融商品取引所および金融商品取引法第2条第8項第3号ロに規定する外国金融商品市場を「取引所」といい、取引所のうち、有価証券の売買または金融商品取引法第28条第8項第3号もしくは同項第5号の取引を行う市場および当該市場を開設するものを「証券取引所」といいます。以下同じ。）（これに準ずるものを含みます。）に上場されている株式（新株予約権証券および新株引受権証券を含む）を主要投資対象とします。
主な投資制限	キャピタル・インターナショナル・ジャパン・エクイティ・ファンド F	株式の実質投資割合には制限を設けません。
	マザーファンド	株式の投資割合には制限を設けません。
分配方針	信託財産から生ずる利益は、信託終了時まで信託財産内に留保し、期中に分配を行いません。	

◎最近5期の運用実績

決算期	基準価額		ベンチマーク TOPIX (配当込み)		株式 組入比率	株式 先物比率	純資産総額
	円	騰落率 %	円	騰落率 %			
6期(2012年12月10日)	5,401	11.4	1,035.91	8.1	97.1	—	14,185
7期(2013年12月10日)	9,495	75.8	1,683.25	62.5	98.3	—	25,419
8期(2014年12月10日)	10,441	10.0	1,922.55	14.2	98.0	—	39,965
9期(2015年12月10日)	11,378	9.0	2,145.49	11.6	99.4	—	36,749
10期(2016年12月12日)	11,408	0.3	2,180.08	1.6	97.7	—	40,425

*当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。
*株式先物比率は買い建て比率-売り建て比率。
*金額の単位未満は切り捨て。

◎当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		ベンチマーク TOPIX (配当込み)		株式 組入比率	株式 先物比率
	円	騰落率 %	円	騰落率 %		
(期首) 2015年12月10日	11,378	—	2,145.49	—	99.4	—
12月末	11,432	0.5	2,157.78	0.6	97.3	—
2016年1月末	10,419	△8.4	1,997.22	△6.9	98.5	—
2月末	9,432	△17.1	1,810.63	△15.6	97.1	—
3月末	9,985	△12.2	1,898.02	△11.5	97.7	—
4月末	10,106	△11.2	1,888.68	△12.0	98.0	—
5月末	10,290	△9.6	1,944.06	△9.4	97.5	—
6月末	9,215	△19.0	1,757.69	△18.1	96.8	—
7月末	9,763	△14.2	1,866.36	△13.0	96.8	—
8月末	9,995	△12.2	1,876.60	△12.5	98.7	—
9月末	9,945	△12.6	1,883.03	△12.2	97.8	—
10月末	10,523	△7.5	1,983.08	△7.6	98.3	—
11月末	11,062	△2.8	2,091.95	△2.5	97.2	—
(期末) 2016年12月12日	11,408	0.3	2,180.08	1.6	97.7	—

*騰落率は期首比です。
*当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。
*株式先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

東証株価指数(TOPIX)は、東京証券取引所の知的財産であり、この指数の算出、数値の公表、利用など株価指数に関する全ての権利は、東京証券取引所が有しています。当該インデックスの正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関して一切の責任を負うものではありません。

◎当期の運用経過と今後の運用方針

【基準価額の推移】

今期の基準価額騰落率は0.3%と、ベンチマーク（TOPIX 配当込み）の1.6%を1.3%下回る結果となりました。当期の日本株式市場は、期の前半に下落した後、後半に上昇し、前期末との比較では上昇となりました。期初から2016年2月にかけて、米国景気の下振れ懸念や原油価格の下落を背景にリスク回避の動きが強まり、円高が進行したことなどから、国内株式市場は大幅に下落しました。その後は、原油価格の不安定な値動き、消費税率引き上げの延期、日欧における金融緩和、英国のEU（欧州連合）離脱問題、米国の利上げや大統領選をめぐる不透明感など、多くの材料が交錯し、国内株式市場は一進一退の展開となりました。11月の米大統領選後は、次期政権の政策への期待などから米国株式市場が大幅に上昇し、為替市場で米ドル高円安が進んだことから、国内株式市場は大きく上昇しました。

【運用経過】

主要投資対象である「キャピタル・インターナショナル・ジャパン・エクイティ・マザーファンド」を、期を通じて高位に組み入れ、期末の実質株式投資比率は、97.7%としています。

【今後の運用方針】

主要投資対象である「キャピタル・インターナショナル・ジャパン・エクイティ・マザーファンド」の高位組み入れを維持する方針です。同マザーファンドでは、徹底した個別企業調査に基づき銘柄選択を行っています。株価が本源的価値より過小評価されていると考えられる銘柄を発掘することで市場を上回る収益を獲得できるという考えの下、徹底した個別銘柄調査に基づく長期投資を推進し、運用実績の向上に努める方針です。

○1口（元本10,000円）当たりの費用明細

（自2015年12月11日 至2016年12月12日）

項目	当期		項目の概要
	金額	比率	
(a) 信託報酬 (投信会社) (販売会社) (受託銀行)	64円 (55) (6) (3)	0.624% (0.543) (0.054) (0.027)	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 ※期中の平均基準価額は10,180円です。 委託した資金の運用の対価 各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価 運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売買委託手数料 (株式)	6 (6)	0.062 (0.062)	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) その他費用 (監査費用)	0 (0)	0.002 (0.001)	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合計	70	0.688	

* 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

* 各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

* 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

* 各比率は1口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

（自2015年12月11日 至2016年12月12日）

親投資信託受益証券の設定、解約状況

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
キャピタル・インターナショナル・ ジャパン・エクイティ・マザーファンド	千口 640	千円 7,029,251	千口 450	千円 5,203,190

* 単位未満は切り捨て。

親投資信託の株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	キャピタル・インターナショナル・ ジャパン・エクイティ・マザーファンド	
	当 期	
(a) 期中の株式売買金額	49,293,155千円	
(b) 期中の平均組入株式時価総額	62,559,996千円	
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.78	

* (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。
* 単位未満は切り捨て。

○利害関係人との取引状況等

(自2015年12月11日 至2016年12月12日)

利害関係人との取引状況

<キャピタル・インターナショナル・ジャパン・エクイティ・ファンドF (適格機関投資家専用)>
該当事項はございません。

<キャピタル・インターナショナル・ジャパン・エクイティ・マザーファンド>

区分	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	%	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$	%
株式	百万円 22,005	百万円 —	—	百万円 27,287	百万円 —	—

平均保有割合 55.8%

平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該子ファンドの親投資信託所有口数の割合をいいます。
* 金額の単位未満は切捨てています。

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項目	当期
売買委託手数料総額 (A)	21,965 千円
うち利害関係人への支払額 (B)	— 千円
(B) / (A)	— %

* 投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人との取引はありません。
* 売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。
* 金額の単位未満は切捨てています。

○組入資産の明細

親投資信託残高

項 目	期 首 (前期末)		当 期 末	
	口 数	評 価 額	口 数	評 価 額
キャピタル・インターナショナル・ ジャパン・エクイティ・マザーファンド	千口 3,009	千円 37,653,606	千口 3,199	千円 40,407,907

* 単位未満は切り捨て。

○投資信託財産の構成

(2016年12月12日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
キャピタル・インターナショナル・ ジャパン・エクイティ・マザーファンド	40,407,907	99.2
コーラル・ローン等、その他	333,812	0.8
投資信託財産総額	40,741,719	100.0

*評価額の単位未満は切り捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2016年12月12日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資 産	40,741,719,688
コーラル・ローン等	333,811,840
キャピタル・インターナショナル・ ジャパン・エクイティ・マザーファンド	40,407,907,848
未 取 利 息	—
(B) 負 債	316,562,855
未 払 解 約 金	203,430,472
未 払 信 託 報 酬	112,884,557
未 払 利 息	914
そ の 他 未 払 費 用	246,912
(C) 純 資 産 総 額 (A - B)	40,425,156,833
元 本	35,434,890,000
次 期 繰 越 損 益 金	4,990,266,833
(D) 受 益 権 総 口 数	3,543,489口
1口当たり基準価額 (C / D)	11,408円

○損益の状況 (自2015年12月11日 至2016年12月12日)

項 目	当 期
	円
(A) 配 当 等 収 益	△11,492
受 取 利 息	116
支 払 利 息	△11,608
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	1,380,400,789
売 買 損 益	1,719,805,175
売 買 損 益	△339,404,386
(C) 信 託 報 酬 等	△219,196,780
(D) 当 期 損 益 金 (A + B + C)	1,161,192,517
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	6,043,512,688
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	△2,214,438,372
(配 当 等 相 当 額)	(8,106,415,800)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△10,320,854,172)
(G) 計 (D + E + F)	4,990,266,833
(H) 収 益 分 配 金	0
次 期 繰 越 損 益 金 (G + H)	4,990,266,833
追 加 信 託 差 損 益 金	△2,214,438,372
(配 当 等 相 当 額)	(8,117,655,859)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△10,332,094,231)
分 配 準 備 積 立 金	7,204,705,205

*損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

*損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

*損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 期首元本額は32,297,940,000円、期中追加設定元本額は8,515,020,000円、期中一部解約元本額は5,378,070,000円、計算口数当たり純資産額11,408円。

<約款変更のお知らせ>

該当事項はございません。

キャピタル・インターナショナル・ジャパン・エクイティ・マザーファンド 第10期(2015年12月11日～2016年12月12日)

◎当期の運用経過

- (1)株式の組入比率は、期を通じて高位に組み入れた結果、期末には97.7%となりました。
 (2)ファンダメンタルズ調査をベースに個別銘柄に選別投資する運用を行った結果、当ファンドにおいては、化学やその他金融業における個別銘柄選択のほか、医薬品の組入比率をベンチマークに比べ低めの配分としたことなどが、ベンチマーク対比でプラスに貢献しました。一方で、精密機器や機械における個別銘柄選択のほか、銀行業の組入比率をベンチマークに比べ高めの配分としたことなどが、ベンチマーク対比でマイナスに作用する結果となりました。
 (3)当期の基準価額騰落率は0.9%となり、ベンチマーク（TOPIX 配当込み）の1.6%を0.7%下回りました。

◎今後の運用方針

徹底した個別企業調査に基づき銘柄選択を行います。株価が本源的価値より過小評価されていると考えられる銘柄を発掘することで市場を上回る収益を獲得できるという考えの下、徹底した個別銘柄調査に基づく長期投資を推進し、運用実績の向上に努める方針です。

◎1口（元本10,000円）当たりの費用明細

（自2015年12月11日 至2016年12月12日）

項目	当期		項目の概要
	金額	比率	
(a) 売買委託手数料 (株式)	7円 (7)	0.061% (0.061)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) その他費用 (その他)	0円 (0)	0.000% (0.000)	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 金銭信託預入に係る手数料
合計	7	0.061	

*各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

*各比率は1口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額(期中の平均基準価額は11,231円です。)で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

◎売買及び取引の状況

（自2015年12月11日 至2016年12月12日）

株式

国	場	買付		売付	
		株数	金額	株数	金額
上	場	千株	千円	千株	千円
		15,000 (△2,646)	22,005,973 (-)	22,884	27,287,181

*金額は受け渡し代金。

*単位未満は切り捨て。

*(-)内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

◎組入資産の明細

国内株式

上場株式

銘柄	期首 (前期末)	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
水産・農林業 (0.4%)	-	460.1	242,012
日本水産建設業 (1.6%)	27.9	166.9	416,248
高松コンストラクショングループ	387	-	-
大林組	470.6	171.9	212,640
長谷工コーポレーション			

銘柄	期首 (前期末)	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
積水ハウス	103.7	85.9	164,455
日揮	178	93.8	203,827
食料品 (2.0%)	215.9	327.1	1,275,035
日本たばこ産業			
化学 (9.6%)	856	2,220	2,349,870
旭化成			

○投資信託財産の構成

(2016年12月12日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株 式	千円 63,156,281	% 97.2
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	1,788,318	2.8
投 資 信 託 財 産 総 額	64,944,599	100.0

*評価額の単位未満は切り捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2016年12月12日現在)

項 目	当 期 末
(A) 資 産	64,944,599,521 円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	1,435,370,702
株 式 (評 価 額)	63,156,281,150
未 収 入 金	320,286,569
未 収 配 当 金	32,661,100
(B) 負 債	307,602,569
未 払 金	307,598,639
未 払 利 息	3,930
(C) 純 資 産 総 額 (A - B)	64,636,996,952
元 本	51,185,430,000
次 期 繰 越 損 益 金	13,451,566,952
(D) 受 益 権 総 口 数	5,118,543口
1口当たり基準価額 (C / D)	12,628円

○損益の状況 (自2015年12月11日 至2016年12月12日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	1,305,533,878 円
受 取 配 当 金	1,306,009,004
受 取 利 息	25,847
そ の 他 収 益 金	31,293
未 払 利 息	△532,266
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△1,184,980,569
売 買 益	5,747,218,386
売 買 損	△6,932,198,955
(C) 信 託 報 酬 等	△209,490
(D) 当 期 損 益 金 (A + B + C)	120,343,819
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	14,403,623,610
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	992,713,783
(G) 解 約 差 損 益 金	△2,065,114,260
(H) 計 (D + E + F + G)	13,451,566,952
次 期 繰 越 損 益 金 (H)	13,451,566,952

*損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

*損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

*損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

(注)期首元本額57,359,580,000円、期中追加設定元本額は9,054,770,000円、期中一部解約元本額は15,228,920,000円、計算口数当たり純資産額12,628円。

(注)当マザーファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額、キャピタル日本株式ファンドF16,403,230,000円、キャピタル・インターナショナル・ジャパン・エクイティ・ファンド F(適格機関投資家専用) 31,998,660,000円、キャピタル・インターナショナル・ジャパン・エクイティ・ファンド F(適格機関投資家専用) 1,217,120,000円、キャピタル日本株式ファンドI(適格機関投資家専用) 694,520,000円、キャピタル日本株式ファンドF871,900,000円。

<約款変更のお知らせ>

該当事項はございません。